

主要な施策の成果

令和元年度

熊本県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和元年度における
主要な施策の成果について本書のとおり提出します。

令和2年9月

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

目 次

知事公室	1
総務部	7
企画振興部	15
健康福祉部	28
環境生活部	66
商工観光労働部	85
農林水産部	101
土木部	129
国際スポーツ大会推進部	139
教育委員会	140
警察本部	155

* 本資料の構成等について

本資料は「熊本復旧・復興4カ年戦略」の項目に沿って、部局ごとに編集しています。

なお、次頁以降、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の項目の索引を記載しています。

また、目名の欄には、「令和元年度熊本県歳入歳出決算事項別明細書」の頁を記載しています。

熊本復旧・復興4カ年戦略(構成図)

「復旧・復興プラン」の平成31年度までの全取組みを包含し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一本化

基本理念

災害に強く
夢に誇れる資産を次代につなぎ
新たな熊本の創造

県民の総力を結集し、将来世代にわたる県民総幸福量を最大化する

基本目標

- 1 災害に強く
県民が夢と誇り
を持ち安心して
暮らし続ける
熊本の創造
- 2 熊本を支える
力強い産業の
復活・発展と、
魅力ある雇用
の創出
- 3 熊本への人の
流れの再生・
加速化と、人材
流出の抑制
- 4 県民の結婚・
出産・子育ての
希望の実現

県民総幸福量を
70ポイント

社会減を

1,430人に半減

5年間の出生数を
77,350人

取組みの方向性と実現に向けた施策

1 安心して希望に満ちた暮らしの創造

～安心・希望を叶える～

- 施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり
- 施策2 安全安心して暮らし学べる生活環境づくり
- 施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

2 未来へつなぐ資産の創造

～未来の礎を築く～

- 施策4 災害に負けない基盤づくり
- 施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり
- 施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承

3 次代を担う力強い地域産業の創造

～地域の活力と雇用を再生する～

- 施策7 競争力ある農林水産業の実現
- 施策8 県経済を支える企業の再生・発展
- 施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立
- 施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長
- 施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成

4 世界とつながる新たな熊本の創造

～世界に挑み、世界を拓く～

- 施策12 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化
- 施策13 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

索引

1 安心で希望に満ちた暮らしの創造

【総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

安心して住み続けられる「すまい」の確保（健康福祉政策課、砂防課、建築課、住宅課）..... 28・129

家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造（地域振興課、健康福祉政策課）..... 15・29

【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保

（健康危機管理課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、薬務衛生課、環境立県推進課、環境保全課、循環社会推進課、くらしの安全推進課、警察本部）... 30・66・155

一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保

（健康福祉政策課、健康危機管理課、高齢者支援課、社会福祉課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、消費生活課、人権同和政策課、商工振興金融課、労働雇用創生課、学校安全・安心推進課、人権同和教育課）... 38・70・85
140

男女が共に支え合う働きやすい環境の確保（子ども未来課、男女参画・協働推進課、労働雇用創生課、農地・担い手支援課）... 42・73・86
101

安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保

（私学振興課、社会福祉課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、教育政策課、学校人事課、施設課、高校教育課、特別支援教育課、学校安全・安心推進課、義務教育課、社会教育課、警察本部）... 7・43・141
161

【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

医療・福祉提供体制の回復・充実

（健康福祉政策課、健康危機管理課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、医療政策課、薬務衛生課）... 44

健康の保持・増進と健康長寿の推進（高齢者支援課、障がい者支援課、国保・高齢者医療課、健康づくり推進課）... 55

安心した出産・子育てができる環境の確保（子ども未来課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、医療政策課）... 57

2 未来へつなぐ資産の創造

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策4】災害に負けない基盤づくり

幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化（道路整備課、河川課）.....	130
地域を支える公共交通網の復旧・整備（交通政策課、森林保全課、砂防課）.....	16・101・131
社会資本等の強靱化 （環境保全課、技術管理課、道路整備課、道路保全課、都市計画課、下水環境課、河川課、砂防課）...	75・101・131
防災体制の充実・強化（危機管理防災課、財産経営課、消防保安課、健康福祉政策課、建築課、施設課、学校安全・安心推進課、警察本部）...	1・8・62・134 146・161
防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信（知事公室付、危機管理防災課）.....	2

【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり(交通政策課、都市計画課).....	17・134
広域防災拠点機能の更なる充実・強化（消防保安課、観光物産課）.....	8・87
地域資源を活かした観光地域づくり（地域振興課、むらづくり課）.....	17・101
地域力を高める広域連携の推進（地域振興課、農業技術課、むらづくり課）.....	17・101
人口のダム効果を活かした地域づくり（交通政策課、企業立地課）.....	17・87
持続可能な地域づくり（地域振興課、自然保護課、むらづくり課、住宅課）.....	17・75・102 135
移住・定住の促進（地域振興課）.....	17

【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承

熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承(文化企画・世界遺産推進課、都市計画課、建築課、文化課)...	17・135・147
阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承 （地域振興課、環境立県推進課、環境保全課、自然保護課、循環社会推進課、農業技術課、畜産課、むらづくり課、森林保全課、道路保全課、都市計画課）...	19・75・102 136
スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信（地域振興課、体育保健課）.....	19・149

3 次代を担う力強い地域産業の創造

【企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会】

【施策7】競争力ある農林水産業の実現

生産を支える基盤の復旧・復興（団体支援課、農産園芸課、農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課）..... 103

農林水産業における多様な担い手の確保・育成

（流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農業大学校、林業振興課、水産振興課）... 105

農業生産力の回復・競争力の更なる強化

（農林水産政策課、農業技術課、農業研究センター、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課）... 109

サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上（流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課、林業振興課、水産振興課）... 114

中山間地域における農のしごとづくり

（流通アグリビジネス課、農産園芸課、むらづくり課）..... 121

森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化（森林整備課、林業研究・研修センター、林業振興課、森林保全課、建築課、営繕課）... 122・136

水産資源の回復と水産業経営の強化（水産振興課、水産研究センター、漁港漁場整備課）..... 125

【施策8】県経済を支える企業の再生・発展

地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化

（薬務衛生課、商工政策課、商工振興金融課、労働雇用創生課、観光物産課）..... 62・88

県経済をけん引する中小企業の育成支援（産業支援課、産業技術センター）..... 90

新たな誘致戦略の推進（企業立地課、道路整備課）..... 91・136

IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化（産業支援課）..... 92

【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進（企画課、地域振興課、循環社会推進課、産業支援課）..... 20・79・92

【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長

観光産業の革新と高付加価値化（情報政策課、薬務衛生課、観光物産課）..... 21・63・93

観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興（地域振興課、交通政策課、観光物産課、国際課）..... 21・94

【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成

教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用（地域振興課）..... 21

復興を担う次世代の人材確保・育成（地域振興課、労働雇用創生課、産業支援課、高校教育課）..... 22・96・149

若者の地方定着等の促進（企画課、商工政策課、労働雇用創生課、高校教育課）.....	22・96・151
医療・福祉分野の人材確保の推進（高齢者支援課、子ども未来課、医療政策課）.....	63
建設・交通分野の人材確保・育成（監理課）.....	136

4 世界とつながる新たな熊本の創造

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、土木部、国際スポーツ大会推進部、教育委員会】

【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化

「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充（交通政策課、道路整備課）.....	22・138
熊本港・八代港の海外展開拠点化（企業立地課、国際課、港湾課）.....	98・138

【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

「KUMAMOTOブランド」の世界展開（くまモングループ、健康危機管理課、国際課、国際スポーツ大会推進課）...	3・65・98 139
--	----------------

世界とつながる国際人材の育成・活躍支援

（私学振興課、文化企画・世界遺産推進課、障がい者支援課、くらしの安全推進課、労働雇用創生課、高校教育課、体育保健課、義務教育課）...	8・24・65 79・99・151
---	----------------------

5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営

【総務部、企画振興部、環境生活部、農林水産部、教育委員会】

（1）川辺川ダム問題（川辺川ダム総合対策課）.....	24
（2）水俣病問題（環境政策課、水俣病保健課、水俣病審査課、義務教育課）.....	79・154
（3）TPP（農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農地整備課、むらづくり課、森林整備課、林業振興課）...	128
（4）行財政改革（人事課、財政課、財産経営課）.....	9

6 その他

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、商工観光労働部、土木部、教育委員会、警察本部】

（1）重要政策調整事業（知事公室付）.....	5
（2）広聴広報の推進（広報グループ）.....	5
（3）被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み（市町村課）.....	10

(4) 県と市町村との連携による地方創生の推進(市町村課).....	13
(5) 熊本地震における被災市町村の職員確保に向けた支援(市町村課).....	13
(6) 被災自治体における平成28年熊本地震からの早期の復興(市町村課).....	14
(7) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」の推進(企画課).....	26
(8) 御所浦地域振興策の推進(地域振興課、交通政策課、健康福祉政策課、医療政策課、高校教育課).....	26
(9) 新エネルギーの導入の加速化(エネルギー政策課).....	99
(10) くまもとの自然・景観の保全・継承(エネルギー政策課).....	100
(11) 外国人材の受入支援(労働雇用創生課、国際課).....	100
(12) 有明海・八代海の再生(下水環境課).....	138
(13) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)(高校教育課).....	154
(14) 警察組織の基盤整備(警察本部).....	162

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災体制の充実・強化	322,768	247,975	1 地域防災力強化事業 平成 28 年熊本地震の災害対応等の検証を踏まえ、自主防災組織を担う人材の育成や組織間の連携強化等の地域防災力強化の取組みを実施した。 (1) 自主防災組織の活動活性化への支援 自主防災組織の訓練や活動に必要な資機材の整備に対する支援を行った。 (2) 「火の国ぼうさい塾」の開催 防災士などの地域防災リーダーを養成するため、「火の国ぼうさい塾」を県下 2 地域で開催し、約 220 人が受講した。 (3) 自主防災組織連携体制強化事業 県内自主防災組織のノウハウや経験を他の組織と共有するため、講演やワークショップを県下 3 地域で開催し、約 100 人の自主防災組織の代表等が参加した。 2 実践的地域防災力強化事業 自主防災組織に対して活動や訓練を指導する「自主防災組織活動支援員」の派遣や「火の国ぼうさい塾」修了者を対象にしたスキルアップ研修等を通じて、実践的な地域防災力強化の取組を実施した。 3 災害対策体制強化事業 災害対応業務をタイムライン化し、インターネット上で確認できる「災害対応工程管理システム」(BOSS)に、新たに風水害版に対応したシステムを構築した。 4 市町村防災体制強化支援事業 市町村担当者向けのBCP・受援計画策定支援研修会を2回開催するなど、技術的な支援を実施した。 (重要6要素を規定したBCP策定市町村 H31.2月末 30市町村 R元.5月末全市町村策定済) 5 防災情報共有基盤整備事業 平成 28 年熊本地震の経験を踏まえ、県・市町村等の防災関係機関間の情報共有体制を強化し、また、効率的・効果的な災害対応を実現するため、防災情報共有システムの整備を行った。 6 防災センター整備事業 平成 28 年熊本地震の経験を踏まえ、十分な耐震性や活動スペースを備えた新たな防災センターの設計を実施した(平成 30 年度に着手)	防災総務費のうち P150 ~ P153 防災総務費のうち P150 ~ P153 防災総務費のうち P150 ~ P153 防災総務費のうち P150 ~ P153 防災総務費のうち P150 ~ P153

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 防災体制の充実・強化)			7 災害対応力向上研修事業 平成28年熊本地震の際の具体的な業務経験や災害対応ノウハウを全庁的に共有するため、職員向けに災害対応業務別研修や情報連絡員研修等を実施した。	防災総務費のうち P150 ~ P153
施策4 - 防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信	590,446	437,179	<p>1 熊本地震デジタルアーカイブ事業（地方創生推進交付金活用） 平成28年熊本地震の教訓等を後世に伝えるため、引き続き資料収集を行い、当初の目標である20万件収集の目標を達成し、サイトへの掲載件数も10万件を突破した。また、主な被災箇所の復旧状況をまとめた映像を作成し、サイトに掲載するとともに、防災関連イベントで上映した。（資料収集件数 H31.3月末 19万件 R2.3月末 22万件）</p> <p>2 熊本地震検証課題対応事業 平成28年熊本地震の検証結果を踏まえ、車中泊等の避難所外避難者への支援に向けた取組について、関係団体や市町村からの意見聴取等を踏まえて検討を行い、方向性及び取組例を取りまとめた。</p> <p>3 熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業 回廊型の震災ミュージアムの具体化を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>(1) 震災ミュージアム基本計画の策定 震災遺構の保存方法や市町村における拠点の整備内容、中核拠点（旧東海大学阿蘇キャンパス及び県防災センター）内の整備内容等をまとめた基本計画を策定した。</p> <p>(2) 震災遺構の保存（地方創生拠点整備交付金、自然環境整備交付金活用） 県が整備する中核拠点（旧東海大学阿蘇キャンパス）内の旧東海大学阿蘇校舎1号館及び地表地震断層を震災遺構として展示・活用するため、保存工事を実施した。</p> <p>(3) 中核拠点の整備（地方創生推進交付金活用） 中核拠点（旧東海大学阿蘇キャンパス）に整備を予定している体験・展示施設の基本設計に係る設計者を選定した。また、同中核拠点内の震災遺構の解説看板等の製作設置や体験・展示施設の整備に必要な敷地測量を実施した。</p> <p>(4) 震災ミュージアムホームページの構築（地方創生推進交付金活用） 中核拠点や市町村における拠点、震災遺構などの情報を広く発信するため、震災ミュージアムホームページを構築した。</p> <p>(5) モニターツアーの実施（地方創生推進交付金活用） 平成31年4月～令和元年12月にかけて、県内の震災遺構や拠点施設等を巡るツアーを計7回実施し、旅行関係者、県内の学生、自主防災組織関係者、女子ハンドボール世界選手権観戦者等延べ237人が参加した。</p>	<p>防災総務費のうち P150 ~ P153</p> <p>防災総務費のうち P150 ~ P153</p> <p>防災総務費のうち P150 ~ P152</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開	380,354	359,191	1 くまモン使用許可等管理事業 民間事業者が販売を目的に制作する商品等へのキャラクターの利用許諾を行った。 ・許可件数：32,003件（平成22年12月～令和2年3月末） ・利用許諾商品の売上高 売上高：約1,579億円(平成31年1月～令和元年12月)(2,895業者回答/対象3,784業者) 回答率76.5% 2 くまモン活用熊本PR事業 くまモンの高い情報発信力を活かし、ツイッター、インスタグラム、フェイスブック等のSNS等を活用して、国内外に「くまもと」のPRを行った。 くまモン誕生祭は新型コロナウイルス感染拡大予防のため翌年度に延期した。 3 くまもとプロモーション推進事業 県外においてくまモンを活用したプロモーションを一元的に展開することで、交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」ブランドの向上を図った。 (1) 営業部長活動の強化 発信力のある企業等との連携（コラボレーション商品の開発等）により熊本県の情報発信を行うとともに、くまモンのブランド価値向上を図る「営業部長活動」を重点的に実施した。令和元年度も、ホンダ・クロスカブ、モルテン・くまモンのハンドボール、日本郵便株式会社・年賀状など、大きな話題を集めることができた。 (2) 「くまもとから未来をプロジェクト！」の実施 2019年開催の国際スポーツ大会及び2020年開催予定であった東京オリンピック、パラリンピックを踏まえ関心が高まっているスポーツイベントを活用し、国際大会のPRとあわせて熊本県及びくまモンのPRを実施した。令和元年度は8県を訪問した。 (3) 地域の特性に応じたPR展開の実施 首都圏・関西において、くまモンを活用した「くまもとプロモーション」を一体的に展開し、各地域における「くまもと」の存在感を高めることで、県等が実施する様々な取組みの訴求力を高めた。 ・くまモンファン感謝祭2020 in TOKYO（文京シビックセンター）の開催 ・くまモンファン感謝祭@OSAKA STATION（JR大阪駅）の開催等	計画調査費のうち P136～P138 計画調査費のうち P136～P138 商業総務費のうち P295～P297

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開)			4 くまモン隊管理運営事業 くまモンをフックとした“草の根活動”により話題を集め、本県への興味を誘発し、くまもとの魅力発信を行った。また、熊本地震後は、復興のシンボルとしての活動を行った。 ・令和元年度出動実績 九州・海外他：1,645回、関西：199回、首都圏：315回 合計：2,159回	商業総務費のうち P295 ~ P297
			5 くまモンスクエア管理運営事業 本県の観光・物産情報を広く周知するため、指定管理者制度により、くまモンを活用した観光物産交流施設「くまモンスクエア」の管理・運営を実施した。 ・累計来館者数は約298万人(H25.7.24の開館からR2.3.31まで)	商業総務費のうち P295 ~ P297
			6 くまモン共有空間拡大推進事業 くまモンの共有空間を拡大させるため、民間企業の自由な発想と活力を取り入れた検討、研究を行う「くまラボ」を設置。令和元年度は新規フェロー6名を加えた27名をフェローに任命し、VR技術研究や海外への情報発信などを展開した。	商業総務費のうち P295 ~ P297
			7 くまモン海外プロモーション推進事業 (1) ヨーロッパプロモーションの実施 欧米でのくまモンと「くまもと」の知名度向上を図るため、フランス観光開発機構(旧フランス政府観光局)の全面バックアップのもと、7月にフランスでのプロモーションを実施した。フランスでの活躍の様子が国内外のメディアで多く取り上げられ、世界的キャラクターとしてのくまモンをアピールすることができた。 (2) くまモンTVの配信 平成30年9月からYouTubeチャンネル「くまモンTV」(平成30年9月開局)により、世界中に多言語でくまモン及び熊本県の魅力を発信した。	商業総務費のうち P295 ~ P297

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
6 その他 (1) 重要政策調整事業	16,000	14,720	1 重要政策調整事業 知事からの指示事項や年度途中に発生した重要案件等について、必要な事業を実施した(事業実施所属へ令達)。 (1) 海洋プラスチック対策のため、県内の学識経験者、関係機関等を参集した「くまもと海洋プラスチックごみ『ゼロ』推進会議」を開催し、課題と対策の方向性について検討・整理を行った。 (2) 新型コロナウイルス感染症による県民生活・県経済への影響の最小化を図るために創設した「県の緊急対策」及び新型コロナウイルス感染症に関するQ & Aについて、新聞広告を掲載し、広く県民に周知を図った。	計画調査費のうち P137
(2) 広聴広報の推進	221,357	216,097	1 広聴事業 県政についての県民の意見や要望を幅広く聴き、県の施策に反映させた。 (1) 知事への直行便(郵送・メール): 県内約620か所に設置(891件処理) (2) 県民対話事業: 農業、観光業、地域づくり等をテーマに、知事が直接、県民と意見交換を行った。(南阿蘇村、八代市で開催) 2 広報事業 県の施策・事業について様々な広報媒体を活用しながら、県民への説明責任を意識した情報提供を行うとともに、県外に向けて本県の認知度向上を目指し、熊本の個性や魅力について広く情報発信を行った。 (1) 新聞紙面広報 新聞5紙に34回掲載 (2) ラジオ広報 ・RKK「ふれあいくまもと」: 3分番組(毎週月～金曜日・年262回放送) ・FMK「県庁ダイアリー」: 3分番組(毎週月～金曜日・年262回放送) (3) テレビ広報 ・RKK「くまモン スマイル ジャンプ!」: 5分番組(毎週水曜日・年45回放送、特番54分1回放送) お知らせコーナー: 30秒×4本(平日19:00～21:00) 毎週 年94テーマ放送 (4) 熊本県広報誌(「県からのたより」)発行事業 ・規格: タブロイド判4ページ 発行回数: 年6回(偶数月) 発行部数: 55万部/回	広報費のうち P125 ~ P126 広報費のうち P125 ~ P126

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 広聴広報の推進)			<p>(5) ウェブ活用広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メール広報誌「気になる！くまもと」配信 配信頻度：週1回（毎週木曜日） 登録者数（配信数）：32,867人（令和2年3月末現在） ・県ホームページ運営管理 タイムリーに情報を発信し、令和元年度は年間約176万件のアクセスがあった。 <p>(6) 復旧・復興首都圏等広報強化事業</p> <p>熊本地震からの力強い復旧・復興をテーマとしながら、地震の記憶の風化防止、風評被害の払拭等を図るため、熊本の積極的な魅力発信に取り組んだ。</p> <p>具体的には、主要なスタッフと声優を熊本出身者で固め、熊本を舞台にしたオール熊本アニメ「なつなく！」を製作し、首都圏及び熊本県でテレビ放送するなどのプロモーションを行った。</p> <p>また、「ONE PIECE熊本復興プロジェクト」による広報などを積極的に展開した。</p> <p>(7) 復旧・復興広報強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震から3年を迎えた4月14日に、支援への感謝や風化防止等を目的として全国に向け新聞広報を実施した。 ・知事と五百旗頭真氏（くまもと復旧・復興有識者会議座長）による「創造的復興」をテーマとした公開座談会を6月に東京で実施するとともに、その内容を採録として日本経済新聞に掲載した。 ・地震から3年が経過する熊本の「今」を記録した動画（日本語・英語・中国語・韓国語）を制作し、県内外で上映を行い、復旧・復興の状況、支援への感謝、熊本の魅力を発信した。 	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																				
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保</p>	525,799	516,831	<p>1 私立学校施設災害復旧事業（幼稚園及び幼保連携型認定こども園分は健康福祉部） 幼児・生徒の学習環境を早期に復旧できるよう、私立学校が行う施設災害復旧工事等に対して助成した。 その結果、当該事業の対象となる、被災した幼稚園、幼保連携型認定こども園、中学・高等学校、専修・各種学校87校のうち、99%に当たる86校が復旧工事を完了した。</p> <p>2 被災生徒授業料等減免補助事業 熊本地震により経済的に就学が困難となった生徒を支援するため、授業料等を減免する私立学校に対して助成した。 ・補助実績</p> <table border="1" data-bbox="958 691 1715 869"> <thead> <tr> <th>学種別</th> <th>補助校数</th> <th>対象者数（人）</th> <th>補助額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>9</td> <td>141</td> <td>32,678</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>19</td> <td>1,183</td> <td>143,459</td> </tr> <tr> <td>専修・各種</td> <td>11</td> <td>147</td> <td>44,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39</td> <td>1,471</td> <td>220,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 私立学校施設安全ストック形成促進事業 学校法人が行う私立学校施設の耐震診断、耐震補強、耐震改築等に対する県単独補助を行い、耐震化を促進。令和元年度は、耐震診断1棟、耐震改築1棟に対し、補助金を交付した。 ・耐震化率 平成31年4月1日現在 91.0%（確定値）</p> <p>4 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、私立中学・高等学校に対しスクールソーシャルワーカーを派遣。私立中学・高等学校のうち26校の169人に対し支援を行った。</p> <p>5 熊本時習館特別支援相談員派遣事業 私立中学・高等学校に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。 ・電話・メールによる相談件数 252件、学校訪問による相談件数 275件</p>	学種別	補助校数	対象者数（人）	補助額（千円）	中学校	9	141	32,678	高等学校	19	1,183	143,459	専修・各種	11	147	44,020	計	39	1,471	220,157	<p>教育施設災害復旧費のうち P 403</p> <p>私学振興費のうち P 364 ~ P 366</p> <p>私学振興費のうち P 364 ~ P 366</p> <p>私学振興費のうち P 364 ~ P 366</p> <p>私学振興費のうち P 364 ~ P 366</p>
学種別	補助校数	対象者数（人）	補助額（千円）																					
中学校	9	141	32,678																					
高等学校	19	1,183	143,459																					
専修・各種	11	147	44,020																					
計	39	1,471	220,157																					

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災体制の充実・強化	1,629,832	966,187	1 県庁舎等施設災害復旧事業 (1) 県庁舎等の復旧 熊本地震により被災した県庁舎行政棟本館について、耐震補強工事、ひび割れ部分及び被災設備の改修工事を実施中である(令和2年度完了予定)。 (2) 総合庁舎等の復旧 熊本地震により被災した上益城総合庁舎について、平成30年度から災害復旧工事に併せ総合庁舎内への御船保健所機能移転工事を実施し、令和元年度に改修及び保健所移転が完了した。また、被災が大きかった熊本土木事務所庁舎の解体も完了した。	総務施設災害復旧費のうち P403 ~ P404
【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化	352,188	319,316	1 防災消防ヘリコプター管理運営費 厳しい条件下で活動を行う防災ヘリコプターの確実な安全運航のため、必要な運航体制の確保及び機体の維持管理を行った。	防災総務費のうち P150 ~ P153
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	22,725	21,551	1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾 グローバルな人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施し、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援。英語力向上のための講座や海外進学等説明会(1回)、教職員対象研修会(4回)、相談助言等を実施した。	私学振興費のうち P364 ~ P366

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (4) 行財政改革			<p>1 行財政体制の確保について</p> <p>(1) 令和2年度の主な組織改正 児童相談所の体制強化 ・児童虐待における重大事案の未然防止と被害拡大防止等のため、「中央児童相談所」及び「八代児童相談所」の体制を強化した。 観光交流分野の体制強化 ・インバウンド誘客や、国際スポーツ大会を通して得た経験を生かしたスポーツキャンプ誘致等による交流人口の拡大を図るため、観光交流分野の体制を強化した。 震災からの復旧・復興に応じた体制の見直し ・益城中央被災市街地土地区画整理事業の工事の進捗にあわせ、「益城復興事務所」における工務関連の執行体制を強化した。 国際スポーツ大会終了に伴う専任部の廃止 ・国際スポーツ大会終了に伴い、「国際スポーツ大会推進部」を廃止した。</p> <p>(2) 必要な人員の確保 新たな政策課題や震災からの復旧・復興業務に的確に対応するため、多様な手法により必要な人員を確保した。 (他県派遣職員の受け入れ状況) 教育委員会分含む 平成29年4月1日時点派遣者数 114人 平成30年4月1日時点派遣者数 86人 平成31年4月1日時点派遣者数 45人 令和2年4月1日時点派遣者数 6人 (任期付職員の状況) 令和2年4月1日時点 事務：43人 技術：63人 計106人</p> <p>(3) 事務事業の見直し 熊本地震の発生以降、震災からの復旧・復興に向けた業務に最優先に取り組むため、また時間外勤務の上限設定等も踏まえて、事務事業の縮小、廃止等に取り組むよう、周知徹底を図った。</p> <p>(4) 県有財産の効率的活用 平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針(平成29年3月改訂)」に基づき、県有施設の集約化として、令和元年度は上益城総合庁舎への御船保健所の機能移転の改修工事において、総合庁舎の1階フロア及び保健所の改修工事が完了するとともに、天草・鹿本各総合庁舎においては、保健所機能移転の改修工事に着手した(天草：～令和3年度、鹿本：～令和2年度)。また、外部委託による未利用財産の売却を進めた。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(4) 行財政改革)			<p>2 財政運営について</p> <p>(1) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる施策を基本とし、創造的復興や国土強靱化に資する施策等、「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与するための予算編成を行い、基金残高の確保も念頭におきながら、安定した財政運営に努めた。</p> <p>(2) 通常債残高の減少：熊本地震関連分の県債残高が、令和元年度末に1,350億円となった一方、通常債残高は、平成30年度末の8,693億円から14億円減少し、令和元年度末は8,679億円となった。</p> <p>通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指す。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%に限る）等は含まない。</p> <p>(3) 財政調整用4基金残高：令和2年度当初予算は骨格予算として編成したため、当初予算編成後の残高は、前年度より147億円増の231億円となった。</p>	
<p>6 その他</p> <p>(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み</p>	85,000	60,959	<p>1 広域本部・地域振興局政策調整事業</p> <p>各広域本部・地域振興局において、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。また、熊本地震からの創造的復興に向け、被災地が抱える課題に機動的・主体的に取り組んだ。</p> <p>(1) 広域本部政策調整事業（18事業、21,114千円）</p> <p>(主な事業)</p> <p>宇城・上益城地域広域連携誘客促進事業【県央：4,796千円】</p> <p>英語版ガイドブックを制作（10,000部）し、女子ハンドボール世界選手権大会の会場等で配布することにより、外国人観光客に向けて宇城・上益城地域の観光情報を発信した。また、両地域の「食」を紹介するガイドブックを制作（10,000部）。県内外の観光案内所等に配布し、宇城・上益城地域の観光振興を図った。</p> <p>地方創生実現のための若者定着プロジェクト「県北地域企業ガイダンス」事業【県北：4,115千円】</p> <p>企業ガイダンスの開催や企業等に関するガイドブックを作成・配付し、生徒・保護者等における企業に対する理解を深め、若者の地元への雇用定着を図った。</p>	<p>地域振興局費のうち P130 ~ P132</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)			<p>くまもと県南フードバレー推進協議会との連携事業(ご当地グルメキャンペーン) 【県南：1,494千円】 飲食店等による県南地域の食材を使った商品を「ご当地グルメ」として認定。地域内外に広く周知するキャンペーンを実施し、県南地域の農産物の消費拡大や認知度向上を図った。</p> <p>天草ヒノキプロジェクト事業【天草：1,393千円】 ホームページ等を活用した天草ヒノキ関連情報の発信や、地元見本市「アマクサロネ」への出展により、県内外における天草ヒノキの認知度向上を図った。</p> <p>(2) 地域振興局政策調整事業(53事業、38,322千円) (主な事業) インバウンド向け宇城地域日帰りツアー催行事業【宇城：956千円】 宇土市・宇城市・美里町の3コースの観光ツアーを催行し、外国人観光客に好まれる日本文化の体験プログラム(太鼓・甲冑着付・寿司握り等)を設け、外国人参加者からの評価を得、今後の誘客に繋げた。</p> <p>上益城管内観光情報発信ポスター・パンフレット作成事業【上益城：936千円】 上益城地域に関するポスターを100部、パンフレット「上益城 CAFE LIFE」を10,000部作成。各町役場や観光施設、道の駅、飲食店等に広く設置し、上益城地域の観光振興を図った。</p> <p>菊池地域若者定着プロジェクト実施事業【菊池：350千円】 高校生や保護者、進路指導担当者向けに、地域企業の魅力や地元就職のメリットなどを伝える「菊池地域企業紹介冊子」を作成・配布し、地元雇用の促進を図った。</p> <p>金栗四三の遺品データベース構築及び図録制作事業【玉名：2,560千円】 遺品情報を統合したデータベースを構築したことで、当該情報の検索が容易となり、地域活性化に繋がる金栗氏の顕彰事業(企画・教育関係の事業、遺品貸与等)への活用が可能となった。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)</p>			<p>鹿本地域移住定住促進事業【鹿本：750千円】 山鹿市における移住定住施策を効果的に促進し人口減少対策に資することを目的に、「山鹿暮らし移住体験ツアー」の実施や県主催の移住相談会への参加、初の試みとして司法書士や不動産業者と共同での空き家活用相談会を実施した。また、年々増加する空き家相談に対応するため、空き家相談担い手育成講座の受講など、移住相談員の人材育成にも努めた。</p> <p>インバウンドに対する情報提供のためのインターネット環境整備及び観光施設等の接遇向上事業【阿蘇：1,203千円】 インバウンド向けに観光情報を提供するためにインターネット環境を整備。また、観光施設等でのインバウンド受入れ時の接遇力向上を目的とした3種類の研修会を開催したことで、インバウンドの誘客促進に繋がった。</p> <p>県南産品販促キャンペーン事業【八代：2,757千円】 地場大手スーパーである西鉄ストア系列店舗において、熊本県南産品のPRを目的としたレシートキャンペーンを実施(熊本県産品を含む3千円以上の購入者を対象に、抽選で賞品を進呈)。県南産品の購入に加え、賞品として県南地域への旅行や農産品を提供したことで、県南地域の魅力を発信し、認知度向上を図った。</p> <p>水俣・芦北地域におけるIT企業・サテライトオフィス誘致事業【芦北：2,101千円】 サテライトオフィスやコワーキングスペースの整備、改修工事のディレクション、料金プランの策定等を行い、3企業の進出確定や宮崎県からの視察受け入れ等の成果を得た。</p> <p>人吉球磨物産販売施設連絡協議会との連携事業【球磨：997千円】 アプリダウンロード方式のモバイルスタンプラリーを実施し、人吉球磨の特産品の魅力を発信した。また、他施設の特産品を別の施設内に配置することを想定し、試験的に4箇所の施設内に特設ブースを設置し、施設間の連携強化による人吉球磨の地域振興を図った。</p> <p>『「天草の崎津集落」世界文化遺産登録1周年記念講演会』実施事業【天草：882千円】 「天草の崎津集落」が世界文化遺産に登録されて1周年を迎えることを記念する講演会を開催し、より一層の天草地域の活性化を図った。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)			(3) 地域振興局政策調整事業(熊本地震対応粋)(2事業、1,523千円) 災害公営住宅における地域住民交流支援事業【菊池：412千円】 災害公営住宅等の入居者及び地域住民との交流を図るための交流会を開催し、入居者の孤立防止及び誰もが安心して暮らせるコミュニティ作りに努めた。 福岡からの誘客促進による観光復興事業【阿蘇：1,110千円】 福岡地域を発着地とした旅行商品の造成やPR等を行い、阿蘇地域への誘客を図り、観光産業の活性化及び地域住民生活の創造的復興に寄与した。	
(4) 県と市町村との連携による地方創生の推進	5,200	3,491	1 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進や熊本県全体の創造的復興につなげるため、県独自に本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなど、きめ細かな支援に取り組んだ結果、地方創生推進交付金(新規事業)については42市町村51事業、地方創生拠点整備交付金については3市町4事業が採択され、市町村の取組みが進んだ。	自治振興費のうち P143 ~ P144
(5) 熊本地震における被災市町村の職員確保に向けた支援	6,538	3,778	1 熊本地震被災市町村支援事業 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、被災市町村との連携を図りながら合同任期付職員採用試験や全国自治体への訪問要請などを実施。その結果、被災市町村からの131人の応援派遣要望に対して、応援派遣79人、任期付職員採用18人の計97人を確保した。なお、残る34人分については、各市町村において業務の民間委託等を行うことで、令和2年1月1日時点で復旧復興人材不足は解消した。	自治振興費のうち P143 ~ P144

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(6) 被災自治体における平成28年熊本地震からの早期の復旧・復興	6,986,000	5,563,442	<p>1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの早期の復旧・復興を図るため、市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。 (令和元年度交付実績：内訳)</p> <p style="padding-left: 20px;">基本事業分</p> <p style="padding-left: 40px;">1 被災者の生活支援 176,450千円</p> <p style="padding-left: 40px;">2 被災宅地の復旧支援 2,327,254千円</p> <p style="padding-left: 40px;">3 住まいの再建 1,761,564千円</p> <p style="padding-left: 40px;">4 防災・安全対策 191,872千円</p> <p style="padding-left: 40px;">5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援 508,724千円</p> <p style="padding-left: 40px;">6 新たな観光拠点づくり、産業・物産復興 431,218千円</p> <p style="padding-left: 20px;">基本事業分事務費 166,360千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(参考) 令和元年度までの交付額 29,740,872千円 (うち市町村創意工夫事業分 10,000,000千円)</p>	<p>自治振興費のうち P144</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心して希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり</p> <p>施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造</p>	429,315	393,789	<p>1 南阿蘇村立野・黒川地域のコミュニティ再生支援事業</p> <p>(1) 立野地区の地域再生支援 平成29年度に策定した「立野地域の将来像(集落再生に向けた基本構想)」を実現するため、これまでの立野地域での取り組みや、住民等によるワークショップでの意見などを踏まえ、「コミュニティの再生」及び「地域魅力の向上」を柱とした取り組みを記載した実施計画を策定した。</p> <p>(2) 黒川地区の地域再生支援 環境省、県、東海大学の三者で締結した協定に基づき、活力ある黒川地区を実現するため、「南阿蘇村黒川地区創造的復興プロジェクト」の取り組みを進めている。地震から概ね4年が経過し住民の帰還も進んだことを踏まえ、平成30年度に策定した「南阿蘇村黒川地区復興プロジェクト実施計画」の改定を行った。</p> <p>2 地域づくりチャレンジ推進事業(地方創生推進交付金活用) 市町村や地域団体等が自主的に行う地域づくりの取り組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取り組みに対し、総合的な支援を実施した。</p> <p>(1) 市町村や地域団体等の自主的な地域づくりに対する支援 補助件数52件、補助額128,721千円の支援を行った。</p> <p>移住の促進分野 ・菊池市による癒しの里「きくち暮らし」移住・定住推進事業等</p> <p>起業の誘発分野 ・山都町の地域団体による山の都(えごま)プロジェクト等</p> <p>交流の拡大分野 ・津奈木町によるつなぎ型スローフード推進事業等</p> <p>絆の構築分野 ・御船町による集落行動計画推進事業等</p> <p>(2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 宇土市、宇城市及び美里町が連携して実施した体験型観光コンテンツ等を組み込んだ宇城地域を周遊する観光キャンペーンの実施や、天草市、上天草市及び苓北町が連携して実施した世界文化遺産登録を記念したキャンペーンの展開など、15件、80,849千円の補助を行うなど積極的に広域連携の取り組みについて支援を行った。</p>	<p>計画調査費のうち P136 ~ P137</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)			<p>(3) 県が行う地域づくり支援 県内の地域資源の掘り起こしや磨き上げなど、主として地域団体が主体的に行う、移住定住、雇用、交流拡大等の地域づくり活動を誘発、拡大する取組みで次年度以降の地域づくりの後押しとなるような事業16件を実施した。</p> <p>(4) 移住定住促進事業 移住相談窓口の設置、移住情報誌への連載、パンフレットの制作、移住ポータルサイトやSNSによる情報発信、移住相談会等移住定住者数増加へ向けた施策を実施した。</p>	
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備</p>	1,267,867	954,960	<p>1 地方公共交通対策事業</p> <p>(1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交通路線を維持した。また、県、熊本市、バス事業者による「熊本におけるバス交通のあり方検討会」において、バス事業者5社が、独占禁止法特例法の成立後に「共同経営」の枠組みに移行し、会社間の垣根を越えて路線再編や利用促進等の取組みを実施していくことを確認した。</p> <p>(2) 生活航路維持緊急支援事業 県内離島等の生活航路に対して運航支援を行う市町へ補助金を交付し、生活航路の維持を図った。</p> <p>(3) 南阿蘇鉄道の全線復旧に向けた取組み 国や南阿蘇村とともに災害復旧費補助を実施し、第一白川橋りょう復旧工事等を着実に進めた。</p> <p>2 益城テクノ団地生活交通支援事業 益城町テクノ仮設団地入居者が町中心部までの移動に利用する路線バスの運賃を負担し、被災者の生活を支援した。</p> <p>3 並行在来線対策事業 肥薩おれんじ鉄道が行う鉄道基盤施設の整備・維持に係る費用を補助し、安全かつ安定的な運行を確保するとともに、「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」によるサイクルトレイン本格導入に向けた実証実験への支援等により、沿線地域の交流人口拡大を促進した。</p>	<p>計画調査費のうち P137</p> <p>企画施設災害復旧費のうち P404</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果						目名
(施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備)			【肥薩おれんじ鉄道利用人員の推移】						
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
			利用人員	1,304千人	1,243千人	1,184千人	1,171千人	1,153千人	1,076千人
			定期外	299千人	309千人	260千人	257千人	255千人	226千人
			通学定期	894千人	833千人	822千人	818千人	799千人	759千人
			通勤定期	111千人	100千人	102千人	95千人	99千人	91千人
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり	602,337	602,097	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P22)に記載 2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業(再掲)(P23)に記載						計画調査費のうち P137 ~ P138
施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり	423,076	391,955	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P15)に記載 2 「歩き」を活かした地域活性化プロジェクト事業 フットパス等の「歩き」を活かした交流人口拡大を図るため、県内各地域の「歩く」活動の連携と協働のプラットフォームとなる組織「Walkくまもとネットワーク」を設立するとともに地域間交流を深めるための設立記念大会の開催等を実施した。						計画調査費のうち P136 ~ P137
施策5 - 地域力を高める広域連携の推進	420,434	389,689	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P15)に記載						計画調査費のうち P136 ~ P137
施策5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり	1,259,818	949,067	1 地方公共交通対策事業(再掲)(P16)に記載 2 並行在来線対策事業(再掲)(P16)に記載						計画調査費のうち P137 企画施設災害復旧費のうち P404
施策5 - 持続可能な地域づくり	420,434	389,689	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P15)に記載						計画調査費のうち P136 ~ P137
施策5 - 移住・定住の促進	420,434	389,689	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P15)に記載						計画調査費のうち P136 ~ P137
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承	73,834	69,708	1 世界文化遺産登録推進事業 本県の3つの資産について、世界文化遺産への登録及び登録後の適切な維持・保全を目指した取組みを実施した。						計画調査費のうち P136 ~ P138

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)</p>			<p>(1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港) ・国・関係県市と連携したプロモーション活動やユネスコ世界遺産委員会からの課題対応に向けた検討等を実施した。</p> <p>(2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業(天草の崎津集落) ・世界遺産登録一周年記念シンポジウムを開催し、基調講演及びパネルディスカッションを行った。</p> <p>(3) 阿蘇世界文化遺産登録推進事業(地方創生推進交付金一部活用) ・学術委員会を開催し、暫定一覧表入りを要望する提案書を文化庁へ提出した。 ・「阿蘇」の広報としてモデル校事業やレジデンスfor阿蘇世界文化遺産事業を実施した。 ・阿蘇の景観を守り、育み、後世へ伝えていくために、県と阿蘇郡市7市町村で「『阿蘇』の景観を守る宣言」を採択した。</p> <p>2 くまもと文化魅力発信事業</p> <p>(1) 情報発信事業 熊本の歴史・文化の魅力について広く情報発信するため、熊本の伝統文化、伝統工芸などについて紹介する小冊子を作成し県内外へ配布、また、パネルを作成し行事等で展示した。</p> <p>(2) 熊本文化プログラム推進事業 ・国際スポーツ大会を盛り上げるため、文化イベントの開催や伝統芸能披露、文化情報の発信を行うとともに、県内の文化施設、団体の活動支援を行った。</p> <p>3 「くまもと手仕事ごよみ」推進事業 熊本の「手仕事」(伝統の工芸、食、芸能等)を、暦と結び付けて後世に継承する取組みを実施した。</p> <p>(1) ホームページ及びフェイスブックの運営 ホームページや県民が参加するフェイスブックを運営し、地域の旬の情報を発信した。 ・ホームページアクセス数: 212,938人(平成31年4月1日~令和2年3月31日) ・フェイスブック新規フォロワー数: 128人(平成31年4月1日~令和2年3月31日)</p> <p>(2) 広報 ・鶴屋百貨店において、「くまもとの風合い展」(令和元年8月7日~13日)を開催し、伝統技術を現代に生かす作り手についての情報を発信した。 ・当事業でSNS等による情報発信を行う方々と一般参加者を対象とした和菓子作りワークショップ及びお正月料理作りワークショップを実施した。(参加者22名) ・「シティ情報くまもと」にくまもとの季節と手しごとのすばらしさを訴求した見開きの記事体広告を実施した。</p>	

(企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)			<p>4 県立劇場管理運営事業</p> <p>本県における芸術文化の拠点としての役割を担う県立劇場において、音楽・舞踊・演劇といった実演芸術に触れる機会の提供を行うとともに、県立劇場の持つノウハウやネットワークを活用して、音楽や演劇などの文化芸術を県内各地域のホールや小・中・高等学校に届けるなど、本県の文化振興のための取組みを実施した。</p>	
施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	22,658	20,763	<p>1 阿蘇草原再生事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>阿蘇草原の次世代への継承を目指し、草原再生の担い手の裾野拡大や放棄地の野焼き再開等を実施した。</p> <p>(1) 多様な支え手の拡充</p> <p>「かばしまイニシアティブNEXT」に基づき、野焼きに関する学習と草原を体感できる輪地切り体験等をパッケージにしたバスツアー(96名参加)の実施を支援した。また、自衛隊OBの参画を得て、急傾斜地等の草原管理が困難である牧野の輪地切り作業を実施した。併せて、火引き技術の継承等により野焼き後継者9名の育成を図った。</p> <p>(2) 野焼き再開支援</p> <p>南阿蘇村白川牧野及び南阿蘇村中松牧野において、計110haの野焼き再開を支援するとともに、南小国町赤馬場牧野では恒久防火帯の実証的な整備を行った。また、県の支援もあり、平成27年度に約半世紀ぶりに阿蘇市側(30ha)の野焼きを再開した草千里においては、令和元年度は南阿蘇村側も再開後初めて参画し、関係者一体となって草千里全体(約60ha)で野焼きを行った。</p> <p>2 阿蘇草原保全・活用事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>「国立公園満喫プロジェクト」に選定された「阿蘇くじゅう国立公園」において、新たな草原再生の支え手の掘り起こしとインパウンドの増加を実現するため、草原景観を活用したジャパンエコトラックのルート認定とその後の活用に向けた取組みに対する支援を実施し、ルート周知のためのイベント「第3回ライドイン阿蘇」の開催やインパウンド向けの英語版パンフレットの作成を支援した。</p>	計画調査費のうち P137
施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信	10,183	10,180	<p>1 ロアッソ熊本支援 県民運動推進事業</p> <p>平成21年2月に官民連携により設立された「ロアッソ熊本をJ1へ」県民運動推進本部に対する負担金の支出を行い、次のような地域振興・街づくり事業を実施した。</p> <p>(1) 地域交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームゲーム会場において、県内市町村と連携し地域物産展の開催を支援 ・地域イベントに選手等を派遣 ・県内市町村のスポーツクラブ等を対象にホームゲーム観戦バスツアーを助成 	計画調査費のうち P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信)			(2) 応援気運醸成事業 ・タペストリー・フラッグを作成し熊本市下通りや新市街、駕町通り等商店街に掲出 (3) 広報事業 ・ポスター・カレンダー配布や、九州内チーム対戦時にスタンプラリー等の広報イベントを実施 (4) サポーター等連携事業 ・サポーター等と連携し、県民との交流事業「ロアッソ熊本大忘望年祭」を実施 2 ロアッソ熊本によるサッカー普及振興事業 県内におけるサッカーの普及、県民のサッカー技術の向上、子どもたちの夢づくりを促進するために、サッカー教室や交流事業(講演会、座談会、勉強会)を実施した。 3 復旧・復興発信事業 県内プロスポーツチームの情報発信力を活用して、熊本の復旧・復興の姿を県内外に広く発信した。 (1) ロアッソ熊本のホームゲーム復興支援マッチにおいて、県内被災地住民を招待した。 (2) 熊本ヴォルターズのホームゲーム復興支援マッチにおいて、県内小中学生を招待した。	
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立 施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進	101,891	98,540	1 次世代ベンチャー創出支援事業(地方創生推進交付金活用) 県、肥後銀行、熊本大学、熊本県工業連合会、(株)リバネスの5者で構成するコンソーシアムによる創業支援プログラム「熊本テックプランター」を運営・展開し、発掘したベンチャーの研究開発等を促進するため事業化可能性調査を実施した。 2 ふるさと投資応援事業 被災中小企業者2件が事業再建等を開始するとともに、ふるさと投資の周知・普及に向けたセミナーを東京及び県内で3回実施した。 3 水俣・芦北地域産業振興等推進事業 平成28年7月に策定した第六次水俣・芦北地域振興計画において、産業振興と雇用確保を最重要課題として位置づけており、県、地元市町、経済団体等で設立した「水俣・芦北地域雇用創造協議会」が中心となって、環境省の補助事業や、県単独の負担金等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造に取り組んだ。 (1) 環境配慮型農業推進事業 ・新たな農産物(アボカド等)の実証栽培	計画調査費のうち P137

(企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進)			(2) 異業種間連携・販路拡大支援事業 ・食品関連展示商談会への出展支援、和紅茶のブランディング等 (3) 水産物ブランド化支援事業 ・マガキ養殖の支援、加工品の開発支援等 (4) くまもつ観光地域応援事業 ・事業者向けの研修、インバウンド誘客の推進等 (5) 地元林産材活用推進事業 ・海外販路の開拓支援、商品開発の支援等 (6) 人材育成事業 ・事業者向けセミナー、高校生の就職支援(模擬面接会等)の実施等	
【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化	7,400	5,078	1 「くまもとフリーWi-Fi」整備事業費補助金 観光客等の災害時における情報収集等のための安定した通信環境の確保を図るため、民間施設が設置する熊本県公衆無線LAN「くまもとフリーWi-Fi」の整備に対する補助を平成29年度から令和元年度にかけて実施した。県内32市町村、455施設、1,286のアクセスポイントが整備され、設置施設数は補助制度創設前の2倍以上となった。	計画調査費のうち P137
施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興	660,683	629,937	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P15)に記載 2 並行在来線対策事業(再掲)(P16)に記載	計画調査費のうち P136 ~ P137
【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用	268,896	39,134	1 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。 (1) ゼロカーボン産業団地創出等事業(水俣市、芦北町、津奈木町) ・水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、海産物を利用した特産品の開発、耕作放棄地を活用した酒米づくり等の環境共生型農業の推進等	計画調査費のうち P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用)			(2) ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業(水俣市) ・生態系に配慮した渚造成整備事業の推進等 (3) 低炭素型観光推進事業(県、津奈木町) ・地域資源(薩摩街道、湯の児、エコパーク水俣)を活かした体験・交流型観光の推進、観光情報発信・ツアー造成等	
施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成	99,619	91,675	1 人材ネットワーク構築事業 主に首都圏に在住する熊本県に縁のある人材をネットワーク化し、その力を熊本の活性化につなげることを目的として、熊本コネクションプロジェクトを以下のとおり実施した。 (1) 熊本コネクションのさらなるネットワーク拡大と絆強化 ・「天草会」(県人会青年部ヒゴモンズと共催) (2) 人材活用事業 ・人材バンクの構築、活用 (3) 熊日紙面を活用した情報発信 ・熊本のイベントやクマコネ会員の情報を掲載	計画調査費のうち P136 ~ P137
【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 若者の地方定着等の促進	8,044	6,386	1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する制度を実施し、令和3年度就職予定者を対象に、制度への参加企業を募集した結果、85の県内企業等が参加した。	計画調査費のうち P137
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化 施策12 - 「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充	690,428	688,369	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 平成28年4月の熊本地震で運休した国際線は、同年6月の台湾高雄線の再開に加え、ソウル線、香港線と続き、平成30年5月には熊本地震前の3路線が全て定期便として再開した。 さらに、平成30年の冬ダイヤでのソウル線の毎日運航が実現し、同年11月には新たに韓国大邱線が新規就航するなど、平成30年度の国際線利用者数は、約20万7千人となり、過去最高を記録した。	計画調査費のうち P137 ~ P138

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
(施策12 - 「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充)			<p>令和元年度は、日韓関係の悪化による航空需要の落ち込みに伴いソウル線、大邱線が運休となった一方、台湾高雄線、香港線では令和2年2月まで前年度を上回る利用者数を記録していた。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、3月11日以降、国際線が全て運休となったため、年度計の利用者数は約11万4千人となった。</p> <p>【阿蘇くまもと空港利用者数の推移】 令和元年度のみ国速報値</p> <table border="1" data-bbox="913 437 1861 587"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内線</td> <td>3,163,477人</td> <td>2,947,589人</td> <td>3,187,803人</td> <td>3,254,131人</td> <td>3,162,141人</td> </tr> <tr> <td>国際線</td> <td>70,567人</td> <td>34,609人</td> <td>156,161人</td> <td>206,699人</td> <td>114,240人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,234,044人</td> <td>2,982,198人</td> <td>3,343,964人</td> <td>3,460,830人</td> <td>3,276,381人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 熊本～ソウル線 年度当初は前年度と同程度の利用者数を記録していたが、日韓関係の悪化の影響を受け、運休することとなった。その後、運航再開に向けた協議により、それぞれ運航再開することとなったが、新型コロナウイルスの感染拡大により再開が延期となった。</p> <p>(2) 熊本～大邱線 平成31年3月末に週3便から4便に増便されたが、日韓関係の悪化の影響を受け、令和元年8月から運休となった。</p> <p>(3) 熊本～台湾高雄線 台湾メディアの招聘ツアー等の実施を通じ、令和2年2月までは前年度を上回る利用者数で推移していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により2月下旬から運休となった。</p> <p>(4) 熊本～香港線 平成30年度まで週2便だったが、発着枠調整による一時運休を経て、令和元年7月から週3便での運航を開始。以降、令和2年2月まで前年度を上回る利用者数で推移していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、3月から運休となった。</p> <p>(5) その他の路線 令和元年7月にラオス航空が日本初となる定期直行便を熊本に就航する計画を発表。令和2年3月に就航予定だったが、新型コロナウイルスの影響等により就航日は未定となった。</p> <p>2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業 令和元年7月1日から、新たな空港運営会社である熊本国際空港㈱によるビル運営が開始され、令和2年4月1日には、同社による滑走路や駐機場、駐車場などを含む空港運営事業が開始された。また、令和2年2月28日に熊本国際空港㈱に県が出資、3月13日に交通政策・情報局長が取締役に就任し、長期に亘る強固な連携体制を構築した。</p>		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	国内線	3,163,477人	2,947,589人	3,187,803人	3,254,131人	3,162,141人	国際線	70,567人	34,609人	156,161人	206,699人	114,240人	計	3,234,044人	2,982,198人	3,343,964人	3,460,830人	3,276,381人	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度																							
国内線	3,163,477人	2,947,589人	3,187,803人	3,254,131人	3,162,141人																							
国際線	70,567人	34,609人	156,161人	206,699人	114,240人																							
計	3,234,044人	2,982,198人	3,343,964人	3,460,830人	3,276,381人																							

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
(施策12 - 「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充)			<p>3 阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業(地方創生推進交付金活用) 阿蘇くまもと空港へのアクセス改善のため、三里木駅を起点としたルートを基本に、空港アクセス鉄道の路線検討を行い、実現可能性のあるルートを複数案検討した。その結果を基に、概算事業費の算出、需要予測、事業採算性の検討等を行った。</p> <p>4 総合交通体系整備推進事業 阿蘇くまもと空港へのアクセスを改善するため、肥後大津駅(愛称：阿蘇くまもと空港駅(平成29年3月4日～))と空港をつなぐ空港ライナーを無料で運行し、令和元年度の利用者数は過去最高を記録した。</p> <p>【参考：空港ライナー利用者数の推移】</p> <table border="1" data-bbox="898 582 1890 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用者数</td> <td>62,758人</td> <td>77,007人</td> <td>94,606人</td> <td>84,452人</td> <td>97,788人</td> <td>112,659人</td> <td>118,845人</td> </tr> <tr> <td>1日当り利用者数</td> <td>171人</td> <td>210人</td> <td>257人</td> <td>230人</td> <td>267人</td> <td>308人</td> <td>324人</td> </tr> </tbody> </table>		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年間利用者数	62,758人	77,007人	94,606人	84,452人	97,788人	112,659人	118,845人	1日当り利用者数	171人	210人	257人	230人	267人	308人	324人	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度																					
年間利用者数	62,758人	77,007人	94,606人	84,452人	97,788人	112,659人	118,845人																					
1日当り利用者数	171人	210人	257人	230人	267人	308人	324人																					
<p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	3,487	2,615	<p>1 くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業 官民出資による世界チャレンジ支援基金を活用し、芸術家を目指す学生や若手芸術家10名に対し、海外での研修に係る渡航費及び講習費を支援した。</p>	計画調査費のうち P136 ~ P138																								
<p>5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (1) 川辺川ダム問題</p>	847,511	688,147	<p>1 川辺川ダム問題に係る総合調整 (1) 球磨川治水対策協議会 戦後最大の被害をもたらした昭和40年7月の洪水と同規模の洪水を安全に流下させることを目標とした治水対策を網羅的に検討し、国土交通省、熊本県及び流域市町村の間で共通の認識を得ることを目的として、平成27年3月に協議会を設置した。 これまで協議会(実務者)を9回、首長会議を4回実施し、協議を続けている。 第9回協議会及び第4回首長会議で、複数の治水対策の組合せ案(10案)を提示した。流域首長から、それぞれの組合せ案を実施することで生じる家屋の移転や優良農地の消失、河川や海域への影響など、地域社会や環境への影響等について様々な意見が出された。</p>	計画調査費のうち P137 ~ P138																								

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 川辺川ダム問題)			<p>組合せ案10案について、共通認識が得られるよう、更に議論を深めていくこととした。</p> <p>(2) 球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金(県補助金 決算額155,789千円) 流域市町村の防災・減災ソフト対策に対する財政支援を行うこととし、その財源とするため、平成27年3月球磨川水系防災減災基金を設置した。 令和元年度は、流域市町村が地域の実情に応じて実施する予防的避難、水防資機材の購入、内水対策など67事業に対して支援を行った。</p> <p>2 五木村の振興</p> <p>(1) ふるさと五木村づくり計画の推進(県交付金 決算額74,562千円) 平成20年末に制定した五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。令和元年度は、五木村振興基金(10億円)を活用した財政支援や人的支援(R元年度は村派遣職員1名、駐在1名、人事交流職員1名、球磨地域振興局専任職員1名の配置)を行い、農林水産業の振興や観光・交流の促進など35事業に取り組んだ。 【主な取り組み】 ・観光交流の拠点施設として整備された「森と溪流 五木ステイ」を活用した宿泊客の誘客促進等の実施。(観光客数：168千人) ・五木産木材の流通を担う仕組みづくり(五木源住宅新築：12棟) ・移住関連イベントへの参加等による移住定住の促進(移住者数：5人)</p> <p>(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進(県交付金 決算額124,107千円) 平成23年6月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額50億円の財政支援も活用し、平成24年度から村の生活再建に向けた基盤整備事業を実施している。 【村が取り組んだ主な基盤整備の内容】 ・道路ネットワーク(村道折立線外2路線の改良等) ・その他(五木村診療所機能充実、村営住宅整備工事) なお、県は、地元からの要望が特に強い国道445号の整備を引き続き実施するとともに、村道神屋敷線の整備を受託して実施している。</p>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>6 その他 (7) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」の推進</p>	10,602	6,496	<p>1 熊本復旧・復興4カ年戦略推進事業 熊本復旧・復興4カ年戦略の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者10名で構成する「熊本復旧・復興4カ年戦略委員会」の開催(1回)を通じて、各施策の主な成果や課題、方向性を明確化するなど、成果重視の県政運営を図った。</p> <p>2 県民アンケート調査事業 20歳以上の県民を対象に、以下のアンケート調査を実施し、県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出するなど、本県の政策の評価や立案につなげた。 ・県民の幸福に関する意識調査(令和元年6月実施：回収率44.9%) ・熊本復旧・復興4カ年戦略に関する意識調査(令和元年6月実施：回収率42.7%) ・県民生活や県の取組みに関する意識調査(令和元年6月実施：回収率49.8%)</p>	<p>計画調査費のうち P137</p>
<p>(8) 御所浦地域振興策の推進</p>	<p>17,268</p> <p>109,554</p>	<p>12,666</p> <p>96,874</p>	<p>1 概要 離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう平成27年2月に取りまとめた振興策を着実に推進するとともに、令和元年度は特別対策として内容を拡充し、架橋事業の休止決定に伴う島民の負担軽減を図った。</p> <p>2 御所浦地域活性化推進事業(企画振興部) (1) 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダー役として、第2期協力隊を1名配置した。 (2) 移住定住の促進 空き家を活用した移住定住の促進を図るため、民宿等環境整備の補助を行った。 (3) 観光交流の促進 観光の目玉づくり事業として化石採集クルージングを7月から9月まで実施し、468人が参加した。また、鳥峠の活用促進のためトレッキングコースを整備した。 (4) 高速通信網の利用促進補助 平成28年度に整備した高速通信網の利用促進のために天草市が実施する取組みに対する補助を実施した。</p> <p>3 御所浦航路振興事業(企画振興部) (1) 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を継続実施した。 (2) 御所浦航路利便性強化事業(御所浦～水俣航路) 海上タクシーを週5便から週7日のデイリー化のための増便支援(天草市への補助)を実施した(延べ4,601人が利用)</p>	<p>計画調査費のうち P136～P137</p> <p>計画調査費のうち P137</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((8) 御所浦地域振興策の推進)			<p>(3) 生活航路維持確保支援事業 ・御所浦地域の生活航路に対する運航支援(天草市への補助)を継続実施した。</p> <p>(4) 児童・生徒の移動支援事業(御所浦～棚底航路) ・高校生移動支援(延べ985人が利用) 課外活動に利用する海上タクシー利用料金の助成額を拡大した。 ・中学生移動支援事業(延べ430人が利用) 部活動合同練習の移動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。 ・小学生移動支援事業(延べ2,099人が利用) 社会体育クラブの移動に利用する定期船等の利用料金の助成を実施した。</p> <p>(5) 島民限定交通支援制度 島民の負担軽減のため交通系ICカード(チャージ額1万円)を配布し、外出促進支援を実施。2,489人(93%)がカードを利用した(利用額18,433千円)。</p>	
	1,525	967	4 施設通所等交通費支援事業(健康福祉部) 乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の無料化支援を継続実施し、28人(延べ1,247回)が利用した。	社会福祉総務費のうち P165
	1,602	888	5 御所浦高校生通学支援事業(教育委員会事務局) 高校通学者に対する交通費の無料化支援(天草市への補助)を継続実施し、11人が利用した。	教育指導費のうち P362
	5,341	3,739	6 設備整備事業(健康福祉部) 御所浦診療所・北診療所及び歯科診療所の設備整備に対する補助(天草市への補助)を継続実施した。	公衆衛生総務費のうち P195
	4,972	4,972	7 御所浦診療所等建設支援事業(健康福祉部) 御所浦診療所と御所浦歯科診療所を集約し、研修室と医師住宅を備える新たな診療所建設のための設計費用に対する補助(天草市への補助)を実施した。	公衆衛生総務費のうち P195
	6,660	6,660	8 勤務医師等支援事業(健康福祉部) 御所浦診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費の補助等を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備した。	公衆衛生総務費のうち P195

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心して希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり</p> <p>施策1 - 安心して住み続けられる「住まい」の確保</p>	<p>3,443,115</p>	<p>2,845,381</p>	<p>1 災害救助事業</p> <p>平成28年熊本地震に係る災害救助法に基づく応急救助を行った。(令和2年3月31日時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応急仮設住宅(建設型) 整備戸数 4,303戸 入居戸数 592戸 入居者数 1,392人 ・ 応急仮設住宅(借上型) 入居戸数 687戸 入居者数 1,689人 ・ 住宅の応急修理 受付件数 33,083件 完了件数 33,083件(全件完了) <p>2 住まいの再建支援事業</p> <p>熊本地震における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。</p> <p>(1) リバースモーゲージ利子助成事業</p> <p>県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した(熊本市は直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受付件数 : 62件(累計106件) <p>(2) 自宅再建利子助成事業</p> <p>県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した(熊本市は直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受付件数 : 1,004件(累計2,837件) <p>(3) 民間賃貸住宅入居支援助成事業</p> <p>県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費(礼金、仲介手数料等)を定額(20万円)で助成した(市町村で直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受付件数 : 2,411件(累計6,571件) <p>(4) 転居費用助成事業</p> <p>県内の再建先に転居する場合の転居費用を定額(10万円)で助成した(市町村で直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受付件数 : 5,224件(累計18,148件) <p>(5) 保証人不在被災者支援事業</p> <p>保証人がいない被災者が見守り等支援を受けて民間賃貸住宅に入居する場合、見守りに要する経費を定額(10万円)で助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受付件数 : 5件(累計7件) 	<p>災害救助費のうち P190 ~ P192</p> <p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策1 - 安心して住み続けられる「住まい」の確保			(6) 公営住宅入居助成事業 公営住宅に入居する場合に必要な備品等(エアコン、ガスコンロ、照明等)の初期整備費用を定額(10万円)で助成した(市町村で直接実施)。 ・受付件数：2,249件(新規)	
施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造	528,317	482,028	<p>1 地域支え合いセンター運営支援事業 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。</p> <p>(1) 市町村地域支え合いセンター運営支援事業 県内18市町村において設置された地域支え合いセンターについて、運営に必要な経費を市町村に助成した(熊本市は国が直接助成)。</p> <p>(2) 県地域支え合いセンター支援事務所運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、支援員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。</p> <p>2 地域の縁がわづくり推進・支援事業 高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」や「地域ふれあいホーム」(夜間宿泊が可能な「地域の縁がわ」)の設置に対する助成及び普及拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の縁がわ 569か所(累計数) ・地域ふれあいホーム 31か所(地域の縁がわのうち数) ・地域の縁がわがある地域の割合 100%(平成16年度小学校区を基に算定) <p>(1) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」取組団体への助成 ・助成金交付団体 25団体(20,192千円)</p> <p>(2) 地域の縁がわ立上げ支援 情報提供や相談窓口を設置し、地域の縁がわに取り組む団体等を支援した。</p> <p>(3) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」情報交換会の開催 地域住民や地域の縁がわ取組団体同士のネットワーク構築を図るため、令和2年2月17日に情報交換会を開催した(304人参加)。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p> <p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)			<p>(4) 「地域の縁がわ5つ星プロジェクト」の推奨 地域の支え合いの拠点としての地域の縁がわ活動の質を向上させるため、5つの取組み(見守り活動、配食・会食サービス、買い物支援、生涯現役社会を支えるための健康づくり、学びの縁がわ)についてを推奨し、事例紹介等を行った。</p> <p>3 地域の結びづくり推進・支援事業</p> <p>(1) 小地域ネットワーク活動支援事業(委託先:(社福)熊本県社会福祉協議会) 見守る人と見守られる人を決めて行う組織的な見守り活動(小地域ネットワーク活動)の普及を図るとともに、その活動内容が充実するよう支援した。 小地域ネットワーク活動や地域福祉活動計画の策定を支援するため、小地域ネットワークの普及に先進的に取り組んでいる地域福祉の専門家をアドバイザーとして市町村社会福祉協議会へ派遣した(8市町村社会福祉協議会へ派遣) また、地域住民の地域福祉に対する理解を高め、住民の主体的な参加による「地域の結びづくり」を推進するため、セミナーを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむを得ず中止とした(参加予定者:700名)</p> <p>(2) 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 水俣・芦北地域における住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター6人(水俣市1人、芦北町3人、津奈木町2人)を配置した。</p> <p>(3) 熊本見守り応援隊活動の推進 一人暮らしの高齢者世帯等の見守り活動について、民間事業者(20社)と熊本県民生委員児童委員協議会、熊本市民生委員児童委員協議会、熊本県社会福祉協議会、熊本県警及び熊本県とで協定を結んでいる熊本見守り応援隊の活動を支援した。</p>	社会福祉総務費のうち P165 ~ P167
<p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保</p>	1,044,506	608,610	<p>1 DV防止対策の推進</p> <p>(1) DV防止啓発事業 県民の意識啓発を行うため、11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせて、「家庭から暴力をなくすキャンペーン」を実施した。 ・講演会、ワークショップ・無料法律相談の開催(参加人数:講演会(2回)141人、ワークショップ16人、法律相談31人) ・ラジオ、情報誌等による広報 ・街頭キャンペーン(参加人数(啓発チラシと啓発グッズの配布数による):1,000人)</p>	社会福祉総務費のうち P165 ~ P167

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(2) DV対策支援事業 被害者からの相談対応 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。 ・相談件数 延べ848件 関係機関職員研修会の実施 関係機関職員の資質向上及び関係機関の連携強化を目的とした研修を行った。 ・開催回数 2回(参加者総数：144人)</p> <p>(3) DV対策強化事業 高校生等を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校等に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 39校(受講者数：7,606人) 教職員を対象としたDV未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。 ・開催回数 2回(受講者数：44人)</p> <p>2 薬物乱用防止事業 “薬物乱用のないくまもづくり”を進めるため、薬物乱用防止教室やキャンペーンにより小中高校生等に対する啓発を行うとともに、薬物乱用防止指導員(392人)による地域に根ざした活動を推進した。 また、薬物依存者やその家族の薬物相談に応じ、薬物依存者の社会復帰を支援した。</p> <p>(1) 県内全中学校正門での青少年健全育成キャンペーン等の実施 (2) 小・中・高校における薬物乱用防止教室の開催及び指導者の育成 (3) 626ヤング街頭キャンペーンの開催等による薬物乱用の危害の周知 (4) 厚生労働省の再乱用防止講習会の開催(熊本市内開催)への協力</p> <p>3 危険ドラッグ対策事業 危険ドラッグ等薬物の再乱用防止を図るため、危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置等により、薬物に関する相談体制や関係機関の連携体制の充実を図った。</p>	<p>薬務費のうち P217 ~ P219</p> <p>薬務費のうち P217 ~ P219</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(1) 精神保健福祉センターにおける相談事業等 ・出張薬物相談の実施 ・家族支援プログラムの実施</p> <p>(2) 熊本ダルクの相談等への助成 ・危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置 ・出張薬物相談の実施</p> <p>4 地域自殺対策強化事業 第2期自殺対策推進計画に基づき、自殺のリスクを抱える者や自死遺族等に対する相談支援、支援者の養成及び市町村、民間団体の支援を行った。</p> <p>(1) 自殺予防相談支援等 ゲートキーパー養成(110人) 自死遺族グループミーティングの実施(10回)</p> <p>(2) 市町村等自殺対策 自殺対策に取り組む市町村及び民間団体への補助 (27市町村、3団体)</p> <p>5 子どもの貧困対策推進事業 子どもの貧困問題への効果的な対策を進めるために、子ども食堂開設者を対象とした講習会を実施(令和元年8月)。 市町村が地域の実情に応じた取組みを進めるために、市町村が行う当該取組みに要する経費を助成(9市町 計3,887千円の助成)。</p> <p>6 健康危機管理推進事業 関係機関との連携強化と職員の健康危機対応能力の向上を図るため、訓練等を実施した。 また、災害時に必要とされる保健医療活動の指揮調整機能の強化を図るため、災害時健康危機管理支援チーム養成研修、ファシリテーター研修に職員を派遣し、地域で研修・訓練を実施できる人材を育成した。</p> <p>(1) 連携体制確保のための訓練等(広域訓練 2回実施、年3回以上訓練等実施地域 9圏域) (2) 災害時健康危機管理支援チーム養成研修、ファシリテーター研修への派遣(基礎編：6人、ファシリテーター研修：2人)</p>	<p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p> <p>母子福祉費のうち P184 ~ P185</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>7 感染症予防事業</p> <p>感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対する就業制限、消毒の指導等を実施するとともに、感染症に関する正しい知識の普及及び感染症の発生状況に関する情報提供等を行った。</p> <p>(1) 感染症患者発生への対応</p> <p>感染症患者発生時の保健所における調査・指導、検査等の実施 感染症発生情報の提供(県ホームページ掲載、パブリシティの活用)</p> <p>(2) 予防接種の過誤防止</p> <p>予防接種従事者研修会を開催し、市町村担当者及び医療機関に対する過誤防止に向けた注意喚起を行った。</p> <p>(3) 患者搬送等訓練の実施</p> <p>県内9保健所にて、消防・感染症指定医療機関等と連携し、ソフトバッグタイプのアイソレータ等を活用した一類感染症や新型インフルエンザ疑い患者等の搬送等訓練を行った。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症発生への対応</p> <p>新型コロナウイルス感染症発生に伴い、感染症審査協議会や各種連絡会議の開催等を行った。</p>	<p>予防費のうち P196 ~ P197</p>
			<p>8 感染症発生動向調査事業</p> <p>感染症に関する県民の予防意識を高め、感染症のまん延防止を図るため、感染症の発生情報を収集・解析し、その結果を迅速に医療機関や報道機関へ提供した。</p> <p>併せて、新型コロナウイルス感染症の発生により必要となった検査試薬等を購入した。</p> <p>(1) 感染症発生動向調査「週報」及び「月報」の提供</p> <p>(2) 感染症発生動向調査企画委員会の開催(4回開催)</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症検査試薬の購入</p>	<p>予防費のうち P196 ~ P197</p>
			<p>9 感染症指定医療機関運営指導費</p> <p>(1) 感染症指定医療機関に対する運営費助成</p> <p>感染症病床の確保のため、感染症指定医療機関(1機関)に対し、感染症病床運営に要する経費を助成した。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等に対する支援の実施</p> <p>新型コロナウイルス感染症の検査体制・入院体制を整備するため、7医療機関に対し、簡易陰圧装置等の設備整備に要する経費を助成した(帰国者・接触者外来4医療機関、入院協力3医療機関)</p>	<p>予防費のうち P196 ~ P197</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>10 風しん対策事業 妊娠初期に妊婦が風しんに罹患することにより生じる先天性風しん症候群を予防するため、風しん抗体検査や市町村が実施する予防接種に要する経費を助成した。</p> <p>(1) 風しん抗体検査事業 ・検査件数：686件（H I 法：540件、E I A法：146件）</p> <p>(2) 風しん予防接種費用助成事業 ・助成実績：41市町村（延べ接種人数：1,001人）</p> <p>11 新型インフルエンザ対策費 今後の新型インフルエンザ（再興型インフルエンザ、新感染症を含む）の発生に備えるため、体制整備などの総合的な取組みを実施した。</p> <p>(1) 熊本県新型インフルエンザ対策協議会等の開催 「熊本県新型インフルエンザ等対策行動計画」に掲げる対策の進捗状況等の報告及び情報共有等のため、庁内外の関係課・機関を集めて会議を開催した。</p> <p>(2) 第二種感染症指定医療機関会議の開催 第二種感染症指定医療機関の院長等及び行政職員の意見交換のための会議を開催した。</p> <p>(3) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 国の備蓄方針に基づき、タミフルドライシロップ（5,900人分）を備蓄した。</p> <p>12 エイズ予防対策費 若年層を中心にエイズに関する正しい知識の普及及びエイズの早期発見を目的として、保健所における匿名の無料相談や検査を行った。</p> <p>(1) 正しい知識の普及 H I V 検査普及週間や世界エイズデーに合わせた各種啓発活動の実施 報道機関への情報提供、県ホームページへ啓発記事の掲載</p> <p>(2) 相談・検査事業の実施 保健所での相談・検査事業を実施した。（全保健所で月1回夜間検査を実施） ・平成31年：相談件数457件（県全体1,830件） 検査件数397件（県全体1,752件）</p> <p>(3) エイズカウンセラーの派遣 熊本大学病院にエイズカウンセラーを派遣した。 ・平成31年4月～11月：延べ20回、カウンセリング件数：79件</p>	<p>予防費のうち P196 ～ P197</p> <p>予防費のうち P196 ～ P197</p> <p>予防費のうち P196 ～ P197</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(4) 抗HIV薬の配置 エイズ治療の拠点病院、一般医療機関、保健所等において、針刺し切創、皮膚粘膜曝露が発生した場合に対処するため、県内6医療機関に感染防止のための抗HIV薬を配置した。</p> <p>13 肝炎対策事業 感染者の早期発見と要治療者への適切な医療の提供を行うため、国の肝炎総合対策に基づき、委託医療機関での肝炎ウイルス無料検査及び初回精密検査の経費助成、陽性者に対するB型及びC型ウイルス性肝炎治療に係る医療費助成、治療終了者に対する定期検査の費用助成等を実施した。</p> <p>(1) 肝炎治療に係る医療費助成 インターフェロン治療助成 ・指定医療機関 108医療機関(県外70医療機関を含む) ・治療実施医療機関 427医療機関(県外28医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 1人(累計3,611人) 核酸アナログ製剤治療助成 ・指定医療機関 163医療機関(県外65医療機関を含む) ・治療実施医療機関 240医療機関(県外26医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 88人(累計2,119人) インターフェロンフリー治療助成 ・指定医療機関 108医療機関(県外70医療機関を含む) ・治療実施医療機関 427医療機関(県外28医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 363人(累計3,904人)</p> <p>(2) 肝炎ウイルス検査体制の充実 保健所での検査に加え、県内約580医療機関において無料検査が実施できる体制を整備した。 ・肝炎ウイルス受検者 715人(保健所実施270人、医療機関実施445人)(熊本市除く)</p> <p>(3) 初回精密検査及び定期検査経費助成の実施 肝炎ウイルス検査で陽性と判断された人への初回精密検査に要する経費並びに肝炎ウイルスを原因とする慢性肝炎、肝硬変及び肝がん患者への定期検査に要する経費を助成した。 ・初回精密検査経費助成件数 17件 ・定期検査経費助成件数 437件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(4) 肝疾患診療連携ネットワーク構築 肝炎ウイルス感染者に対する適切な医療の提供を目的に、大学、専門医、かかりつけ医、検診機関及び行政による肝疾患診療ネットワークを構築しており、その一環として、熊本県肝炎対策協議会を開催し、ウイルス検査事業の現状等について協議した。</p> <p>(5) 肝炎患者サロンの開催 肝炎患者や家族同士が気軽に話せる場所として、県内3か所(熊本、玉名、天草)で肝炎患者サロンを開催した(27人参加)</p> <p>(6) 市民公開講座の開催 県民に対して肝炎に対する正しい知識を普及し、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図ることを目的に、県内7か所(熊本、山鹿、八代、水俣、天草、玉名、阿蘇)で市民公開講座を開催した(220人参加)</p> <p>14 結核対策特別促進事業 「熊本県結核対策プラン」に基づき、保健所において接触者に対する健康診断の実施や患者に対するDOTS(直接服薬確認)を推進した。</p> <p>(1) 適切な患者指導等による結核対策の着実な推進 熊本県結核対策推進会議を開催し、結核対策プランの達成状況の評価を行い、今後の対策について協議した。</p> <p>(2) 普及啓発事業 結核予防週間(9月24日~30日)を中心とした各種普及啓発活動の実施 複十字シール運動(募金を含む)の実施 外国人を雇用する事業所向けのチラシの作成及び配布</p> <p>(3) 人材育成 公益財団法人結核研究所の研修会へ保健師、地方衛生研究所職員、臨床医師各1人を派遣した。</p> <p>15 生活衛生環境確保対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を図るため、衛生管理に係る監視指導を実施した。 また、レジオネラ症発生の防止を図るため、保健所等においてレジオネラ条例対象施設(公衆浴場・旅館等)への立入調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係営業施設等への監視指導件数 1,767件 ・レジオネラ条例対象施設への立入検査件数 511件 	<p>結核対策費のうち P195 ~ P196</p> <p>生活衛生指導費のうち P204 ~ P205</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			16 食中毒防止対策事業 食中毒予防のための啓発活動や講習会等を実施するとともに、被害拡大防止及び再発防止を目的とした調査を迅速に行った。 (1) 食中毒発生状況 ・事件数 6件 患者数 67人 (2) 食品衛生講習会実施状況 ・講習会回数 284回 参加人数 14,937人	食品衛生指導費のうち P202 ~ P204
			17 食品営業監視事業 食品営業施設の施設基準及び管理運営基準の遵守徹底を図るため、食品衛生法に基づき毎年度策定する「熊本県食品衛生監視指導計画」により、その監視指導を行った。 また、食品に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、消費者、食品等営業者及び行政の意見交換の場として、一日食品衛生監視員事業等を開催した(消費者等の参加者：276人)。 (1) 営業許認可施設数 ・食品衛生法関係施設 21,702件 県条例関係施設 4,832件 (2) 監視指導施設数 ・食品衛生法関係施設 14,412件 県条例関係施設及び給食施設 2,890件	食品衛生指導費のうち P202 ~ P204
			18 と畜検査整備事業 と畜場法に基づき、食肉として処理される家畜について、県内5か所のと畜場においてと畜検査を実施した。 また、安全な食肉の供給を図るため、抗生物質等残留検査や病理学検査等の精密検査を実施した。 ・と畜検査頭数 大動物(牛、馬) 39,666頭 小動物(豚、綿羊) 177,691頭 ・抗生物質等残留検査 2,714頭分(3頭陽性) ・牛と畜検査頭数 35,265頭(うちBSE検査対象頭数 0頭)	食品衛生指導費のうち P202 ~ P204
			19 食肉衛生検査所機能整備事業 食肉の安全を守る拠点基地である食肉衛生検査所について、と畜検査の高度化、効率化及びバイオセキュリティ機能の強化のため、新庁舎の建設工事に着手した(令和2年度内に新庁舎にて事務開始予定)。	食品衛生指導費のうち P202 ~ P204

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>20 対米等輸出食肉検査事業 事業者が行う牛肉等輸出事業の適切な実施・拡大のため、食肉衛生検査所が監視指導及び衛生証明書の発行関連業務を行った。 ・証明書発行件数：945件 ・輸血量：220.1t 米国(43件 5.20t) 香港(291件 62.27t) マレーシア(80件 33.9t) など</p> <p>21 食鳥肉処理安全対策事業 食鳥肉の安全性を確保するため、県内4か所の大規模食鳥処理場(処理羽数が年間30万羽を超える施設)で食鳥肉として処理される食鳥について、処理場での疾病検査等を行った。 ・検査羽数 19,454,621羽(1) 食中毒発生状況</p>	<p>食品衛生指導費のうち P202 ~ P204</p> <p>食品衛生指導費のうち P202 ~ P204</p>
(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)	12,210,014	11,974,809	<p>1 被災者生活再建支援事業 平成28年熊本地震の被災者に対して、市町村と連携し、広報誌等により被災者生活再建支援制度の周知を図った結果、386世帯(累計 36,766世帯)に支援金が支給された。 ・支給額 4,292,625千円(累計 66,069,750千円)</p> <p>2 災害弔慰金事業 平成28年熊本地震において死亡された被災者の遺族等に災害弔慰金等を支給した2市町村に対して、その経費の一部を負担した。 ・負担額 5,625千円</p> <p>3 生活困窮者自立支援法に基づく自立支援 (1) 生活困窮者総合相談支援事業(委託先:(社福)熊本県社会福祉協議会) 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。 ・新規の相談・支援実績 566件(県所管分) 県全体では2,905件</p> <p>(2) 生活困窮者自立支援プラン推進事業 就労準備支援事業(委託先:(学)松本学園・(社福)菊愛会共同体) 一般就労が著しく困難な生活困窮者に、就労に必要な知識、能力向上のための訓練を実施した。 ・相談・支援実績 21人(県所管分) (県全体 113人) 一時生活支援事業(委託先:(社福)グリーンコープ) 住居のない生活困窮者(ホームレス)の自立への支援として、原則3か月間、宿泊場所(シェルター)の提供や衣食の提供等を実施した。 ・相談・支援実績 7人(県所管分) (県全体 52人)</p>	<p>災害救助費のうち P190 ~ P192</p> <p>生活保護総務費のうち P188 ~ P190</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>家計改善支援事業(委託先:グリーンコープ生活協同組合くまもと) 家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援するとともに、必要な資金の貸付のあっせんを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談・支援実績 93人(県所管分) (県全体 513人) <p>子どもの学習・生活支援事業(委託先:(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体) 生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式による学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談・支援実績 115人(県所管分) (県全体 337人) <p>4 明るい長寿社会づくり推進事業 高齢者が健康で生きがいをもって暮らすことのできる明るい長寿社会の実現を目指して、(一財)熊本さわやか長寿財団が行う次の事業に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さわやか大学の開校 卒業生数 113人 ・シルバースポーツ大会 参加者数 17競技1,451人 ・囲碁将棋大会 参加者数 166人 ・作品展 出品数 287点 <p>5 高齢者能力活用推進事業 (一財)熊本さわやか長寿財団に対して、高齢者の就労支援に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職者数 311人 <p>6 県老人クラブ連合会活動推進事業 老人クラブ活動の一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと介護予防を推進するため、県老人クラブ連合会の活動に要する経費を助成した。</p> <p>(1) シルバーヘルパー等養成事業(委託先:熊本県老人クラブ連合会) 孤立した高齢者等へ友愛訪問活動を行うシルバーヘルパー等を養成するため、シルバーヘルパー養成講習会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバーヘルパーの養成数 768人(累計 46,905人) <p>(2) シルバーヘルパー活動支援事業 高齢者の自立と社会参加を促し、友愛訪問活動を推進するため、熊本県老人クラブ連合会が実施する友愛訪問活動活性化委員会や研修会等に要する経費を助成した。</p>	<p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(3) 元気老人クラブ活動広報推進事業 老人クラブ活動の活性化を図り、地域活性化及び高齢者が福祉の担い手となる基盤づくりのため、熊本県老人クラブ連合会が実施する老人クラブ活動のPRパンフレットの作成や会員加入増強運動推進委員会、活動事例発表会等に要する経費を助成した。</p> <p>7 市町村老人クラブ活動推進事業 生きがい、健康づくりや地域、社会貢献事業に取り組む老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動に対し助成した。 ・助成対象単位老人クラブ数 1,643団体 ・助成対象市町村老人クラブ連合会数 44団体</p> <p>8 高齢者のいきがい就労推進事業 高齢者の希望と能力に応じた就労を促進するため、平成29年11月に設立した「熊本県生涯現役促進地域連携協議会」において、厚生労働省の委託事業「生涯現役促進地域連携事業」の採択を受け、高齢者就労の相談窓口として「生涯現役プラザくまもと」を開所し、就労に関する相談対応、企業訪問等を実施した。なお、令和2年2月に予定していた総合フェアについては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止した。 ・相談件数 605件 ・企業訪問件数 614件</p> <p>9 子ども・若者の育成支援 (1) 子ども・若者総合相談センター事業 熊本県子ども・若者総合相談センターにおいて、ニート、ひきこもり、不登校などの社会参加や社会的自立に困難を有する子ども・若者を対象とした相談業務を実施した。 ・相談件数 2,215件 支援機関等の紹介 38件 (2) 子ども・若者育成支援推進事業 熊本県子ども・若者支援地域協議会の関係機関と連携し、子ども・若者支援の取組みについて県民への周知・啓発など支援の充実を図った。 県子ども・若者支援地域協議会の開催(実務者会議 2回) 子ども・若者“よりそい”シンポジウムの開催(参加者 136人) 子ども・若者支援ブロックイベント(合志)の開催(参加者 63人) 子ども・若者支援ブロックイベント(宇城)の開催(参加者 70人)</p>	<p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P181</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>10 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への支援、県民への普及啓発のための講演会等を行った。</p> <p>(1) 北部発達障がい者支援センター事業:活動件数 2,934件 (2) 南部発達障がい者支援センター事業:活動件数 1,130件</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
			<p>11 医療的ケア児等支援事業 医療的ケア児等が地域で必要な支援を受けられるよう保健、医療、福祉、教育等の関係機関の連携体制を構築するとともに、適切な支援が行える人材を養成した。</p> <p>(1) 熊本県医療的ケア児等支援検討協議会の開催(1回) (2) 医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修の開催 ・参加者 コーディネーター46人・支援者42人</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
			<p>12 工賃向上計画支援事業 「熊本県工賃向上3か年計画」(平成30年度~令和2年度)に基づき、次の事業を行った。</p> <p>(1) 事業所の管理者及び職員を対象とした研修会の開催(1回、延べ参加者数70人) (2) 事業所への商品開発や農業技術に関するアドバイザー派遣(2事業所) (3) 商品展示商談会の開催(1回、延べ入場者数314人) (4) 農福連携コーディネーターによる事業所と農業者のマッチングの実施(14件:うち契約件数9件)</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
			<p>13 精神通院医療費 精神障がい者の通院医療費の自己負担を軽減するため、自立支援医療費の支給認定を受けた精神障がい者が精神科病院や調剤薬局等を受診したときに要する経費(自立支援医療費)の一部を負担した。</p> <p>・受給者数(県分):16,068人(参考 熊本市分:14,942人)</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
<p>14 精神科救急医療体制整備事業 緊急な医療を必要とする精神障がい者等が、休日・夜間に、相談及び救急医療を受けられる体制を整備し、社会復帰の支援を行った。</p> <p>(1) 精神科救急医療確保事業(県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制の運営) ・利用実績 885件(外来診察272件、入院195件、助言指導385件、その他33件) (2) 精神科救急情報センター事業(緊急的な精神医療の電話相談に対応) ・利用実績 1,218件(うち輪番病院の紹介等を行った件数471件)</p>	<p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p>			

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(3) 身体合併症救急医療確保事業(身体合併症患者(精神疾患と身体疾患の合併症を有する患者)に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するための受入れ体制の運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用実績 791件 <p>15 障害福祉サービス費等負担事業 障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう市町村が支弁した自立支援給付費(障害福祉サービス、補装具費の支給に係る経費等)の支給に要する経費の一部を負担した。</p> <p>16 動物愛護推進事業 「第3次熊本県動物愛護推進計画」に基づき「殺処分ゼロを目指す」ため、動物愛護の広報・啓発、動物愛護団体との合同譲渡会、熊本県獣医師会等と連携した動物愛護イベント及び動物を介した命の教室などを実施するとともに、熊本県動物愛護センター基本計画を策定した。</p> <p>(1) 飼い主への啓発 ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発活動の実施(テレビCM、ミニ番組の制作等) ・県庁プロムナード合同譲渡会の開催(11月) ・迷子札やポスター、リーフレット等の配布等</p> <p>(2) 県民への啓発 ・動物愛護についての啓発活動の実施 県下10保健所管内で実施 ・動物を介した命の教室の実施 10小学校 受講者382人等</p> <p>(3) 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費用の助成 ・オス：30頭 メス：134頭</p> <p>(4) 犬猫譲渡活動への助成(登録譲渡対象者：10団体)</p> <p>(5) 熊本県動物愛護センター基本計画の策定 平成30年6月から計3回にわたり開催された熊本県動物愛護センターあり方検討会の報告書を踏まえ、令和2年3月に「熊本県動物愛護センター基本計画」を策定した。</p> <p>17 動物愛護管理事業 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく犬の捕獲、抑留、犬猫の引取り、処分(譲渡を含む)等の業務、動物愛護センター運営業務を委託により実施した。また、保護動物収容頭数が、熊本県動物愛護センターの収容能力を著しく上回っているため、昨年度に引き続き、民間収容施設の活用等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犬引取・捕獲頭数 1,161頭 ・猫引取頭数 338頭 ・犬猫返還・譲渡数 1,298頭 ・動物取扱業者登録数 420業者 	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p> <p>環境整備費のうち P209 ~ P210</p> <p>環境整備費のうち P209 ~ P210</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	951,313	854,313	1 放課後児童クラブ施設整備事業 放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。 ・助成実績 8市町12施設 ・助成額 55,184千円 2 児童健全育成事業(運営費) 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。 ・助成実績 41市町村 483クラブ	児童福祉総務費のうち P179 ~ P181 児童福祉総務費のうち P179 ~ P181
施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	94,309	58,383	1 子どもの学習・生活支援事業(再掲)(P39)に記載 2 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者(生活保護世帯出身者)に対して、生活費の貸付けを行った。 ・貸付実績 1人(令和元年度新規貸付分) 3 ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子供達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。 ・開設数165箇所、支援した子供の数903人(令和2年3月31日現在) 4 私立学校施設災害復旧事業(再掲)(P7)に記載 5 被災幼児就園支援事業 平成28年熊本地震により所得階層区分が変更となった世帯の幼児に対して、必要な就園支援等を行った市町村に対し、助成した。 ・対象市町村 1市町村、対象者数 2人、助成実績額 61千円	生活保護総務費のうち P188 ~ P190 生活保護総務費のうち P188 ~ P190 母子福祉費のうち P184 ~ P185 教育施設災害復旧費のうち P403 私学振興費のうち P364 ~ P366

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築</p> <p>施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実</p>	5,250,371	4,465,847	<p>1 阿蘇地域における救急医療提供体制の確保</p> <p>(1) 救急医療対策事業 厳冬期の夜間にミルクロードが凍結する等、阿蘇地域外への陸路搬送やドクターヘリ及び防災消防ヘリによる空路搬送ができない場合の救急搬送について、陸上自衛隊、熊本市内の受入病院等関係機関と連携し、夜間飛行可能な陸上自衛隊ヘリによる搬送体制を引き続き確保した。</p> <p>(2) 救急医療施設運営費補助 安定的な三次救急医療提供体制を確保するため、重篤な救急患者の対応を担う救命救急センターに対して、運営費を助成した。 ・助成医療機関：熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院</p> <p>2 災害医療対策事業</p> <p>(1) 災害医療体制整備事業 地震の経験を踏まえ、災害時の医療救護活動に関するコーディネート機能を強化するため、災害医療コーディネート研修（8月31日）等を行う基幹災害拠点病院（熊本赤十字病院）に対して研修開催費を助成するとともに、地域災害医療コーディネート研修（1月11日）を行った。</p> <p>(2) 災害時派遣医療チーム（DMAT）支援事業 熊本DMATや県職員等の技能向上を図るため、厚生労働省等が主催する研修・訓練に熊本DMATや県職員等を派遣した。 ・DMAT養成研修（計4回） ・統括DMAT養成研修 ・九州・沖縄ブロックDMAT技能維持研修（計3回） ・都道府県災害医療コーディネーター研修 ・都道府県職員を対象とした災害急性期対応研修（計2回） ・大規模地震時医療活動訓練（関東地方）等</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>3 災害派遣精神医療チーム事業 熊本DPA T(先遣隊6チーム、後続隊17チーム)が、災害等の発生時に組織化した活動ができるよう、訓練や研修などに参加し、チームの機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先遣隊研修 ・統括者・先遣隊技能維持研修、先遣隊連絡会議 ・九州ブロック実働訓練 ・DPA T研修会 新型コロナ感染予防のため中止 ・医療チーム活動訓練 新型コロナ感染予防のため中止 <p>4 健康危機管理推進事業(再掲)(P32)に記載</p> <p>5 ヘリ救急医療搬送体制推進事業 ドクターヘリと防災消防ヘリの2機による「熊本型ヘリ救急搬送体制」の充実を図るため、ドクターヘリの運航に対する助成や、国民保護共同図上訓練等を通じた傷病者搬送におけるドクターヘリの要請・出動スキームの整理など、災害時の体制整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運航実績：ドクターヘリ 569件 防災消防ヘリ 148件 <p>6 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業 熊本県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者で連携し、医療機関や介護事業所等で、治療歴、処方歴、検査データなどを共有するネットワーク(くまもとメディカルネットワーク)構築を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度実績 参加県民数：21,338人(累計32,025人) 加入施設数：147施設(累計577施設) <p>7 献血推進対策事業 県内の医療に必要な血液を確保するため、県献血推進計画で定めた目標達成のための各種啓発事業を実施するとともに、献血推進組織の育成及び活性化を図った。</p> <p>(1) 愛の血液助け合い運動、はたちの献血キャンペーン等の各種広報啓発の実施</p> <p>(2) 若年層献血者確保対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校に対する献血セミナーの開催や学校献血の実施等「学校における献血に触れ合う機会の受入れ」の要請 ・県内9大学(11キャンパス)で組織する学生献血推進協議会の活動(研修会、街頭キャンペーン、学内献血)の支援 	<p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>薬務費のうち P217 ~ P219</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																								
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>(3) 企業等における安定的な集団献血の確保 (4) 複数回献血協力者の確保 (5) 献血功労者の表彰 (6) 熊本県献血推進協議会の開催及び市町村献血推進協議会、熊本県学生献血推進協議会等の献血推進組織の育成・活性化</p> <p>(令和元年度熊本県の献血状況)</p> <table border="1" data-bbox="981 475 1809 699"> <thead> <tr> <th colspan="2">献血の種類</th> <th>目標数</th> <th>献血者数</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全血献血</td> <td>200mL献血</td> <td>913人</td> <td>1,308人</td> <td>143.3%</td> </tr> <tr> <td>400mL献血</td> <td>49,231人</td> <td>52,385人</td> <td>106.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成分献血</td> <td>血漿成分献血</td> <td>12,120人</td> <td>14,537人</td> <td>119.9%</td> </tr> <tr> <td>血小板成分献血</td> <td>7,484人</td> <td>6,169人</td> <td>82.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>69,748人</td> <td>74,399人</td> <td>106.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 血小板製剤の使用量の減少に伴い、採血調整が行われたことによる。</p> <p>8 移植医療推進普及啓発事業</p> <p>(1) 県臓器移植コーディネーターの設置 臓器移植の円滑な実施を図るため、臓器移植コーディネーターを熊本赤十字病院に設置し、県民へ普及啓発活動や医療機関の体制整備への支援、臓器提供事例発生時の対応等を行った。</p> <p>(2) 骨髄提供者登録推進 献血会場（赤十字血液センター、下通り献血ルーム及び献血バス）において骨髄提供希望者の登録受付を行った。また、遠隔地における骨髄提供希望者の利便性を確保するため、人吉保健所及び天草保健所においても登録受付を行った。</p> <p>(令和元年3月末現在の状況)</p> <table border="1" data-bbox="981 1098 1603 1270"> <thead> <tr> <th></th> <th>全国</th> <th>熊本県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>骨髄提供希望者登録数</td> <td>529,968人</td> <td>8,390人</td> </tr> <tr> <td>骨髄移植希者数（国内）</td> <td>1,938人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>移植者数（国内累計）</td> <td>24,234人</td> <td>248人</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 地域支え合いセンター運営支援事業（再掲）(P29)に記載</p>	献血の種類		目標数	献血者数	達成率	全血献血	200mL献血	913人	1,308人	143.3%	400mL献血	49,231人	52,385人	106.4%	成分献血	血漿成分献血	12,120人	14,537人	119.9%	血小板成分献血	7,484人	6,169人	82.4%	合計		69,748人	74,399人	106.7%		全国	熊本県	骨髄提供希望者登録数	529,968人	8,390人	骨髄移植希者数（国内）	1,938人	9人	移植者数（国内累計）	24,234人	248人	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p>
献血の種類		目標数	献血者数	達成率																																								
全血献血	200mL献血	913人	1,308人	143.3%																																								
	400mL献血	49,231人	52,385人	106.4%																																								
成分献血	血漿成分献血	12,120人	14,537人	119.9%																																								
	血小板成分献血	7,484人	6,169人	82.4%																																								
合計		69,748人	74,399人	106.7%																																								
	全国	熊本県																																										
骨髄提供希望者登録数	529,968人	8,390人																																										
骨髄移植希者数（国内）	1,938人	9人																																										
移植者数（国内累計）	24,234人	248人																																										

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			10 明るい長寿社会づくり推進事業(再掲)(P39)に記載	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			11 高齢者能力活用推進事業(再掲)(P39)に記載	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			12 県老人クラブ連合会活動推進事業(再掲)(P39)に記載	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			13 市町村老人クラブ活動推進事業(再掲)(P40)に記載	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			14 高齢者のいきがい就労推進事業(再掲)(P40)に記載	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			15 地域包括ケア推進体制強化事業	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村や地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会(2回)を開催した。	
			また、自立支援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議の充実等を図るため、研修会を開催した(5回)。	
			16 介護予防・生活支援サービスの推進	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の促進に向けた市町村支援事業	
			介護予防や生活支援サービスの推進体制の整備を図るため、市町村に対して、研修会(3回)やブロック連絡会(3回)を開催した。	
			(2) 熊本型介護予防機能強化事業	
			市町村における効果的な介護予防事業の推進を目的とした全体研修会(2回)や、広域本部単位で市町村との意見交換会等(15回)を開催した。	
			また、熊本県地域リハビリテーション支援センターによる研修会(3回)、地域リハビリテーション広域支援センターによる研修会(44回)を開催した。	
			17 中山間地域等創生による地域包括ケア推進事業	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			中山間地域等において、地域の実情に応じた在宅サービス拠点や生活支援サービスの基盤を整備する市町村や団体等の3団体(新規：1団体、継続：2団体)に対して、活動経費や施設整備、立上げ期の運営費を助成した。	
			18 在宅医療連携の推進	公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195
			(1) 在宅医療連携推進事業	
熊本県在宅医療連携体制検討協議会の開催(1回)				
訪問診療や訪問看護などの在宅医療を県内全域で利用できる体制の整備を図るため、在宅医療の課題や在宅関係事業の進め方について検討を行った。				

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>在宅医療連携体制検討地域会議の開催(各1回) 在宅医療を推進する上での課題解決に向けた検討を行うため、保健所単位で会議を開催した。</p> <p>(2) 在宅療養・看取り支援事業 熊本県看護協会と連携し、自宅や施設等の多様な住まいの場における看取りの体制整備を図るため、在宅療養・看取り支援事業検討会議(1回、14人参加)や看取りケア研修会(4回、延べ221人参加)の実施及び住民向け講演会(1回、246人参加)を開催した。</p> <p>(3) 在宅医療・介護連携支援事業 各保健所(10箇所)に嘱託職員を配置し、市町村職員、医療・介護関係者等からの医療介護連携に係る相談等の支援を実施した。</p> <p>(4) 在宅医療サポートセンター事業 訪問診療等の在宅医療提供体制構築を図るため、県在宅医療サポートセンター(1箇所)、地域在宅医療サポートセンター(17箇所)を指定し、センターに対し、「急変時対応」、「入退院支援」、「訪問診療等のサービス提供量増加」等の取組みに対する助成を行った。</p> <p>19 在宅歯科医療の推進</p> <p>(1) 在宅歯科医療連携室機能強化事業 歯科に関する医療・介護連携強化を推進するため、「在宅歯科医療連携室」において、入院から在宅へ移る際の口腔ケアに関する相談対応や、医療機関・介護施設等と歯科診療所のマッチング支援等を行う在宅歯科医療連携室の運営に要する経費について、熊本県歯科医師会に対し、助成を行った。 ・訪問歯科診療調整件数 605件</p> <p>(2) 在宅歯科診療器材整備事業 在宅歯科医療の推進を図るため、訪問歯科診療を行う歯科診療所等に対して、訪問歯科診療器材等の購入費を助成した。 ・助成歯科医療機関 14医療機関</p> <p>(3) 在宅歯科診療従事者研修事業 在宅歯科医療の推進のため、熊本県歯科医師会に対し、歯科医師や歯科衛生士を対象とした口腔ケアや摂食嚥下、多職種連携に関する研修会開催(7回)等に要する経費を助成した。</p>	<p>医務費のうち P215 ~ P216</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>(4) 歯科衛生士による高齢者の自立支援事業 熊本県歯科衛生士会に対し、施設や介護予防の現場及び地域ケア会議等において専門的指導や助言ができるよう歯科衛生士の人材育成を目的とした研修会開催(7回)に要する経費を助成した。</p> <p>20 訪問看護の推進</p> <p>(1) 訪問看護ステーション等経営強化支援事業 小規模訪問看護ステーション経営支援事業 経営状況の厳しい中山間地域の小規模な訪問看護ステーション支援のため、訪問看護師を新規雇用し、人材育成に取り組むステーションに対し、運営費に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成実績 3ステーション(訪問看護師5人が定着) 訪問看護ステーションアドバイザー派遣事業 訪問看護ステーションの経営改善に向けた支援を行うため、九州看護福祉大学に対し、アドバイザーを派遣する事業経費を助成した。 訪問看護師等人材育成事業 訪問看護師等の人材育成を図るため、九州看護福祉大学に対し、階層別研修や退院調整能力の向上のための研修会開催に要する経費を助成した。 ・新卒及び離職した看護師等を対象とした訪問看護師育成研修(6日コース×1回12人受講) ・訪問看護ステーションの看護師等を対象とした基礎的スキルの習得を目指す研修(初任者)(5日コース×1回21人受講) ・訪問看護ステーションの看護師等を対象とした専門性の高いスキルの習得を目指す研修(中堅)(3日コース×1回11人受講) ・訪問看護ステーションの看護師等を対象とした精神科訪問看護研修(3.5日コース×1回52人受講) ・訪問看護ステーションの管理者等の運営・管理能力の向上を図る研修(管理者及び次期管理者候補者研修6日コース×1回10人受講、新規開設の管理者研修2日コース×1回6人受講) ・医療機関の看護師等の退院支援・調整能力向上研修(5日コース×2回31人受講) 	老人福祉費のうち P160 ~ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>訪問看護サービス相談対応強化事業 熊本県看護協会に対し、専任の看護職が訪問看護ステーションからの相談対応を通して経営支援等を行う「訪問看護ステーションサポートセンター」の運営に要する経費を助成した。 ・相談対応 1,406件</p> <p>(2) 介護事業所勤務の看護師人材育成事業 介護事業所勤務の看護職員等の人材育成を図るため、熊本県看護協会に対し、予防的な視点を持った看護実践能力、マネジメント能力等の向上のための研修会開催に要する経費を助成した。 ・介護事業所勤務の看護職員研修(5日コース×1回、参加者37人、修了者33人)</p> <p>21 病床機能分化・連携推進事業(病床機能転換・再編整備事業) 医療介護需要が最大となる令和7年に向け、不足が見込まれる高度急性期・回復期病床への転換を行う医療機関に施設整備費を助成し、医療提供体制の構築を進めた。 ・助成医療機関：3医療機関</p> <p>22 認知症施策の推進 (1) 認知症診療・相談体制強化事業 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる熊本づくりを推進するため、認知症に関する医療体制の充実強化、医療と介護の連携強化、認知症に関する相談体制の充実を図った。 認知症疾患医療センター運営事業 基幹型センターと地域拠点型・連携型センターの2層構造の認知症疾患医療センター「熊本モデル」を運営しつつ、県民がより身近な医療機関において認知症の相談・受診を行うことができるよう、センター等とかかりつけ医との連携を促進することで、熊本モデルの3層構造化を進めた。 ・事例検討会・研修会等の実施 計81回 認知症家族支援体制強化事業 認知症の人やその家族からの相談に対応し、必要に応じて認知症疾患医療センター等に患者をつなぐため、認知症コールセンター(認知症ほっとコール)を運営した。 また、若年性認知症コーディネーターを認知症コールセンターに配置し、若年性認知症に関する相談を受け、必要な情報を提供するとともに、適切なサービス提供機関へつないだ。 ・相談件数 1,101件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>かかりつけ医認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図るため、かかりつけ医向けに、認知症診断の適切な知識・技術や家族からの悩みを聞く姿勢を習得するための研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修了者：基礎編95人、ステップアップ編77人 <p>病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 病院に勤務する看護師等の医療従事者の認知症への対応力を向上させ、身体合併症等への対応を円滑化することを目的とした研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまもとオレンジドクター・くまもとオレンジナース養成研修受講病院 5病院 ・集合型等研修受講者 0人 (H30年度：145人) <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまもとオレンジナース等による病院内研修受講者 1,304人 <p>歯科医師向け認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上を図るため、歯科医師及び歯科衛生士向けに、認知症の人やその家族を支えるための基礎知識を習得するための研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修了者：熊本会場35人、八代会場36人 <p>薬剤師向け認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上を図るため、薬剤師向けに、認知症の人やその家族を支えるための基礎知識を習得するための研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修了者 58人 <p>(2) 若年性認知症対策事業 介護事業所における若年性認知症の人の受入れを促進することを目的に、事業所向けの実地研修、派遣研修及び集合研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全13回、参加者365人 <p>(3) 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業 県内の認知症早期発見・早期対応の取組を推進するため、熊本大学が開設する認知症専門医養成コースの運営に対し助成を行った。</p> <p>また、専門性の高い研修会等の実施を通じ、県内関係機関の専門スタッフの資質向上を図るため、熊本大学に認知症専門スタッフを配置した。</p> <p>さらに、専門スタッフを活用し、認知症の早期発見、早期対応の取組みを推進した。</p>	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>(4) 認知症サポーターアクティブチーム支援事業 認知症の人とその家族の支援に向け、特に県内の小中学生などを対象とした認知症サポーター養成講座の実施に力を入れた結果、サポーター養成率(人口比)が11年連続で全国1位となった。 ・認知症サポーター養成数 28,666人(令和元年度末現在累計367,716人) 認知症サポーターの活動活性化を図るため、認知症カフェの運営や見守り活動等を行う団体を認知症サポーターアクティブチームとして認定した。 ・認定団体数 9団体(5市町村からの推薦) 認知症の人やその家族を支える活動の活性化や取組みの県内普及を図るため、活動の立上げや活動強化に要する経費について助成した。 ・助成実績 7団体</p> <p>(5) 権利擁護人材育成事業 成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、市町村等における成年後見制度の利用を促進させる体制の構築を支援した。 成年後見制度利用促進研修会の開催 成年後見制度に係る事務を担当している市町村職員、市町村社協職員等を対象に、成年後見制度利用促進や市町村長申立ての事務等に関する研修会を開催した(参加者139人) 市民後見人養成のための研修会(専門編)の開催 市民後見人養成研修を修了し成年後見制度等の高齢者の権利擁護に従事する者を対象に、専門研修を実施した(参加者12人) 市町村が実施する市民後見人養成研修等に対する支援 市町村が実施する市民後見人養成研修及び法人後見を広域的に実施するための体制整備に対し、助成した。</p> <p>(6) 認知症介護研修等事業 介護保険施設・事業所の介護従事者を対象に認知症の知識や介護技術等を習得する研修を開催した。 ・修了者 認知症介護基礎研修279人、認知症介護実践者研修273人 等</p> <p>(7) 認知症介護の質の向上支援事業 県内の認知症介護の質の向上を推進するため、認知症介護の質の向上に積極的・計画的に取り組む事業所向けの研修を実施した(12事業所)</p>	

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>(8) 「熊本モデル」若年性認知症対応力向上支援事業 若年性認知症の方の居場所を拡大し、介護の負担を軽減するため、若年性認知症受入れやその継続に関する介護サービス事業所等からの相談対応を行った(県内3事業所に支援専門員を配置)。</p> <p>23 介護人材確保対策推進事業 (1) 熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 介護人材確保のための取組みに関する情報共有体制の強化等を図るため、関係機関により構成する熊本県介護人材確保対策推進協議会を開催した(1回)。</p> <p>(2) 介護の日普及啓発イベントの開催 介護についての県民の理解と認識を深めるため、介護の日に合わせて、11月10日に関係団体との実行委員会方式により、「介護の日 in くまもと2019」と称した普及啓発イベントを開催した(延べ参加人数:約400人)。</p> <p>24 介護アシスタント育成事業 介護現場における介護職の負担を軽減し、専門的な業務に専念できる環境を整備するため、食事の配膳やベッドメイク、清掃等の周辺の業務に従事する介護補助職の導入支援を行う団体に対して、支援に要する経費を助成した。 ・介護アシスタント養成数 73人</p> <p>25 介護職員勤務環境改善支援事業 介護職員の勤務環境改善に向けた介護ロボットの導入を行う事業所に対して助成した。(介護ロボットの効率的な使用によって勤務環境の改善が図られた成功事例の紹介などを行う講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止) ・介護ロボット導入事業所数 78事業所、導入台数 274台</p>	老人福祉費のうち P160 ~ P171 老人福祉費のうち P160 ~ P171 老人福祉費のうち P160 ~ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			26 介護基盤緊急整備等事業 第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護施設等の整備を推進する市町村に対して助成した。 ・令和元年度(2019年度)整備実績:69件 ・助成額639,457千円	老人福祉施設費のうち P177												
			<table border="1"> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換整備</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>55件</td> </tr> </table>	認知症高齢者グループホーム	2件	小規模多機能型居宅介護事業所	4件	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1件	認知症対応型デイサービスセンター	1件	介護療養型医療施設等の転換整備	6件	介護予防拠点	55件	
			認知症高齢者グループホーム	2件												
			小規模多機能型居宅介護事業所	4件												
			看護小規模多機能型居宅介護事業所	1件												
認知症対応型デイサービスセンター	1件															
介護療養型医療施設等の転換整備	6件															
介護予防拠点	55件															
27 施設開設準備経費助成特別対策事業 円滑な施設の開設により、開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう、開設前の介護職員等の雇上げや職員研修などを行う介護サービス事業者等に対して助成した。 ・助成実績 19件	老人福祉費のうち P160 ~ P171															
28 高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等評価・推進事業 第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(平成30年度~令和2年度)の進捗・達成状況を報告・評価するため、熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会を開催(1回)した。	老人福祉費のうち P160 ~ P171															
29 障がい者福祉施設整備費 障害福祉サービス事業所等の新設・改築・大規模修繕に要する経費を助成した。 ・工事完了：新設5件、改築3件、大規模修繕6件 ・交付決定：(当初分)新設9件、大規模修繕3件 (国経済対策分)改築1件、大規模修繕4件	障害者福祉費のうち P167 ~ P169															
30 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障がい児(者)の入院・通院医療費の自己負担を軽減するため、重度心身障がい児(者)への医療費助成事業を実施する市町村に対して助成した。 ・助成実績 536,427件(入院 74,268件、通院 462,159件)	障害者福祉費のうち P167 ~ P169															

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進	37,440,377	37,422,742	<p>1 こころのケアセンター運営事業 熊本地震による被災者の心の問題に対応するため設置した「熊本こころのケアセンター」において、被災者への訪問支援、関係機関とのネットワーク形成、支援者支援、研修会への講師派遣等を実施した。 また、平成29年度末から被災19市町村を対象に実施した「こころとからだに関する調査」の結果を市町村に提供し、その情報を「個別支援計画」に反映するなど、きめ細かな支援に繋がった。 ・相談対応 延べ3,307件（電話1,493件、来所272件、訪問931件、相談会等611件）</p> <p>2 依存症対策推進事業 県内の精神科医療機関及び民間団体の協力により依存症に専門的に対応できる相談員を精神保健福祉センターに配置し、個別相談や依存症回復プログラム等を行った。 ・相談対応78件（アルコール14件、薬物15件、ギャンブル30件、その他19件）</p> <p>3 国民健康保険保険給付費等交付金事業（うち特別交付金の一部） 国民健康保険事業の運営の安定化のため、保健事業に要する費用及び特定健診・特定保健指導の実施率向上や医療費の適正化に係る取組みの成果について、市町村に特別交付金を交付した。 ・交付額 1,600,038千円</p> <p>4 国民健康保険保険基盤安定負担金事業 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村が行う低所得者に対する保険料（税）軽減相当額等の一定割合を、負担金として市町村に交付した。 ・交付額 7,385,446千円 ・低所得世帯の国民健康保険料（税）の軽減分 3/4を負担 ・保険料（税）軽減被保険者数に応じた保険者支援分 1/4を負担</p> <p>5 後期高齢者医療給付費負担金事業 所要の医療給付の確保を図るため、後期高齢者医療被保険者が保険医療機関等で療養の給付等を受けた場合の本人負担分以外の経費のうち、1/12を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 22,578,284千円</p> <p>6 後期高齢者医療高額医療費負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、1件80万円を超える医療費について、保険料で賄うべき部分の1/4を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 1,210,107千円</p>	<p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p> <p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p> <p>国民健康保険運営費のうち P505 ~ P506</p> <p>国民健康保険指導費のうち P173 ~ P175</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進</p>			<p>7 後期高齢者医療保険基盤安定負担金事業 後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、低所得者等に対する保険料軽減措置に要する経費の3/4を負担金として市町村に交付した。 ・交付額 4,438,439千円</p> <p>8 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業)(地方創生推進交付金活用) 県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、歩数計アプリを活用したイベント(参加者13,146人)や、健康づくり県民フォーラム(参加者213人)を実施した。 また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録した。 ・令和元年度新規登録 161団体 (令和2年3月末時点登録 1,316団体)</p> <p>9 健康食生活・食育推進事業 健康に配慮したメニューや地元の食材を利用した食事を提供する飲食店、弁当・惣菜店等を「くまもと健康づくり応援店」として指定し、県民の健康づくりを支える食環境を整備した。 ・令和元年度新規登録 59店舗 (令和2年3月末時点登録 628店舗)</p> <p>10 歯科保健推進事業 (1) 歯の健康づくり普及啓発事業 歯と口の健康週間事業として、6月9日の歯の祭典において、高齢者のよい歯のコンクール、小学生の図画・ポスター・習字、標語の表彰を行った。 また、各地域で無料歯科健診・相談等を行った。 (2) 地域歯科保健推進事業 県歯科保健推進会議や地域歯科保健推進会議(保健所単位)を開催したほか、歯科保健状況調査(保育所・幼稚園、小中学校等の歯科健康診査・歯科保健指導等)を行った。 (3) 歯の健康づくり(8020)推進事業 地域における歯科保健人材育成を目的として、市町村歯科衛生士研修会(2回、参加者98人)を開催した。 (4) ヘル歯一元気8020支援事業 糖尿病対策における医科歯科連携体制を強化するため、医療連携推進研修会(参加者34人)、医療連携検討会及び医療連携事業評価会議を開催した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進)			<p>(5) むし歯予防対策事業 熊本市を除く市町村が実施する4歳未満児を対象としたフッ化物塗布事業及び保育所、幼稚園、小中学校等におけるフッ化物洗口事業の経費を助成した。 ・助成実績 44市町</p> <p>11 明るい長寿社会づくり推進事業(再掲)(P39)に記載</p> <p>12 高齢者能力活用推進事業(再掲)(P39)に記載</p> <p>13 県老人クラブ連合会活動推進事業(再掲)(P39)に記載</p> <p>14 市町村老人クラブ活動推進事業(再掲)(P40)に記載</p> <p>15 高齢者のいきがい就労推進事業(再掲)(P40)に記載</p>	<p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p>
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)	26,431,885	23,460,916	<p>1 周産期医療提供体制の整備</p> <p>(1) 周産期母子医療センター運営費補助 安定的な周産期医療提供体制を確保するため、周産期母子医療センターに対して、運営費を助成した。 ・助成医療機関：福田病院</p> <p>(2) 周産期医療ホットライン事業 搬送受入病院の迅速な決定及び連絡調整を図るため、周産期母子医療センターのある4病院と地域周産期中核5病院に専用の携帯電話を配備して医師による専用ホットラインを確保した。</p> <p>2 小児医療提供体制の充実</p> <p>(1) 小児医療対策事業 子ども医療電話相談事業(委託先：熊本県医師会) 子供の急な病気等に対する保護者の不安軽減のため、子ども医療電話相談を実施した。 ・相談時間：平日 午後7時～翌朝8時 土曜日 午後3時～翌朝8時 日祝日 午前8時～翌朝8時 ・相談件数：23,552件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)</p>			<p>小児救命救急センター・小児救急医療拠点病院運営事業 小児の三次及び二次救急医療体制を確保するため、小児救命救急センター（熊本赤十字病院）及び小児救急医療拠点病院（熊本地域医療センター、天草地域医療センター）に対して、運営費を助成した。</p> <p>小児訪問看護ステーション機能強化事業（委託先：NPO法人NEXT E P） 小児対応が可能な訪問看護ステーションの整備や提供サービスの質の向上を図るため、小児訪問看護に関する相談に対応する「熊本県小児訪問看護ステーション相談支援センター」の運営（相談件数：75件）や研修会の開催（計2回）等を実施した。</p> <p>(2) 熊本県小児在宅医療支援センター運営事業 N I C Uからの円滑な在宅移行の促進等を図るため、小児在宅医療に関する相談対応（計348件）や人材育成等を行う「小児在宅医療支援センター」を運営する熊本大学病院に対して、運営費を助成した。</p> <p>3 災害時の子どもの心のケア研修事業 保育士、放課後児童支援員、保健師等が、被災した子どもに対して適切に対応できるよう、子どもの心のケアに関する研修会を開催した（2回：延べ参加者122人）。</p> <p>4 特別保育総合推進事業 延長保育事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 38市町村 589施設、助成額 113,812千円</p> <p>5 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 34市町村 42施設、助成額 115,821千円</p> <p>6 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担</p> <p>(1) 施設型給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 44市町村、助成額 10,622,449千円</p> <p>(2) 地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 17市町村、助成額 2,887,925円</p>	<p>児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 181</p> <p>児童福祉施設費のうち P 185 ~ P 187</p> <p>児童福祉施設費のうち P 185 ~ P 187</p> <p>児童措置費のうち P 181 ~ P 183</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			7 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 44市町村、助成額 843,547千円	児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 181
			8 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・助成実績 延べ256,337件、助成額396,046千円	公衆衛生総務費のうち P 193 ~ P 195
			9 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・利用者支援事業 19市町村、29施設、助成額 30,758千円 ・地域子育て支援拠点事業 38市町村、121施設、助成額 233,922千円 ・ファミリー・サポート・センター事業 26市町村、26施設、助成額 29,052千円	児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 181
			10 放課後児童クラブ施設整備事業(再掲)(P43)に記載	児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 181
			11 児童健全育成事業(運営費)(再掲)(P43)に記載	児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 181
			12 子どもの虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 児童相談所の体制充実のため、改正児童福祉法施行令の経過措置として、児童福祉司を6人増員した。また、中央児童相談所の組織を見直し、虐待通告に対する「初期介入」とその後の「家族支援」について明確な機能分化を図るとともに、現職警察官1名(虐待対応職員)を配置した。 (2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理司の資質向上のため、各種研修会へ派遣するとともに講師を招いて研修会を開催した。 (3) 子どもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催した(参加者：80人)	児童福祉施設費のうち P 185 ~ P 187

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			13 里親推進事業 (1) 普及啓発 里親出前講座(計12回)や里親制度説明会(計58回)を開催した。 また、県民の里親制度に対する理解の促進と新規登録者の増加を図るため、県内産婦人科に「里親啓発ポスター」を配布する等の広報活動を実施した。また、広報誌の活用や、回覧板でのチラシ等の配布、ショッピングセンターやイベントなどでのパネル展示を行った。 ・新規登録者 14世帯(養育里親9、専門里親1、養子縁組里親4) (2) 里親の資質向上 里親の資質の向上を図るため、里親登録前の基礎研修・登録前研修、里親更新研修を実施した(計5回)。 (3) 児童相談所の体制強化 里親支援、里親への委託推進を行うため、児童相談所に里親委託等推進員(中央児相2人、八代児相1人)を配置し、家庭訪問による里親支援や関係機関との連絡調整を行った。	児童福祉施設費のうち P185 ~ P187
			14 児童養護施設等及び里親委託に係る措置費 (1) 児童の養育支援 安全で安心して暮らすことのできる環境の中での児童の健やかな成長を支援するため、保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を児童養護施設や里親に委託した。 (2) 里親委託の推進 児童養護施設等における里親支援の体制強化の一環として、13か所の児童養護施設・乳児院に里親支援専門相談員(13人)を配置した。	児童措置費のうち P181 ~ P183
			15 障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業 障がい児が心身ともに健やかに育成されるよう、障害児入所施設での支援や保護が必要であると県が認めた児童に係る障害児入所給付費等や措置委託費等を負担するとともに、市町村が支弁した障害児通所給付費(障害児通所支援、障害児支援利用計画作成に係る経費)の支給に要する経費の一部を負担した。	児童措置費のうち P181 ~ P183

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			<p>16 発達障がい者支援医療体制整備事業</p> <p>(1) 発達障がい者医療センター事業 熊本大学病院内に発達障がい医療センターを設置し、身近な地域で発達障がいを診療できる医師を養成するとともに、地域の医療機関への専門的支援等を行った。 ・八代圏域(熊本労災病院)での発達相談外来を開設(R元.10月～:月2回) ・発達障がい児支援に関する研修の開催(1回、158人参加)</p> <p>(2) 発達障がい者診断待機解消事業 受診までの待機期間の短縮を図るため、発達障がい者支援センターに心理士を配置し、トリアージ(受診の必要性の見極め)支援等を実施した。 ・市町村訪問ヒアリング 30市町村 ・保健師等へのアセスメント支援 104件</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
			<p>17 地域療育総合推進事業 在宅障がい児の福祉の向上を図るため、各圏域に設置した「地域療育センター」や、難聴児に専門的な支援を行う障がい児療育支援施設(熊本県ひばり園)において、療育に関する指導、相談支援等を行った。 ・地域療育センターへの運営費補助 10か所 ・難聴児療育支援施設への相談事業委託 1か所</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
			<p>18 市町村地域生活支援事業 障がい者(児)が自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域生活支援事業の経費について助成した。(相談支援、移動支援、日常生活用具給付等)</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
			<p>19 不妊対策事業 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)の経費を助成することで経済的負担を軽減するとともに、電話による不妊専門相談を実施して、不妊治療に関する情報提供や精神的な悩みなどに対応した。 また、市町村担当者等が一般不妊治療についての理解を深めるための研修会を実施した。 ・特定不妊治療費助成 736件 ・相談件数 159件 ・研修会参加者数 118人</p>	<p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P181</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			<p>20 熊本型早産予防対策事業 熊本型早産予防対策事業を実施した32市町村に対して検査経費の助成を行った(4月~9月)。10月からは少子化対策総合対策交付金のメニュー事業の一つとして実施した。 また、早産予防の啓発を行うため、早産予防のリーフレット等を作成し、市町村及び産科医療機関から妊婦に配付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査を受けた妊婦数 2,636人(4月~9月分) ・リーフレット配付数 9,000部 <p>21 少子化対策総合交付金 結婚・妊娠・出産・子育てに関する事業を実施した市町村に対して、経費の助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚チャレンジ事業 34市町村 47事業 ・一般不妊治療費助成事業 37市町村 延べ226件 ・早産予防対策事業 42市町村 3,710件 ・市町村創意工夫事業 31市町村 	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災対策の充実・強化</p>	482	395	<p>1 災害救助法指導事務費 避難行動要支援者に係る避難支援計画(個別計画)について、策定状況の確認や策定に係る助言を行うなど、市町村に働きかけを行った結果、令和2年3月末現在、全45市町村が策定済みとなった。</p>	<p>災害救助費のうち P190 ~ P192</p>
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策8】県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化</p>	17,497	17,497	<p>1 生活衛生営業振興対策事業 【業務】 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生関係営業の経営の健全化・安定化を図るため、熊本県生活衛生営業指導センターに対して経営や融資に関する相談対応や指導に必要な経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談事業 603件 ・巡回相談事業 121件 	<p>生活衛生指導費のうち P204 ~ P205</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化</p>	4,824	3,949	<p>1 温泉保護対策事業 温泉法の趣旨に基づき、温泉掘削等の許可等や温泉保護のための基礎データの収集等を行った。</p> <p>(1) 温泉指導費 温泉掘削等許可申請について、現地調査を行う等必要な指導を行った上、温泉法に基づき熊本県環境審議会温泉部会に諮り許可等を行った。 ・温泉部会の開催 3回(7月、11月、2月) ・許可件数 掘削 9件、増掘 3件、動力装置 5件</p> <p>(2) 温泉保護対策事業 温泉の保護対策を講じるため、県内8か所の主要温泉地において温泉水位変化の観測を行い、基礎データの収集や蓄積を図った。</p> <p>2 住宅宿泊事業適正運営確保事業 平成30年(2018年)6月15日から施行された住宅宿泊事業法に基づき、事業者の届出の受理や事業者に対する指導等を行った。 届出件数 31件、現地指導 32箇所</p>	<p>環境整備費のうち P209 ~ P210</p> <p>生活衛生指導費のうち P204 ~ P205</p>
<p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進</p>	575,190	480,870	<p>1 医師確保総合対策事業(地域医療支援機構運営事業) 医師の地域偏在の解消を目的とする熊本県地域医療支援機構(委託先:熊本大学病院)を運営し、医師修学資金貸与学生・医師に対するキャリア形成支援、女性医師の就業継続及び復職支援等を実施した。</p> <p>2 医師確保総合対策事業(医師修学資金貸与事業) 地域医療に従事する医師を目指す学生5人(累計77人)に対し、医師修学資金を貸与した。</p> <p>3 医師確保総合対策事業(医師確保広報事業) 臨床研修医の確保を図るため、県内の臨床研修病院を紹介するパンフレットやノベルティグッズを作成し、臨床研修合同説明会に参加する現役医学部生へ配布した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名	
(施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進)			4 看護職員確保総合推進事業	保健師等指導管理費のうち P216 ~ P217	
			(1) ナースセンターによる看護職員の確保 医療機関等の看護職員の確保を図るため、看護職員に対する職業紹介や看護に関する啓発活動、訪問看護相談事業等を行った。 ・未就業看護職員に対する職業相談(新規求職登録者)630件、看護職員就業数460人		
			(2) 潜在看護職員再就業研修の開催 潜在看護職員の再就業に向けた研修会を開催した(35回)。 ・受講者 138人(延べ305人)のうち、88人が就業		
			(3) 被災地域の看護職員の確保 被災地域のうち、特に看護職員の確保が困難な阿蘇地域において短期就労も可能にした「くまもと復興応援ナース」を全国に募集した。 ・令和元年度就労実績 13人(累計 70人)		
			5 看護師等修学資金貸与事業 看護学生の県内定着を図るため、看護師等養成施設の学生に対して修学資金を貸与した。 ・貸与者：継続76人、新規94人 計170人		保健師等指導管理費のうち P216 ~ P217
			6 福祉人材緊急確保事業 福祉・介護分野における新規参入を促進するため学生向けの出前講座等を実施するとともに、一般求職者を対象とした合同面接会等を行った。 ・学生向け出前講座 29回開催 参加学生数789人 ・職場体験受入れ事業者数 42事業所 職場体験者数 146人		社会福祉総務費のうち P165 ~ P167
			7 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助(県負担分) 介護福祉士又は社会福祉士等の資格取得を目指す学生や介護職を離職した潜在的有資格者に対して、修学資金等を貸与した。 ・貸与者 196人		社会福祉総務費のうち P165 ~ P167
			8 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、熊本県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。 ・再就職者 27人		児童福祉総務費のうち P179 ~ P181

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進)			9 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金を貸与した。 ・修学資金貸与者 343人 ・就職準備金貸与者 32人 10 介護人材確保対策推進事業(再掲)(P53)に記載 11 介護アシスタント育成事業(再掲)(P53)に記載 12 介護職員勤務環境改善支援事業(再掲)(P53)に記載	児童福祉総務費のうち P179 ~ P181 老人福祉費のうち P160 ~ P171 老人福祉費のうち P160 ~ P171 老人福祉費のうち P160 ~ P171
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開	1,164	425	1 HACCP導入推進事業 本県の食品関係事業者へのHACCPの普及を図るため、食品関係団体の理解促進、食品関係団体と行政関係者との連携推進のための会議や、食品関係事業者へHACCPの重要性や、基本的な知識及び計画の作成方法等について、研修会等を実施した。 (1) HACCP導入施設数 291件 (2) HACCP研修会の開催(214回、参加人数 8,390人) (3) HACCP導入支援相談対応(随時)	食品衛生指導費のうち P202 ~ P204
施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	10,000	8,441	1 2020東京パラリンピック選手育成・強化推進事業 2020年の東京パラリンピックに向けて、育成・強化指定選手として7人を指定し、合宿、遠征費等の助成を行うとともに、専任コーチに対して助成を行った。	障害者福祉費のうち P167 ~ P169

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保</p>	232,512	168,382	<p>1 交通安全対策指導事業 平成28年7月策定の「第10次熊本県交通安全計画」に基づき、各施策を推進し、交通事故による死傷者数の減少に努めた。</p> <p>(1) 交通安全推進連盟補助 熊本県交通安全推進連盟（会員168機関）が行う県民に対する交通安全意識の普及啓発に要する経費を助成した。</p> <p>春、秋の全国交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施 年齢層に応じた研修等会の開催（5回：幼児247人参加、高齢者192人参加） 交通安全啓発DVD等の貸出し（貸出件数345件、視聴者総数24,942人） ラジオ広報番組（5分8回）及びラジオスポット放送（40秒60回、20秒20回）の実施 高齢者の交通事故防止啓発に関する広報媒体（反射材用品等）の作製・配布（3品目5,320個） 小学生による交通安全絵手紙作戦の実施（10校：704人参加）</p> <p>(2) 県民参加型飲酒運転根絶等特別啓発事業 社会問題化している飲酒運転根絶と自転車の安全利用推進のため、テレビCM用の作品（川柳・標語、4コマ漫画）を広く県民から募集し、その優秀作品を基にしたTVスポット広報を実施した。</p> <p>テレビCM用作品の募集（応募総数400点）及び優秀作品の表彰（飲酒運転の根絶、自転車の安全利用の各テーマで、最優秀賞1点、優秀賞1点、入選3点） テレビCMの実施 （12～1月：飲酒運転の根絶及び自転車の安全利用をテーマとしたCM（民放1局で15秒90回放送））</p> <p>2 交通事故被害者対策事業 交通事故による被害者等を救済するため交通事故相談所（相談員2人）を設置し、交通事故における損害賠償の内容等に関する相談業務を行った（相談件数538件）</p> <p>3 犯罪の起きにくい安全安心まちづくり推進事業 県民が安全で安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、県民、事業者、行政等が連携・協働して犯罪が発生しにくいまちづくりを推進した。</p>	<p>交通安全対策促進費のうち P132～P133</p> <p>諸費のうち P133～P135</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(1) 広報、啓発 安全安心まちづくりに向けた啓発チラシの作成・配布(20,000部) くまもと安全安心まちづくり県民大会の開催(10月：約110人参加)</p> <p>(2) 地域防犯リーダーの育成 防犯講習会への講師派遣(県内1箇所：36人参加)を行った。</p> <p>(3) 地域安全マップ作製指導者の育成 地域安全マップ作製指導者研修会を開催(1月：37人参加)した。</p> <p>4 犯罪被害者等支援推進事業 平成28年6月策定の「熊本県犯罪被害者等支援に関する取組指針」(第三次)に基づき、犯罪被害者等支援のための各施策を推進した。</p> <p>(1) 広報、啓発 性暴力被害者のためのサポートセンター「ゆあさいどくまもと」のカード(10,000枚)、カードホルダー(200個)、マスコット(3,000個)を作成、関係機関等に配布</p> <p>(2) 支援推進体制の整備 市町村・犯罪被害者支援センター・警察職員を対象に、多機関連携の支援についての研修会を実施(38人参加)した。</p> <p>(3) 性犯罪・性暴力被害者対策のためのワンストップ支援センター 24時間体制での電話相談、面接相談や直接支援活動を行う「ゆあさいどくまもと」の運営(相談件数：622件)。</p> <p>5 再犯防止推進事業</p> <p>(1) 地域再犯防止推進モデル事業 高齢であり、又は障がいのある、福祉的な支援を必要とする犯罪をした者等に対し、刑事司法機関、市町村及び民間団体と連携・協働しつつ相談支援を実施(17人延べ279回)した。</p> <p>(2) 再犯防止推進連絡協議会の開催 モデル事業の実施に当たり、行政、刑事司法機関、支援を行う民間団体の職員を構成員とした再犯防止推進連絡協議会を開催した(7月：26人 12月：26人 3月：書面開催)。</p> <p>(3) 福祉施設向け講習会の開催 犯罪をした者の受け入れに不安がある福祉施設が多いことから、受入れ経験のある施設の取組事例等再犯防止に係る講習会を開催した(八代：24人、菊池：40人、熊本64人)。</p> <p>6 少年保護育成条例実施事業 少年の健全育成を図るため、熊本県少年保護育成条例を一部改正し、青少年が安全・安心にインターネットを利用できる環境を整備するとともに、同条例に基づき、事業を実施した。</p> <p>(1) フィルタリング普及啓発チラシの作成・配布(県内全中高生 約11万人)</p>	<p>青少年育成費のうち P187 ~ P188</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(2) 中高生を対象とした「インターネット安全利用ポスターコンクール」の実施(9月)及び最優秀作品の啓発用ポスターの作成・配布(応募数144点)</p> <p>(3) 有害図書・興行の指定(有害図書3件、有害興行102件)</p> <p>(4) 熊本県少年補導センター等連絡協議会との情報交換(4回)</p> <p>7 県民運動推進事業 熊本県青少年育成県民会議(構成133団体)の運営及び活動への協力・支援を実施した。</p> <p>(1) 青少年健全育成県民フォーラムの開催(12月:約200人参加)</p> <p>(2) 第41回「少年の主張」熊本県大会の開催(9月:応募数2,258点)</p> <p>(3) 「家庭の日」あったか家族コンクールの実施(12月~1月:応募数3,346点)</p> <p>(4) 広報紙「のびのびユースネットくまもと」の発行(年1回:20,000部)</p> <p>8 青少年健全育成推進事業 内閣府が主唱する青少年の健全育成に関する強調月間(7月及び11月)に呼応して「夏の青少年育成県民総ぐるみ運動」等を実施し、啓発活動等を推進した。</p> <p>9 地球温暖化対策推進事業 県民、事業者、NPO等総ぐるみで地球温暖化防止に取り組む「ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議」の会員数が、21団体増加し644団体となった。会議の開催やメールマガジンの送信を通じて、会員に対し、節電・省エネの取組みや環境配慮型のライフスタイルへの転換を呼びかけた。また、事業活動の温暖化対策に係る計画書制度の対象事業所を訪問調査し、優良事業者を表彰した。</p> <p>10 くまもとらしいエコライフ普及促進事業 熊本の気候や風土、習慣等を踏まえた環境配慮型のライフスタイル「くまもとらしいエコライフ」の普及・定着を図るため、家族・親子向けの啓発イベント「総ぐるみくまもと環境フェア(約11,000人参加)」、温暖化防止活動推進員に対する研修(1回)や小中学校16校での出前講座等を実施するなど、普及啓発を行った。また、行動実践を促すため、各家庭や事業所での取組みを登録する「くまもとらしいエコライフ宣言」の募集(6,890件)や家庭の省エネについて専門家からのアドバイスを実施(85件)した。</p> <p>11 バイオマス利活用推進事業 事業者の取組みに対する国の地方創生推進交付金を活用した支援等によりバイオマス利活用を推進した。</p> <p>(1) バイオマス利活用推進事業(地方創生推進交付金活用) BDF品質向上を図るため、事業者の成分分析費用を支援した。 また、県による家庭廃食油有効利用キャンペーンに県建設業協会等6業界団体が協賛し</p>	<p>公害対策費のうち P205 ~ P207</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>た。さらに、同団体の会員企業を中心に、28社がバイオディーゼル燃料を使用するなど普及拡大を実現した。</p> <p>(2) 竹資源の総合利活用促進事業(地方創生推進交付金活用) 荒廃竹林等の竹資源を総合利活用するため、竹建材の原料である竹を収集する拠点の整備や竹建材の活用に必要な大臣認証取得、竹建材製造に係る施設整備・改修等を支援した。</p> <p>12 アスベスト飛散防止対策 アスベスト含有建築物の解体工事に伴うアスベスト飛散防止を図るため、大気汚染防止法に基づき、解体現場への立入検査及び敷地境界等でのアスベスト濃度調査を行った。その結果、アスベストの飛散が疑われる場合は適切に施工するよう指導した。また、一般環境中におけるアスベスト濃度調査を行い、関係者と結果を共有した。</p> <p>(1) 建築物解体等工事に伴う立入検査 大気汚染防止法に基づく届出件数：52件 解体等工事現場への立入検査数：2,496件 大気環境調査を実施した現場数：22地点</p> <p>(2) 一般環境アスベスト調査 調査地点数：2地点(山鹿市)</p> <p>13 不法投棄等防止対策事業 県下10保健所に廃棄物監視指導員を配置し、各保健所管内をパトロールすることにより、不法投棄の未然防止と早期発見を図るとともに、発見した不法投棄については、早期改善へ向けた指導を行った。 ・令和元年度不法投棄事案の件数：86件(平成30年度：77件)</p> <p>14 廃棄物コーディネーター事業 3Rコーディネーターによる企業等への廃棄物削減、再資源化等に関する助言等を行った。</p> <p>(1) 企業訪問の実施(162社) 電気・その他製造業、食料品製造業、医療・専門サービス業、建設業を重点的に訪問した。</p> <p>(2) 助言項目(適正処理、管理強化、3R推進、有効交換制度活用、分別・その他)</p> <p>15 食品品質表示指導事業 品質表示の偽装防止等と消費者の食品表示に対する信頼向上を図るため、関係業界に対する制度の普及啓発や巡回指導を行い、適正な食品表示の徹底を図った。</p> <p>(1) 普及啓発 表示制度説明会等の開催(1回：131人参加)</p>	<p>公害規制費のうち P207 ~ P209</p> <p>環境整備費のうち P209 ~ P210</p> <p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>食品適正表示推進者の設置促進(前年度から32事業所54人増の956事業者1,429人)</p> <p>(2) 監視、指導 食の安全110番(相談件数727件) 巡回調査・指導の実施(7月～12月:398件 米トレーサビリティ含) 業種別講習会(9月～11月:9回 214人) 違反行為に対する措置(任意調査11件)</p> <p>16 食の安全安心確保対策事業 「第4次熊本県食の安全安心推進計画」に基づき、庁内組織の「食の安全対策会議」、並びに「くまもと食の安全安心県民会議(構成36団体)」と連携した取組み等を推進した。</p> <p>(1) 消費者と食品関連事業者の相互理解の促進 食の安全セミナー(10月:103人参加)、地域での意見交換会(12月:24人参加)を開催した。</p> <p>(2) 食品に関する正しい知識の普及促進出前講座を開催(51回:1,859人参加)した。</p> <p>(3) 若年層への食の安全に関する学習機会の提供 中学生向け～ジュニア食品安全ゼミナール(合志市立西合志中学校:89人参加、県立八代中学校:80人参加、熊本市立五霊中学校:107人参加) 高校生向け～食品表示出前講座(県立南陵高校:25人参加、県立熊本農校:40人参加、県立八代農校:26人参加)</p> <p>17 食品検査体制整備事業 県民の食の安全安心の確保及び本県の高品質な農林水産物の安全安心ブランド化を推進するため、生産から流通の各段階における残留農薬等の食品検査を実施し、結果を公表した。 ・農薬等(農薬、動物用薬品、飼料添加物) 検査件数89検体(違反数なし)</p>	
施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保	152,382	142,587	<p>1 人権施策推進事業 「熊本県人権教育・啓発基本計画」に基づき、人権教育・啓発に関する取組みを総合的に推進した。 熊本県人権施策・啓発推進委員会(委員14名)の開催:2回 熊本県人権啓発推進協議会(構成56団体)の開催:5月</p> <p>2 広報・啓発事業 県民の人権意識の高揚を図るため、各種の広報・啓発活動を実施した。</p> <p>(1) 人権フェスティバルの開催 : 1月(306人)</p> <p>(2) 熊本ヴォルターズと連携した啓発活動 ホームゲーム試合会場での啓発 : 9～12月(4回、観戦者8,910人)</p>	諸費のうち P133 ~ P135

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>選手等による人権教室の開催 : 4校</p> <p>(3) 各種媒体を活用した広報</p> <p>テレビ広報 : 30秒スポット(4局、計90回)</p> <p>F Mラジオ広報 : 啓発番組(10回)</p> <p>20秒スポット(30回)</p> <p>新聞広告 : 5紙(全15段1回、全3段2回、半3段1回)</p> <p>情報紙広告 : 3回</p> <p>インターネットバナー広告 : 7月、8月、12月</p> <p>バス車内放送 : 通年(4社6カ所)</p> <p>人権啓発街頭看板の更新 : 県庁正門前</p> <p>(4) 人権情報誌(コッコロ通信)の発行 : 2回、計20,000部</p> <p>(5) 人権啓発作品(4コマ漫画・シナリオ)募集 : 応募915作品</p> <p>(6) コッコロ隊の派遣 : 40回</p> <p>3 研修・人材育成事業</p> <p>人権教育・啓発に係る指導者等の人材を育成するため、研修会等を実施した。</p> <p>(1) 人権同和問題事業主等研修会 : 7月 受講者 264人</p> <p>(2) 人権同和問題講演会 : 8月 受講者 366人</p> <p>(3) 人権教育・啓発指導者講座 : 6月(9ブロック) 受講者 372人</p> <p>(4) 人権啓発ミニ講座 : 5月~2月(10回) 受講者 325人</p> <p>(5) 登録講師の派遣 : 112回 受講者 14,248人</p> <p>4 相談事業</p> <p>人権問題全般についての相談窓口を設置し、県内の各相談機関との連携を図りながら、相談者が主体的に問題解決に取り組めるよう、助言や情報提供を行った(相談件数 157件)。</p> <p>5 人権啓発活動市町村委託事業</p> <p>国からの人権啓発活動委託事業を市町村に再委託し、市町村が行う啓発活動を支援した。</p> <p>6 市町村連携支援事業</p> <p>人権教育・啓発に関する計画の推進支援、講演会・研修会等の講師の派遣・紹介、情報の提供、市町村との意見交換等を行った。</p> <p>また、戸籍謄本等の不正取得を防止するための本人通知制度についての情報提供等の支援を行った(令和2年4月現在、21市町村が導入済み)。</p>	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名														
<p>(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>7 消費者行政推進対策事業 熊本県消費生活条例等関係法令に基づき、県民からの契約トラブル等の相談を受け、消費者被害の救済を図るとともに、不当な取引行為や消費者に誤認を与える恐れがある表示に対して改善指導を行った。 ・特定商取引に関する法律に係る処理件数：2件(文書指導：0件、口頭指導：2件) ・不当景品類及び不当表示防止法に係る処理件数：9件(文書指導：2件、口頭指導：7件)</p> <p>8 消費生活相談・啓発事業 県消費生活センターにおいて消費者からの相談に対する助言・あっせん等を行うとともに、消費者被害情報の提供や啓発を行うことにより消費者被害の未然防止と早期救済を図った。 また、市町村に対する助言・指導等を行った。</p> <p>(1) 消費生活に関する相談・商品テストの実施等 ・相談件数：4,881件(うち熊本地震関連相談 98件) うち苦情相談等に伴う商品テスト等 商品テスト：6件、技術回答：181件 うち危害・危険に関する相談：107件 ・契約金額、既支払額、被害回復額、あっせん等の状況</p> <table border="1" data-bbox="996 810 1413 1075"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約金額</td> <td>20億 900万円</td> </tr> <tr> <td>既支払額</td> <td>9億2,800万円</td> </tr> <tr> <td>被害回復額</td> <td>1億8,900万円</td> </tr> <tr> <td>被害回復率</td> <td>9.4%</td> </tr> <tr> <td>あっせん件数</td> <td>598件</td> </tr> <tr> <td>あっせん成立率</td> <td>90.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 消費者被害情報提供及び啓発 ・消費者トラブル注意報の発行：3回、熊日Q&A掲載：25回</p> <p>9 地方消費者行政推進事業 市町村及び県の消費生活相談窓口の機能強化及び消費者教育推進のための事業を実施した。</p> <p>(1) 県内市町村の消費生活相談員の配置など市町村消費者行政推進のための市町村補助の実施 ・令和元年度実績：34,272千円 対象市町村：44市町村</p> <p>(2) 市町村職員に対する研修会の開催 ・令和元年5月15日(水) 44市町村(33人)参加</p> <p>(3) 県の相談員による市町村相談員への実務指導</p>		令和元年度	契約金額	20億 900万円	既支払額	9億2,800万円	被害回復額	1億8,900万円	被害回復率	9.4%	あっせん件数	598件	あっせん成立率	90.1%	<p>消費者行政推進費のうち P177 ~ P179</p>
	令和元年度																	
契約金額	20億 900万円																	
既支払額	9億2,800万円																	
被害回復額	1億8,900万円																	
被害回復率	9.4%																	
あっせん件数	598件																	
あっせん成立率	90.1%																	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<ul style="list-style-type: none"> ・県消費生活センター受入研修：4市町（山鹿市、上天草市、天草市、苓北町） 延べ9人 ・市センター巡回研修：1市（山鹿市） 延べ2人 (4) 市町村の消費生活相談能力向上のための助言・指導 <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員連絡会議の開催（令和元年9月12日（木）） 参加者 34人 ・改正民法セミナー（令和元年11月16日（土）） 参加者 32人 (5) 県消費生活センター顧問弁護士による助言 実績 6回 10 消費者自立のための生活再生総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 熊本地震の被災者を含む消費生活上の課題を抱えた方の生活再生に向け、家計診断、生活資金の貸付、個別要因に応じたトラブル解決支援、債務整理の支援を団体に委託して実施した。 （貸付に当たっての原資調達及び審査は受託団体が実施） ・令和元年度実績：新規面談件数586件、貸付60件（総額18,547千円） 貸付のうち、熊本地震の被災者に対する貸付26件（総額10,131千円） 11 消費者教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 民法改正に伴い、令和4年度（2022年度）から成年年齢の引き下げが行われることを踏まえ、若年層への消費者教育の一層の充実を図るため、新たに「消費者教育コーディネーター」を設置し、学校現場のニーズを把握するとともに、前年度に引き続き「高校生等のための消費生活講座」の活用を教育委員会関係課及び私学教育関係課とともに県内高等学校等に依頼した。 ・令和元年度「高校生等のための消費生活講座」実績：38講座（29校 3,555名受講） 12 災害関連消費生活相談機能強化事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年熊本地震以降、複雑化している消費生活相談に対応するため、県消費生活センター及び市町村消費生活センター・相談窓口の機能の強化を実施した。 (1) 災害関連市町村消費生活相談窓口再整備業務 <ul style="list-style-type: none"> 被災した市町村の消費生活相談窓口を再整備するための補助を実施した。 ・令和元年度実績：3,538千円 対象市町村：人吉市 (2) 災害関連法律専門家派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> 災害関連の消費生活相談に法律的に対応するため、熊本県弁護士会、熊本県司法書士会から派遣を受け、県消費生活センターにおいて無料法律相談会を実施した。 ・熊本県弁護士会：毎月第3金曜日午後1時から午後4時まで ・熊本県司法書士会：毎月第1、2、4、5金曜日午後1時から午後4時まで 	
施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	23,631	19,906	1 くまもとの女性活躍促進事業 女性の社会参画を加速化するため、産学官連携による「熊本県女性の社会参画加速化会議	社会福祉総務費のうち P165 ~ P167

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)</p>			<p>(18人)」で策定した会議参加団体が連携して取り組む“加速化戦略”に基づき、次のとおり実施した。</p> <p>(1) 女性経営参画塾 企業の女性管理職等に対し、役員など経営参画に必要なノウハウ、知識等の習得を図るとともに、意識改革を図るため、全6回にわたる講座を開催した(参加者：20人)。</p> <p>(2) 女性経営参画塾ネットワーク構築促進事業 女性経営参画塾の修了生(145人)が、自ら運営や研修の企画等を行うネットワーク構築に向けた研修会を実施した。</p> <p>(3) 女性のキャリアアップ支援事業 女性の経営参画や未経験の分野への挑戦意識を高めるため、キャリアアップをめざす、初任～中堅職員向け、管理職候補職員向けに対してそれぞれ講座を実施した(参加者：30人(初任～中堅職員向け)30人(管理職候補職員向け))。</p> <p>(4) 企業トップセミナー 中小企業の経営者、人事労務関係の管理職を対象とし、基調講演や先進企業の事例発表を実施した(参加者：延べ88人)。</p> <p>(5) 女性活躍サミット 企業で働く女性、学生、地域活動を行う女性、主婦等が一堂に会し、基調講演や様々な分野でチャレンジする女性の発表と表彰、意見交換、共同宣言等を実施した(参加者：257人)。</p> <p>2 事業者等における男女共同参画促進事業 企業・団体等における男女共同参画の取組みを支援するため、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、その取組みを県ホームページなどで広く周知することにより他の事業者への波及を図った(表彰数：8事業者)。</p> <p>3 男女共同参画社会形成促進事業 男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画審議会を開催(1回 2回目は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)し、男女共同参画の形成に関する重要事項について調査審議したほか、県民の意見の施策への反映、課題・ニーズの把握等を行うため「県民意識調査」を実施するとともに、「熊本県男女共同参画年次報告書」を作成し、公表を行った。また、男女共同参画社会への県庁率先行動の一つとして、県の審議会等における女性委員の登用を進めた。 ・令和元年度末の女性委員登用率：38.9%</p> <p>4 男女共同参画地域活動推進事業 地域における男女共同参画活動の活性化のための人材の育成・支援を行うため、男女共同参画リーダー育成研修等を実施した。</p>	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)			<p>・研修修了者数：20人</p> <p>5 男女共同参画学習促進事業 学校における男女共同参画教育を進めるため、中学生・高校生向けの学習資料及び教師用手引書を作成・配布した。 ・活用率(R元)：中学校(69.7%)、高校(86.5%)</p> <p>6 女性総合相談事業 主に女性が有する様々な悩みに相談員が対応し、弁護士による無料相談等も実施した。 ・相談件数(R元)：電話相談(1,597件)、面接相談(18件)、法律相談(36件)</p> <p>7 市町村男女共同参画促進事業 市町村による男女共同参画社会づくりが着実に実施されるよう、市町村担当課長等会議を開催するとともに、県内2地域(人吉・球磨、八代・芦北)で地域連絡会を開催した。</p>	
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 社会資本等の強靱化</p>	356,676	311,230	<p>1 災害に強い強靱な水道施設の整備 市町村が実施する水道施設整備を指導・助言しつつ、国庫補助制度を利用して老朽管更新等による耐震化事業並びに熊本地震で被災した水道施設の復旧事業を支援した。 ・実施市町村 生活基盤施設耐震化等事業 水俣市他7市町 簡易水道等施設整備事業 津奈木町他2市 水道施設災害復旧事業 南阿蘇村他2市町</p>	環境整備費のうち P209 ~ P210
<p>【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり</p> <p>施策5 - 持続可能な地域づくり</p>	6,978	6,870	<p>1 指定管理鳥獣捕獲等事業 自然生態系への影響及び農林水産業被害を深刻化させているニホンジカ及びイノシシの個体数を減らすため、効率的な捕獲技術や方法を試行・検証した。 (1) イノシシ(上益城地域) 遠隔監視等のICTを活用したわなによる効果的捕獲業務の実施 (2) ニホンジカ(球磨地域) 追跡猟やシャープシューティング、簡易捕獲情報システムを利用したくくりわなによる捕獲業務の実施</p>	鳥獣保護費のうち P275 ~ P277
<p>【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承</p> <p>施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承</p>	531,217	262,779	<p>1 地下水保全条例円滑施行事業 熊本県地下水保全条例の円滑かつ適切な運用により、地下水量の保全を図るため、地下水採</p>	計画調査費のうち P136 ~ P138

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)</p>			<p>取量の報告を義務付けしている。 併せて、許可制を導入し、地下水採取者が行う地下水使用合理化対策や地下水涵養対策の取組みを促進している。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水合理化対策(水の循環率) 平成30年度実績 69.2% ・地下水涵養対策(かん養割合) 平成30年度実績 57.4% ・地下水採取許可 令和元年度実績 井戸25本(12事業者) <p>2 熊本地域地下水保全協働推進事業 行政、くまもと地下水財団、事業者等各主体の協働により、「熊本地域地下水総合保全管理計画・第3期行動計画(令和元年度～令和6年度)の推進を図る。</p> <p>(1) 第3期行動計画の推進 計画に掲げた地下水涵養量等の目標達成に向け、水田湛水事業等の地下水涵養事業の拡大や節水啓発活動等に取り組んだ。</p> <p>(2) 公益財団法人くまもと地下水財団への支援 行政・事業者・県民等が協働で熊本地域の地下水保全対策を行うために設立された公益財団法人くまもと地下水財団に対する支援を行い、財団の事業及び運営の円滑実施を図った。</p> <p>3 「水の国くまもと」推進事業 「水の国くまもと」の認知度向上を進めた。</p> <p>(1) 水の国高校生フォーラムの開催 次世代を担う高校生の水環境保全活動を促進するため、行政、財団、民間が協働して、水環境に関する調査や活動結果の発表等を内容とするフォーラムを開催した(約280人参加)</p> <p>(2) 「水の国くまもと」の情報発信 県のイベントやホームページ等を通じ「水の国くまもと」を県内外に情報発信した。</p> <p>(3) 水保全・節水強化県民運動の実施 県内全域で節水をはじめとした水保全の啓発運動を行うため、県のホームページや市町村広報紙等による啓発のほか、節水啓発グッズを配布した。</p> <p>4 環境センター運営事業 本県の環境情報提供、環境学習の拠点として、快適な環境の保全・創造に関する県民の意識の高揚を図るとともに、平成30年度にリニューアルした常設展示を活かして、リニューアル記念熊本県環境セミナーを開催した。また、常設展示の多言語化を行った。</p> <p>(1) 入館者数 29,775人 (2) 動く環境教室(出前授業)の実施 95回、受講者数 6,473人</p>	<p>公害対策費のうち P205 ~ P207</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			<p>(3) 環境教育指導者の派遣 28回、受講者数 1,146人</p> <p>(4) エコロジスト・リーダー派遣 12回、受講者数 520人</p> <p>5 有明海・八代海再生推進連携事業 庁内関係課で構成する有明海・八代海等再生推進チームを中心に検討を重ね、抜本的な再生方策の検討・実施等を国へ求めた。また、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加や有明海・八代海等総合調査評価委員会等に参加し情報共有・収集に努めた。さらに、出前講座やくまもと・みんなの川と海づくりリーダーなどの啓発活動に取り組んだ。</p> <p>(1) 国・関係県等連携推進事業 国への要望活動の実施(計2回)、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加(計2回)、有明海・八代海等総合調査評価委員会へ参加(計2回)した。</p> <p>(2) 出前講座 有明海・八代海の再生をテーマに、次世代を担う小中学生等を対象とした出前講座を実施した。(実施校 22校 参加者数 931人)</p> <p>(3) くまもと・みんなの川と海づくりデー 市町村及び各地域団体・水環境保全団体等と連携し、川や海岸の清掃活動を実施した。(県全体で約28,500人が参加)</p> <p>6 有明海等海域環境調査検討事業 有明海の熊本県沖における底質動態等を調査するとともに、併せて専門家による検討会を開催し、泥土対策も含めた課題整理、再生方策の検討を行った。</p> <p>7 水環境教育推進事業 次世代を担う子どもたちの水環境保全意識の啓発を進めた。</p> <p>(1) 中学生水の作文コンクール 参加校19校、応募数2,130編(全国一の応募数)。7月末実施の「くまもと水の週間記念式典」で優秀作品等の表彰を行ったほか、地下水保全に関する講演を実施した。</p> <p>(2) 水の学校・水のお話し会 小学校10校、幼稚園等31園で出前授業を実施した(受講者数：1,975人)</p> <p>8 硝酸性窒素対策等地下水保全対策の推進 (1) 水質汚濁防止法第16条の規定に基づき地下水質調査を行った。 定点監視調査(地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査) ・調査井戸：109 ・調査項目：重金属、有機塩素化合物等(環境基準項目28項目) 汚染地区調査(過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査) ・調査井戸：194 ・調査項目：有機塩素化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等</p>	<p>公害規制費のうち P207 ~ P209</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)</p>			<p>新規概況調査(新たな汚染がないか確認するための調査) ・調査井戸：69 ・調査項目：ひ素、鉛、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 汚染井戸周辺地区調査(新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査) ・調査井戸：15 ・調査項目：ひ素、ふっ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等 荒尾地域地下水質調査(荒尾地域での硝酸性窒素濃度の平面分布調査) ・調査地点：井戸 139 河川 11 ・調査項目：硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素</p> <p>(2) 指導対策 環境基準を超過した井戸の所有者等に対して飲用指導を行った。また、硝酸性窒素削減計画等に基づき、農林水産部、地域振興局、関係市町村及びJA等と連携して、各関係機関による取組み実績を取りまとめ情報共有と現状把握を行いながら、削減対策の継続と今後の活動推進に向けた課題の整理、検討等を行った。</p> <p>9 海岸漂着物対策推進事業 国内外から海域に流出したごみが大量に漂流・漂着することから、海岸の良好な景観、多様な生態系の確保等、総合的な海岸の環境の保全を図るため、海岸管理者において海岸漂着物の回収・処理に関する事業を行うとともに、市町村において海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制に関する事業を行う場合は事業費の補助を行った。</p> <p>10 エコアくまもと環境教育推進事業 熊本県公共関与産業廃棄物管理型最終処分場「エコアくまもと」において、災害廃棄物に係る展示を整備し、また環境教育や施設見学の受入れを行った。</p> <p>(1) 災害廃棄物の展示 熊本地震の災害廃棄物の処理の流れ及び災害時に生じた廃棄物を展示</p> <p>(2) 環境学習の実施 荒尾・玉名地域を中心とした小中学生等27団体(531人)</p> <p>(3) 施設見学の受入れ 県内外の行政、教育、研究機関、産業廃棄物事業者等からの視察団等105団体(1,251人)</p> <p>11 国立公園満喫プロジェクト推進事業 世界水準のナショナルパークを目指す「国立公園満喫プロジェクト」に選定された阿蘇くじゅう国立公園内において、阿蘇山上駐車場の整備や、東海大学阿蘇キャンパス内における地表断層等保存施設の整備等を行った。</p> <p>12 国立公園満喫プロジェクト推進事業(施設整備等に関する全体計画調査分)(地方創生推進交付金活用) 阿蘇くじゅう国立公園への来訪者の滞在時間増加に向け、自然公園プロガイドの育成・強化</p>	<p>環境整備費のうち P209 ~ P210</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			(講習会1回、ワークショップ4回)を行い、既存ツアーのブラッシュアップ等を実施するとともに、自然体験ツアーの販売に向け、販売窓口の増設などを行った。	
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立 施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進	131,655	77,390	1 バイオマス利活用推進事業(再掲)(P68に記載)	公害対策費のうち P205 ~ P207
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	5,919	5,878	1 グローバルジュニアドリーム事業 小中学生25人の団員に対し、知事等の夢講話、海外(台湾)派遣及び交流を通して、自分の夢と可能性を発見する機会を提供し、グローバル社会に視野を向けた子どもの育成を図った。 また、高校生5人に、ボランティアリーダーとして団員の生活体験を支援する機会を提供し、社会参加活動やボランティア活動の促進、グローバル社会で活躍できるリーダーの育成を図った。 (1) 期間 令和元年8月2日(金)~8月6日(火) (2) 場所 台湾(高雄市)	青少年育成費のうち P187 ~ P188
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (2) 水俣病問題	9,170,798	8,935,174	1 水銀フリー推進事業 平成25年10月に本県(熊本市及び水俣市)で開催された「水銀に関する水俣条約外交会議」において知事が行った「水銀フリー熊本宣言」を踏まえ、水銀フリー社会の実現に向け、国内外に対して先導的な取組みを行った。 (1) 水銀専門家の育成支援(留学生への奨学金制度) 熊本県立大学と国立水俣病総合研究センターの連携大学院において受け入れた水銀研究留学生6人(台湾、インドネシア、ベトナム、タイ、ガーナ)を支援した。 (2) 国内外に向けた情報発信 県内の中学生及び高校生を対象とした「出前講座」の開催、環境省及び水俣市との共催による「水銀に関する水俣条約記念フォーラム2019」の開催、県内のショッピングセンターにおいて「巡回展」による情報発信等を行った。	公害対策費のうち P205 ~ P207

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名						
(2) 水俣病問題)			<p>(3) 水銀フリー社会の実現に向けた率先行動 県内で回収される蛍光管等から取り出される水銀と同等量の水銀を、熊本市と連携しそれぞれ買い取り保管した。</p> <p>2 水俣病問題に関する情報発信</p> <p>(1) 水俣病関連情報発信事業 水俣病に対する県民の理解を促進し、地域全体で水俣病被害者等を支える環境づくりを進めるとともに、水俣病に関する情報、教訓を広く正しく発信する事業を行った。 小・中学校及び高校を訪問しての児童生徒への水俣病及び環境学習の実施 教職員を対象とした啓発の実施 保護者を対象とした啓発の実施 企業を対象とした啓発の実施 世界に向けた情報発信 (国際会議の場への語り部派遣(ポーランド) JICA研修生等訪問の受入れ) 環境学習リーフレットの作成・教育機関や関係機関に配布 くまもと県民交流館パレアに水俣病学習コーナーを設置</p> <p>(2) 水俣病関連情報発信支援事業 水俣病発生地域市町が水俣病の教訓を踏まえながら行う情報発信活動に対し、助成を行った。 水俣病資料館がサテライト展や企画展を実施(水俣市) うたせ船で水俣病を学ぶ講座の実施(芦北町)</p> <p>3 認定業務の促進</p> <p>(1) 水俣病認定業務 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく水俣病の認定申請者について、疫学調査(194件)・認定検診(本診：眼科194件、耳鼻科200件、神経内科194件)を実施した。 また、熊本県公害健康被害認定審査会を5回開催した。</p> <table border="1" data-bbox="958 1139 1659 1214"> <thead> <tr> <th></th> <th>審査件数</th> <th>申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>250件</td> <td>令和2年3月末 419人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水俣病認定申請者治療研究事業 水俣病認定申請者のうち、対象要件に該当し、申請後1年を経過した者(一定の症状がある者は6か月経過後)に対して、医療費等の支給を行った。</p>		審査件数	申請者数	令和元年度	250件	令和2年3月末 419人	<p>公害保健費のうち P210 ~ P211</p>
	審査件数	申請者数								
令和元年度	250件	令和2年3月末 419人								

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(2) 水俣病問題)			<p>対象人員（令和2年3月末現在）：215人 支給実績</p> <table border="1" data-bbox="958 328 1715 517"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究治療費</td> <td>7,121件</td> <td>34,981</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当等</td> <td>347件</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう・マッサージ施術療養費</td> <td>246件</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,714件</td> <td>35,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 水俣病認定患者保健福祉事業 水俣病認定患者に対して水俣保健所による訪問保健指導及び療養用具の貸与を行った。 令和元年度保健指導実施延べ人数：574人 令和元年度特殊寝台等新規貸与台数：特殊寝台2台、車椅子3台 令和元年度末現在の貸与台数：特殊寝台23台、車椅子4台</p> <p>4 水俣病総合対策事業等の実施</p> <p>(1) 総合対策医療事業 平成21年7月に施行された水俣病特措法に基づき、平成22年5月1日から平成24年7月31日まで救済措置の申請受付を行い、平成26年6月に全ての判定が終了した。該当者には水俣病被害者手帳を交付し、療養費等の支給を行った。</p> <p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央公害対策審議会の答申（今後の水俣病対策のあり方について）に基づき、平成4年度に事業を創設。療養手帳を交付し、療養費等の支給を開始した。 平成7年12月15日付けで閣議了解された水俣病問題の解決策を受け、平成8年1月22日から新医療事業に切り替え、医療手帳及び保健手帳を交付（平成8年7月1日まで受付）し、療養費等の支給を行った。 平成16年10月の水俣病関西訴訟最高裁判決を受け、給付の内容を拡充し、平成17年10月13日から保健手帳の申請受付（平成22年7月31日まで）を再開した。保健手帳は水俣病特措法による救済措置の実施に伴い、水俣病被害者手帳に統合し、平成24年3月31日で失効した。 <p>医療手帳 水俣病にもみられる四肢末梢優位の感覚障害を有する者に対し、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した（令和元年度末対象者数：3,759人）</p>	区 分	件 数	金 額	研究治療費	7,121件	34,981	研究治療手当等	347件	523	はり・きゅう・マッサージ施術療養費	246件	271	合 計	7,714件	35,775	
区 分	件 数	金 額																	
研究治療費	7,121件	34,981																	
研究治療手当等	347件	523																	
はり・きゅう・マッサージ施術療養費	246件	271																	
合 計	7,714件	35,775																	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																						
((2) 水俣病問題)			<p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>121,077件</td> <td>545,820</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>4,784件</td> <td>11,436</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>3,602件</td> <td>15,490</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>43,151件</td> <td>882,169</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>172,614件</td> <td>1,454,915</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	金 額	療養費	121,077件	545,820	はり・きゅう施術費	4,784件	11,436	温泉療養費	3,602件	15,490	療養手当	43,151件	882,169	合 計	172,614件	1,454,915	<p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p>				
			区 分	件 数	金 額																					
			療養費	121,077件	545,820																					
			はり・きゅう施術費	4,784件	11,436																					
			温泉療養費	3,602件	15,490																					
			療養手当	43,151件	882,169																					
			合 計	172,614件	1,454,915																					
			<p>水俣病被害者手帳 水俣病にもみられる一定の感覚障害又は神経症状を有する者に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した(令和元年度末対象者数：36,690人)。</p>																							
			<p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>995,630件</td> <td>4,032,691</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>8,942件</td> <td>51,106</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>20,674件</td> <td>88,683</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>194,485件</td> <td>2,823,002</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>9,303件</td> <td>9,303</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,229,034件</td> <td>7,004,785</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	金 額	療養費	995,630件	4,032,691	はり・きゅう施術費	8,942件	51,106	温泉療養費	20,674件	88,683	療養手当	194,485件	2,823,002	離島加算	9,303件	9,303		合 計	1,229,034件	7,004,785	<p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p>
			区 分	件 数	金 額																					
			療養費	995,630件	4,032,691																					
			はり・きゅう施術費	8,942件	51,106																					
温泉療養費	20,674件	88,683																								
療養手当	194,485件	2,823,002																								
離島加算	9,303件	9,303																								
合 計	1,229,034件	7,004,785																								
<p>(2) 治療促進受託事業 水俣病関西訴訟及び熊本水俣病二次訴訟において、損害賠償が認められた判決が確定した原告に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び研究治療手当等を支給した(令和元年度末対象者数：16人)。</p>																										
<p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>711件</td> <td>3,864</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>0件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当</td> <td>204件</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>11件</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>介添手当</td> <td>185件</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,111件</td> <td>7,199</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	金 額	療養費	711件	3,864	はり・きゅう施術費	0件	0	研究治療手当	204件	1,589	離島加算	11件	8	介添手当	185件	1,738	合 計	1,111件	7,199	<p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p>				
区 分	件 数	金 額																								
療養費	711件	3,864																								
はり・きゅう施術費	0件	0																								
研究治療手当	204件	1,589																								
離島加算	11件	8																								
介添手当	185件	1,738																								
合 計	1,111件	7,199																								

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題)			<p>(3) 健康管理事業 水俣病発生地域の居住者に対し、水俣病に関連した健康上の不安の軽減、解消を図ることを目的として、健康診査及び健康相談を実施するとともに、相談窓口を設置している。 また、過去に相当の期間、水俣湾又はその周辺水域の魚介類を食べたことに伴い、健康不安を訴える者について、その健康不安の解消を図るため、健康診査等を実施した。</p> <p>健康診査の実施（市町に委託） ・対象地域：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町） ・受診者数：3,156人</p> <p>健康相談の実施（水俣市立総合医療センターに委託） ・日常生活相談：200件</p> <p>相談窓口の設置（市町等に委託） ・設置場所：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町）、上天草市（龍ヶ岳町） ・相談件数：9,468件</p> <p>健康不安者フォローアップ健診事業（公益財団法人に委託） 健康不安者に対する健診事業（公益財団法人に委託）</p> <p>(4) 胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援 胎児性・小児性水俣病患者をはじめとする水俣病被害者等の地域生活を支援するため、福祉サービス等やりハピリ、生きがいづくり等の事業を行っている関係市町及び社会福祉法人等に対する助成等を行った。</p> <p>地域生活支援事業 ・胎児性・小児性水俣病患者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、社会福祉法人等が行う福祉サービス等に対する助成を行った。</p> <p>リハビリテーション支援事業 ・胎児性・小児性水俣病患者等が利用している事業所等へ理学療法士等を派遣し、日常生活動作の指導等を実施した。</p> <p>水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業 ・水俣病被害者等が安心して生活を営めるよう、関係市町が実施する神経症状の緩和や介護予防につながるリハビリテーション等の取組みに対し助成を行った。</p> <p>水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 ・高齢の水俣病被害者等が地域の中で安心して在宅生活を営むことができるよう、関係市町が実施する日常生活の質の向上や社会参加の促進に資する取組みに対し助成を行った。</p>	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((2) 水俣病問題)			<p>(5) 環境・福祉モデル地域づくり推進事業 環境や保健福祉の先進的な取組みを育成・促進するため、関係機関によるネットワークの構築や関係市町の事業に対する助成を行った。 水俣病被害者等保健福祉ネットワークの設置運営 ・胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業を実施する団体、医療・福祉関係の団体及び行政機関等で構成するネットワークを運営し、実務者対象の研修会等を開催するとともに、合同福祉祭りの開催やホームページによる情報発信を行った。 水俣病犠牲者への慰霊に係る支援 ・慰霊式、火のまつりの実施について水俣市へ、芦北町もやいまつりの実施について芦北町へ助成を行った。 福祉対策の推進 ・もやい音楽祭の実施について、水俣市へ助成を行った。</p>	
	4,038,291	4,038,083	<p>1 チッソ金融支援 (1) チッソの既往公的債務(患者県債、ヘドロ県債) 令和元年度にチッソ(株)が償還すべき債務5億9千万円余に対し、チッソの返済可能額は21億8千万円余であったため、県債の償還における支払猶予措置はなく、国庫補助金及び政府資金引受けによる特別な県債による手当は生じなかった。また、チッソの返済可能額から、令和元年度に償還すべき平成7年一時金債務に4億2千万円余、これまでの国庫補助金等を財源とする支払猶予等債務に11億5千万円余の償還が行われた。 (2) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」等に基づく、チッソから救済対象者への一時金支払い 閣議了解に基づき、県から(公財)水俣・芦北地域振興財団に出資している出資金の中から、令和元年度は4百万円余を財団からチッソに貸し付けた。なお、当該出資金の財源については、その85%が国庫補助金、15%が県債とされ、県債の元利償還金については全額地方交付税措置がなされた。</p>	<p>熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計のうち P493 ~ P495</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～</p> <p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</p> <p>施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	131,150	112,025	<p>1 商店街にぎわい創出事業（地方創生推進交付金活用） 地域の”にぎわい”回復促進のために、繁盛店づくりや店主の活動を支援するとともに、実践発表会の開催等により各地域での取組みを促進した。また、商店街がニーズに応じて行う活性化事業、環境整備事業の取組みを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁盛店づくり支援事業：2,786千円 ・店主主活動支援事業：3,491千円 ・商店街にぎわいづくり補助事業（ソフト）：1件、500千円 ・商店街にぎわいづくり補助事業（ハード）：6件、3,317千円 <p>2 ジョブカフェ関連事業、しごと開拓事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：来所者数 10,339人、就職決定者数 661人 <p>また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所にて「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：相談件数 6,530件、就職決定者数 1,022人 <p>3 高齢者雇用推進事業 シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、高齢者雇用を検討している県内企業の経営者等を対象としたセミナーを開催し、先進企業の事例発表などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者雇用推進セミナー：1回、受講者：40人 <p>4 若者自立支援事業 若年無業者（いわゆるニート）（無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者）の自立を支援するため、若者サポートステーション（県内3箇所）の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：7,718件、セミナー・講座参加者数：3,422人、進路決定者数：134人 	<p>商業総務費のうち P 296 ~ P 297</p> <p>失業対策総務費のうち P 229 ~ P 230</p> <p>失業対策総務費のうち P 229 ~ P 230</p> <p>失業対策総務費のうち P 229 ~ P 230</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>5 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内6箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域)において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談・支援件数：15,445件、一般事業所への就職件数：310人</p>	<p>失業対策総務費のうち P229 ~ P230</p>
<p>施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保</p>	<p>29,874</p>	<p>25,519</p>	<p>1 働きやすい職場改善促進事業(地方創生推進交付金活用) 誰もが意欲と能力に応じた待遇を受け、より働きやすい職場環境づくりを支援するため、次の取組みを行った。 (1) 働きやすい職場改善支援事業 誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業や団体等が実施する労働条件・労働環境等に関するセミナーに講師を派遣した。 ・派遣：21回、18事業所、受講者853人 (2) 働き方改革推進事業 働き方改革に取り組む県内企業を支援するために、平成30年度に実施したアドバイザー派遣の成果等を取りまとめた「熊本県働き方改革事例集」を作成、活用し、県内企業の人事・労務担当者を対象とした働き方改革推進セミナーを開催した。 ・働き方改革推進セミナー：1回、44事業所、受講者81人 (3) 労働問題講習会 労働関連法令や職場のハラスメント防止策等の周知を図るために、熊本労働局との共催で、主に企業の人事・労務担当者を対象にセミナーを開催した。 ・開催回数：5回、参加者数：775人 (4) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業 九州・山口各県と経済界が協力し、「仕事と生活の両立」を大切に、その実現に向けた職場づくりを進めるために、共通広報コンテンツ(リーフレット及びポスター)等を活用した「九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン」を展開した。</p> <p>2 労働局との一体的実施事業 県と熊本労働局の一体的取組みにより、次のような就労支援をワンストップで提供した。 (1) キャリア・カウンセリング 一人ひとりに合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った(相談件数：731件)。</p>	<p>労働福祉費のうち P223</p> <p>労政総務費のうち P221 ~ P222</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)			(2) 生活相談 保育、公営住宅、健康保険、年金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った (相談件数 : 65 件) (3) 労働相談 解雇、労働条件、職場でのトラブルなど、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった (相談件数 : 1,450 件) (4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施 再就職を希望する子育て中の女性を対象に、キャリアコンサルティング、パソコン講習、セミナー等を実施した。 ・参加者数 : 9 人、就職者数 : 5 人	
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策 5】 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策 5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化	798,615	703,972	1 産業展示場災害復旧等事業 施設の安全性をより高めるため、地震後に策定した施設保全計画に基づき、外壁や電気設備、空調設備等の復旧工事を実施した。	商工施設災害復旧費のうち P 405 ~ P 406
施策 5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり	69,474	63,203	1 企業誘致事業 県土の均衡ある発展のため、重点成長 5 分野 (半導体関連、自動車関連、環境関連、食・バイオ関連、社会システム関連) の企業誘致に取り組むとともに、人口減少地域においては、サテライトオフィス企業の誘致に取り組んだ。 また、知事トップセミナーや産業展示会等の場を活用して、新規企業誘致の促進に取り組むとともに、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。 【令和元年度 企業誘致実績】 立地協定締結件数は 34 件となり好調を維持するとともに、オフィス系企業の立地件数は 12 件と過去最多となった。 また、県南地域においては、オフィス系企業の立地が多く、立地件数は昨年度と同数の 13 件であり、過去最高を継続している。 ・企業誘致件数 : 34 件 (うち県南地域 13 件) ・新規雇用予定者数 : 920 人	工鉦業総務費のうち P 302 ~ P 303

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり)			2 熊本型人材マッチングプラットフォーム事業(地方創生推進交付金活用) 国立大学法人熊本大学及び株式会社マイスティアのコンソーシアムが行う、熊本特化型の就職プラットフォーム構築に対し、支援を行った。 ・相談件数：207件	工鉱業総務費のうち P302 ~ P303
3 次代を担う力強い地域産業の創造 ~地域の活力と雇用を再生する~ 【施策8】県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化	69,208,988	52,682,231	1 B C P策定等推進事業(地方創生推進交付金活用) 県内中小企業等のB C P策定を推進するため、「熊本県事業継続計画(B C P)策定支援に関する協定」に基づく事業と県事業を両輪として、策定支援セミナーやワークショップ、実効性を高めるための訓練等を実施した。 ・B C P策定支援セミナー・ワークショップ：6回、延べ202社・団体 ・実効性を高める訓練等：7回、延べ35社 2 中小企業金融総合支援事業 熊本県中小企業融資制度において、年度当初、熊本地震での借入債務を一本化して返済負担を軽減する「資金繰り安定借換資金」を創設し、令和2年3月からは新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等の資金繰り支援を行った。 ・金融円滑化特別資金：2,162件、31,824,822千円 ・小規模事業者おうえん資金：1,099件、4,217,096千円 ・創業者支援資金：170件、747,200千円 ・新事業展開支援資金：19件、125,700千円 ・短期資金：318件、1,828,050千円 ・資金繰り安定借換資金：823件、11,889,738千円 ・その他：12件、115,500千円 合計：4,603件、50,748,106千円 3 中小企業等復旧・復興支援事業 平成28年熊本地震の被災事業者等が、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等に対して助成を行った(グループ補助金) ・支払件数、金額(累計)：4,658件、118,395,405千円	商業総務費のうち P296 中小企業振興費のうち P298 ~ P299 商工施設復旧費のうち P405 ~ P406

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			<p>4 被災事業者経営支援事業 グループ補助金利用事業者をはじめとした平成28年熊本地震の被災事業者等を対象に専門家を派遣し、各事業者の課題に応じた個別支援を実施した。 ・支援先：529者 ・派遣回数：延べ658回</p>	<p>商工施設復旧費のうち P 406</p>
			<p>5 商工会等施設等災害復旧補助事業 平成28年熊本地震により被害を受けた商工会等の災害復旧事業に要する経費に対して助成を行った。 ・支払件数、金額：2件、275,682千円</p>	<p>商工施設復旧費のうち P 406</p>
			<p>6 被災中小企業施設・設備整備支援事業 平成28年熊本地震の被災事業者等が、グループ補助金等による施設・設備復旧を行うための金融支援として、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び県が財源を負担し、公益財団法人くまもと産業支援財団による長期・無利子の貸付けを行った。 ・(公財)くまもと産業支援財団による貸付決定件数：75件、4,454,214千円</p>	<p>商工施設復旧費のうち P 406</p>
			<p>7 小規模事業者復興支援コーディネート事業(地方創生推進交付金活用) 平成28年熊本地震の被災事業者等の事業再建を後押しするため、中小企業診断士等専門家が業績未回復事業者を中心とした事業者へのアプローチを起点とした集中支援を実施した。 プッシュ型支援：374者(443回)、モデル型支援：65者(101回) 小規模事業者等の創業支援や様々な支援策の活用促進のため、セミナーを開催した。 セミナー開催 計14回、延べ418事業者が参加。</p>	<p>中小企業振興費のうち P 298</p>
			<p>8 小規模企業等生産性向上推進事業(地方創生推進交付金活用) 小規模事業者等の生産性向上推進のため、業種別セミナー(講話及びワークショップ)を開催するとともに、経営力向上計画策定を支援した。 ・セミナー開催：1回(参加者数86名)</p>	<p>中小企業振興費のうち P 298</p>
			<p>9 くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 平成28年熊本地震の被災事業者等が、商工会や商工会議所等の支援を受けながら取り組む販路開拓や生産性向上、第二創業等の取組みに要する経費に対して助成した。 ・採択件数 31件</p>	<p>中小企業振興費のうち P 298</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			<p>10 地域活性化雇用創造支援事業 厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、半導体・モビリティ・食料品・観光・建設・物流関連事業において、安定的で良質な正社員雇用の創出を目指し、新商品開発や海外展開、新規雇用のOJT活動に対する補助を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。 ・新規雇用創出数：272人</p> <p>11 県産品販路拡大強化支援事業 県産品の販路拡大等を目的に、首都圏及び福岡都市圏における商談会やフェア等の開催を通して、県産品の振興及び認知度向上を図った。 ・地方銀行フードセレクション(東京都) ・RKBラジオまつり2019(福岡市) ・くまもと赤のマルシェ(東京都) ・みずほ銀行本店「くまもと復興フェア」(東京都)</p> <p>12 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業 (1) 熊本県大商談会事業 首都圏への積極的な販路開拓を図るため、有名百貨店やホテルなどの県外バイヤーを招聘し個別商談会を開催することで、首都圏への販路拡大を図った。 ・首都圏バイヤーとの個別商談会(グランメッセ熊本) 商談件数 138件 成約(継続商談含む)件数 102件</p>	<p>失業対策総務費のうち P229 ~ P230</p> <p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>
施策8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援	262,558	253,268	<p>1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(地方創生推進交付金活用) 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：207件</p> <p>2 リーディング企業創出事業 今後10年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業24社(令和元年度認定5社)、サブ・リーディング育成企業8社(令和元年度認定3社)に対して、県及び関係機関による総合的かつ継続的な支援を行った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304</p> <p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援)			<p>また、リーディング育成企業の競争力強化(付加価値額の更なる向上)を一層図るため、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対して助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数：2件 <p>3 地域未来投資促進事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画125件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資に対する経費について助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数：9件 <p>4 異分野技術の融合によるニッチトップ創出支援事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>ニッチトップ企業を育成するため、農商工連携分野において、米ゲル量産化のための機械要素開発及び検証、米ゲルの用途拡大を目的とした製品試作と評価を行った。また、医工連携分野において、多糖ナノファイバーの用途開発等を行い、ニッチトップ技術の創出促進を図った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p> <p>産業技術センター費のうち P308 ~ P310</p>
施策8 - 新たな誘致戦略の推進	69,474	63,203	<p>1 企業誘致事業(再掲)(P87)に記載</p> <p>2 熊本型人材マッチングプラットフォーム事業(再掲)(P88)に記載</p>	<p>工鉱業総務費のうち P302 ~ P303</p> <p>工鉱業総務費のうち P302 ~ P303</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策8 - I o T活用型ものづくりなど産業技術の高度</p>	<p>26,023</p>	<p>22,388</p>	<p>1 「熊本県I o T推進ラボ」事業（地方創生推進交付金活用） I o Tを活用した新たなサービスや製品を検討するため、外国人留学生や労働者による外国人等企画室を立ち上げ、2件のビジネスアイデアを県内企業や関係機関に対し発表を行った。 また、外国人等企画室において生み出されたアイデア等、I o Tを活用した製品やサービスの事業化を推進するため、「熊本県I o T推進ラボ」事業化補助事業を実施し、5件の事業化を支援した。</p> <p>2 「食と健康」産業創出支援事業（地方創生推進交付金活用） 県内企業の付加価値の高い健康志向食品などの開発に向け、研修会の開催や商品開発アドバイザー設置による伴走支援を行った。</p> <p>3 くまもと型医療・福祉関連産業推進事業（地方創生推進交付金活用） 医療・福祉現場のニーズを的確に捉えた熊本発の製品の創出や県民生活の質の向上を目的に、くまもと医工連携推進ネットワークが行った医療機器等の製品開発（1件）の助成事業について支援を行った。 また、同ネットワークが行った医療機器メーカーとのマッチング商談会や、医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネーターの設置等について支援を行った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p> <p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p> <p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p>
<p>【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立 施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	<p>3,001</p>	<p>2,920</p>	<p>1 ワサモンのまちづくり推進事業 (1) 本県に魅力的な起業の場を創り、起業希望者を発掘育成するため、崇城大学が実施するビジネスプランコンテストについて支援を行った。 ・熊本県オープンビジネスコンペティション開催：応募数72チーム (2) 九州・山口県内のベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、九州・山口ベンチャーマーケットを九州・山口各県と連携し開催した。 ・熊本県内企業の出展7社、うち2社がプレゼンテーションを実施。来場者数約570名。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化</p>	102,125	101,692	<p>1 観光総合サイトデータ整備事業 旬なトピックに合わせて、(見やすい画面構成、スマートフォン対応、即時性、情報の鮮度を高めることを目的)熊本県観光サイトの改修を行った。「くまもとLOOK」、「くまもとSTAY」、「くまもとBRAND」などのコンテンツの充実を図った。</p> <p>2 「がんばろう！熊本」観光復興事業(地方創生推進交付金活用) (1) 阿蘇地域の観光施設等の支援事業 俵山トンネルルート(県道熊本高森線)復旧に伴う情報発信 9月の俵山トンネルルートの全線開通に伴い、益城熊本空港インターチェンジから南阿蘇への所要時間が更に短縮されることから、阿蘇地域の周遊性向上について熊本県観光サイトで情報発信を行い、阿蘇地域への誘客を図った。 「阿蘇ぐるっと周遊バス」の運行 熊本デスティネーションキャンペーンと連動して県・JRグループが主催する「熊本キャンペーン」において、JR豊肥本線の肥後大津駅から阿蘇駅の不通区間及び阿蘇地域を周遊観光するための「阿蘇ぐるっと周遊バス」を運行し、熊本地震で落ち込んでいる阿蘇地域への誘客を促進した。 西日本鉄道と連携した誘客キャンペーン 福岡県内において、くまモンのステージイベントや観光PRブースの設置を継続的に実施し、阿蘇への誘客を図った。 「阿蘇アクセスMAP」の作成 幅広く募集した観光地の絶景写真を活用し、阿蘇地域の周遊マップを作成し、夏休みに向けた誘客促進を図った。 SNSを活用した阿蘇広域観光PR事業 阿蘇地域の魅力を紹介するInstagram「女子旅 in 阿蘇」と連動したデジタルスタンプラリーを開催し、各観光拠点の周遊を促した。</p>	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化)			<p>3 くまもとの復興を牽引する観光産業創造事業(地方創生推進交付金活用) 阿蘇地域の観光復興のため、多様化する観光ニーズに対応した地域コンテンツを新たに整備し、地域の核となる観光拠点づくり等を行った。</p> <p>(1) 阿蘇山上の観光産業再興 阿蘇火山博物館の火口カメラの映像や阿蘇の自然や歴史を取り入れたVRプログラムを作成した。</p> <p>(2) 地域の拠点となる観光拠点強化事業 「泊」「食」機能を分離したオーベルジュ形式の宿泊施設の整備 動物とのふれあいや子供向け遊具を兼ね備えた展望所の整備</p> <p>(3) プログラムコーディネーター支援事業 プログラムコーディネーターを配置し、観光素材の情報収集やプログラム造成のアドバイス、観光客等のニーズと地元のマッチング、団体旅行、教育旅行等関係者への情報提供を行った。</p>	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p>
<p>施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興</p>	<p>254,247</p>	<p>237,692</p>	<p>1 「がんばろう!熊本」観光復興事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>(1) 新たな観光ルート設定事業 観光客と地域をつなぐ観光関係団体と連携し、地域内での旅行商品化の支援、販売、観光素材の磨き上げや予約受付、イベント等の支援を行う「くまもっと観光地域応援社」7団体登録し、新たな取組みをモデル的に支援することで、持続可能な観光地域形成を進めた。</p> <p>(2) 教育旅行の再構築事業 熊本地震で落ち込んだ教育旅行の回復を図るため、2市1町1村(阿蘇市、熊本市、益城町、南阿蘇村)と連携して造成した防災・減災教育テーマの4つの教育旅行プログラムについて、本格的な受入れを開始した。</p> <p>(3) 交通事業者と連携した誘客促進事業 「熊本デスティネーションキャンペーン」の効果を最大化するため、JR九州と連携した「熊本フォーリンラブ」キャンペーンを実施した。キャンペーンでは、くまモンを主人公としたTVCM・動画の放送や観光素材の情報発信、観光列車「或る列車」の阿蘇コース設定など、鉄道利用アクセスが可能なエリアを中心とした県内全域への送客を展開した。</p> <p>2 MICE等誘致促進事業 県内の観光振興及び経済活性化を図るため、県内で開催される復興支援大型イベントや県内を舞台に撮影される映画等に係る経費に対して助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興支援大型イベント：1件、10,000,000円 ・映像作品制作支援：2件、1,174,725円 	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興)			<p>3 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業</p> <p>(1) 熊本DC推進事業 令和元年7月1日から9月30日にかけて開催した、「熊本デスティネーションキャンペーン」に向けて、JRグループと連携し、ガイドブックやTVCM、専用ホームページ等を用いたプロモーションを実施した。また、くまモンをフックにした観光キャンペーン「熊本フォーリンラブ」を展開したほか、熊本日日新聞社と連携して幅広く新しい観光地を募集した「くまもと観動プロジェクト」の専用ホームページを開設するなど、キャンペーン効果の最大化を図った。</p> <p>(2) 阿蘇地域の観光産業創生事業 阿蘇地域の観光復興のため、県や市町村、阿蘇広域観光連盟で構成するASO観光復興加速化委員会において、年間を通じた継続的な事業展開を図ることで、観光客の回復と観光産業の活性化を推進した。 事業内容：阿蘇のブランドガイドラインの作成と定着、道路状況・観光情報・イベント情報を集約した刊行物の作成、国際旅行博への出展、クレジットカード、電子マネー決済環境整備等</p> <p>(3) 熊本城を核とした観光復興事業 熊本城の観光地としての更なる魅力向上に向け、熊本市と連携し、坪井川の舟運の実現可能性を検討する河川調査を行った。</p>	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p>
			<p>4 インバウンド誘致推進事業 平成28年熊本地震の発生により、本県への外国人宿泊者が激減したことから、本県のインバウンドの主要市場である韓国、台湾、香港、中国、タイをターゲットに、一般社団法人九州観光推進機構、九州各県等と連携し、現地プロモーションや、海外旅行会社・マスコミ等の招請事業を実施して誘客を図った。 また、国際スポーツ大会での欧米・豪州からの誘客に取り組んだ。</p>	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p>
			<p>5 大河ドラマを活用した広域観光振興事業(地方創生推進交付金活用) NHK大河ドラマ「いだてん」の放送を契機に、放送期間中は大河ドラマによる誘客効果を最大限に活用し、県内外における各種イベント及びメディア等を活用した情報発信を行い、認知度の向上及び観光誘客の促進を実施した。 また、放送終了後も持続的な地域経済の活性化に繋げるため、大学等の陸上チームの合宿誘致や新たな観光素材となるご当地グルメの開発を行った。</p>	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成</p>	95,920	93,837	<p>1 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業（地方創生推進交付金活用） 熊本地震からの復興を担う人材や地域産業のニーズを踏まえた産業人材の確保を図るため、「熊本県UIJターン就職支援センター」を熊本と東京に加え、大阪と福岡にも新たに設置し、マッチング支援を実施した。 ・センター登録者のUIJターン就職者数：108人</p> <p>2 미래の技能士育成ステップ事業（地方創生推進交付金活用） 平成28年熊本地震からの復興を担う次世代の産業人材を確保・育成するため、中高生に対し技能に関する職場体験や技能体験セミナー等を実施するとともに、技能士の技能競技大会への参加等を支援した。 ・中学生への事前学習会、職場体験：参加者数 計189人、体験者 計15人 ・高校生への技能体験セミナー：参加者 計242人 ・県外技能競技大会出場、技能検定事前講習会に要する経費補助：助成団体数2団体</p> <p>3 熊本イノベーションスクール事業（地方創生推進交付金活用） 既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」及びワークショップ形式の実践型プログラム「Project180」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。 ・人材育成プログラム「次代舎」：受講者数6名 ・社内イノベーションスクール「Project180」：受講者数6社</p>	<p>労政総務費のうち P222</p> <p>職業訓練総務費のうち P224 ~ P225</p> <p>工鉱業振興費のうち P304</p>
<p>施策11 - 若者の地方定着等の促進</p>	79,826	77,187	<p>1 就活スタートアップ促進事業 新規学卒者の県内就職を促進するため、県内企業を対象としたインターンシップ受入支援のためのセミナーや、県内大学生等（外国人留学生含む）と県内企業をつなぐインターンシップマッチングイベントを開催した。 ・インターンシップ・プログラム向上セミナー（2回）：参加者計87人、参加企業計70社 ・「学生×企業インターンシップ交流会2019」（令和元年11月23日～24日）の開催 ：参加者73人 ・「留学生×企業 GLOBAL MEETING in KUMAMOTO」（令和2年1月17日）の開催 ：参加者数27人</p>	<p>労政総務費のうち P222</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 若者の地方定着等の促進)			<p>2 若者の九州ふるさと就職促進事業 (地方創生推進交付金活用) 東京圏等県外在住の大学生や若年者のU I J ターン就職を促進するため、九州・山口各県と連携し、東京での就職イベントや県内企業への共同インターンシップ等を実施した。 ・ D O D A 転職フェア (令和元年 7 月 6 日) へのブース出展 : 県ブース来訪者数 34 人 ・ 九州・山口しごとフェスタ (令和 2 年 2 月 11 日) の開催 : 参加者数 451 人 ・ 九州・山口共同インターンシップ (令和元年 7 月 ~ 9 月) の実施 : 県受入数 5 人</p> <p>3 熊本県ブライ企業推進事業 (地方創生推進交付金活用)</p> <p>(1) ブライ企業認定 県内企業の魅力を発信するとともに、労働環境や処遇の向上を図るためブライ企業の認定を行った。 ・ 認定数 : 111 社 (新規 50 社、更新 61 社) 累計 326 社 ブライ企業とは : 働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業 基本的な要件 ・ 従業員とその家族の満足度が高い ・ 地域の雇用を大切にしている ・ 地域社会・地域経済への貢献度が高い ・ 安定した経営を行っている</p> <p>(2) ブライ企業普及・啓発 ガイドブックの作成やホームページ、新聞等の媒体を活用した魅力発信、企業の処遇の向上を促進するためのセミナーを実施し、ブライ企業の普及・啓発を行った。</p> <p>(3) 認定企業への支援 新規学卒者等が県内企業の魅力を知る機会を提供するため、「企業説明会」や「学校進路指導教員との情報交換会」を開催した。また、新型コロナ禍における就職活動を支援するため、SNS を活用した「熊本ブライ企業 P L U S チャンネル」を開設し、W E B 企業説明会の配信を行った。</p> <p>4 若者の県内就労促進企業支援事業 (地方創生推進交付金活用)</p> <p>(1) インターンシップ受入支援事業 県内企業のインターンシップ実施を促進するため、受入に要する経費の補助を行った。 ・ 交付決定件数 : 11 件</p> <p>(2) 社員寮建設等整備支援事業 社員寮の整備に取り組む県内企業等に対し、整備に要する費用の補助を行った。 ・ 交付決定件数 : 2 社</p>	<p>労政総務費のうち P 222</p> <p>失業対策総務費のうち P 229 ~ P 230</p> <p>労政総務費のうち P 221 ~ P 222</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 若者の地方定着等の促進)			5 新規学卒者の県内就職率アップ推進事業(地方創生推進交付金活用) 若者の県外流出を抑制するため、県内で「働く」「暮らす」魅力を伝える情報紙に県のページを設け、県内の学生や保護者に向け、年4回情報を発信。また、県外に就職した場合と比較した、熊本での暮らしの魅力を発信するPR動画を作成し、県内全ての高校、大学等に配付した。一部の高校ではキャリア教育の教材として活用された。	労政総務費のうち P222
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化 施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化	166,312	139,725	1 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけや船社の航路の誘致活動に取り組んだ結果、両港とも継続利用企業の利用拡大、新規利用企業の増加により、総コンテナ取扱量は引き続き増加した。 【令和元年度実績】・荷主企業等訪問：延べ105社 ・船社訪問：延べ38社 2 国際コンテナ利用拡大助成事業 県外港へのコンテナ貨物の流出を防止し、県内港取扱いの貨物量を増加させ、航路の利用拡大を図るため、熊本港及び八代港を利用する国際コンテナ荷主企業へ助成を行った。 【令和元年実績】 国際コンテナ取扱量 両港とも過去最高を更新。 熊本港：13,458TEU(前年比17.5%増) 八代港：22,678TEU(前年比1.9%増) 3 クルーズ船寄港による経済効果促進事業 クルーズ船寄港の効果が県内各地に波及するよう、市町村や地元旅行社と連携して「地元消費型ツアー」を造成し、船社等に売り込みを行い、一部は商品化された。また、八代港のクルーズ拠点整備のパートナーであるロイヤルカリビアン社とのワーキンググループにおいて、寄港地の魅力向上等に係る協議を実施した。	工鉱業総務費のうち P302 ~ P303 工鉱業総務費のうち P302 ~ P303 観光費のうち P311 ~ P313
【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開	58,924	45,950	1 海外展開推進体制整備事業 シンガポール、香港、台湾、フィリピン、タイへ現地事情に精通し、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した。 ・スポットアドバイザー利用可能地域：シンガポール、香港、台湾、フィリピン、タイ その他アセアン諸国 ・熊本・高雄交流促進アドバイザーへの相談件数：133件	商業総務費のうち P295 ~ P297

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開)			<p>2 戦略的アジアマーケット開拓事業 中国、台湾、アセアン、ヨーロッパ等において、商品のブラッシュアップ及び海外博覧会等への出展を通して、本県のPRと県産品の販路拡大を図った。</p> <p>(1) 商品ブラッシュアップの支援 ・中国(参加企業8社) ・シンガポール(参加企業7社)</p> <p>(2) 国際輸入博覧会、物産展等への出展 ・中国：中国国際輸入博覧会(出展企業4社) ・マカオ：現地百貨店「九州 熊本物産展」(出展企業22社) ・ドイツ：国際総合食品見本市(出展企業5社)</p> <p>(3) KUMAMOTO産品PR・販路拡大事業 ラグビーワールドカップ、世界女子ハンドボール大会の開催に伴い、国内外から多くの観戦者が訪れる機会を捉え、多言語による情報発信やファンゾーン等での展示・試食販売を通じ、県産品の販路拡大に取り組んだ。</p>	商業総務費のうち P295 ~ P297
施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	1,180	1,034	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州各県で構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in kyushu」によりマッチング支援を実施した。九州経済産業局や熊本市、大学コンソーシアム熊本と連携、セミナーや交流会の場を活用し、留学生や県内企業に対してマッチングサイトの周知を図った。</p>	労政総務費のうち P222
<p>その他 (9) 新エネルギーの導入の加速化</p>	5,759	4,115	<p>1 くまもと県民発電所推進事業 本県の豊かな自然エネルギーの恵みを県民自らが享受できるよう「くまもと県民発電所構想」を推進しており、県民発電所の認証や、事業への助成等を行った。 ・阿蘇市でのバイオガス発電事業について、事業可能性調査への費用に対して助成を行い、事業化の検討を進めた。 ・平成29年度に認証した南阿蘇の小水力発電事業について、令和2年1月に着工した。</p> <p>2 新エネルギー等導入推進事業 本県の特徴ある地域資源を活かした新エネルギー(太陽光、小水力、地熱等)の導入を促進するため、事業者と地元市町村との調整や関係法令手続等の支援を行った。南阿蘇村及び小国町においては、地熱開発に関する事業計画の審査手続を支援するなど、地熱発電の事業化を進めた。 ・地熱発電井戸の掘削等審査件数：3件(井戸掘削3件) ・メガソーラーの立地協定件数：累計80件(令和元年度末時点) ・小水力発電所事業計画申出案件：13件</p> <p>3 省エネルギー推進事業 中小企業者の省エネ診断や、省エネ設備への転換等を支援する体制の整備に取り組んだ。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p> <p>工鉱業振興費のうち P303 ~ P305</p> <p>工鉱業振興費のうち P303 ~ P305</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(9) 新エネルギーの導入の加速化)			<p>また、Z E H (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の普及促進を図るためのセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中小企業者の省エネに関する相談や診断を行う地域プラットフォーム事業 (国補助) として、1 団体の中小企業者向け省エネセミナー (計 1 回) の開催等を支援した。 ・県内工務店や建築士等を対象に、県工務店ネットワーク、県建築士会等県内関係団体と連携し、Z E H の普及促進を図るための Z E H セミナーを開催した (参加者 95 人) 。 	
(10) くまもとの自然・景観の保全・継承	37,000	32,168	<p>1 阿蘇採石場防災対策事業 阿蘇採石場の 2 事業者の採石認可が平成 28 年度末で終了。令和元年度は林地部の溪流浸食防止のための排水路護岸の補強工事及び市道部排水路新設を行い、防災対策事業は完了した。</p>	工鉱業振興費のうち P 303 ~ P 305
(11) 外国人材の受入支援	48,966	32,703	<p>1 外国人材受入支援事業 外国人材の受入れを検討している企業等を支援するため、企業向けの相談窓口として「熊本県外国人材受入支援センター」を設置するとともに、外国人受入れの現状や課題、制度や受入方法、受入事例等について講習会を開催した。 また、外国人の受入れを希望する企業と求職中の外国人材とのマッチング支援、外国人材の受入れを希望する企業を対象とした講習会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談件数：526 件 ・講習会：1 回、参加者数：77 人 ・マッチング：3 人 (窓口相談、マッチング支援を通じた県内企業への就職人数) <p>2 外国人材活躍促進支援事業 (地方創生推進交付金活用) 外国人材の受入拡大や活躍推進を図るため、企業を対象としたやさしい日本語の活用や異文化理解に係る講習会、受入環境の整備を図る経済団体への支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材活躍支援セミナー：4 回、参加企業：計 154 企業 (計 201 人) ・経済団体等への補助：3 事業者、2 団体 <p>3 多文化共生総合相談ワンストップセンター事業 熊本県内に在住する外国人への生活全般に対する相談窓口として「熊本県外国人サポートセンター」を設置し、行政情報の発信や多言語による相談対応を行った。また、市町村への意識啓発や関係機関との連携のため、県内市町村や外国人材受入企業等を訪問し、ヒアリングを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談件数：250 件 ・市町村訪問件数：18 市町、関係機関訪問件数：31 件 	職業訓練総務費のうち P 224 ~ P 225 職業訓練総務費のうち P 224 ~ P 225 諸費のうち P 133 ~ P 135

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	802	42	1 女性農業者等元気づくり事業 農山漁村の男女共同参画を推進するため、「熊本県農山漁村男女共同参画推進プラン（6団体共同策定）」に基づき、次のとおり実施した。 (1) 女性農業経営者の育成支援 家族経営協定により女性の経営参画拡大を支援する農業女性アドバイザーを認定し（155人）家族経営協定締結を推進	農業改良普及費のうち P236 ~ P238
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備	6,402,734	2,850,632	1 治山激甚災害対策特別緊急事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊のうち、緊急かつ集中的に実施が必要な災害箇所43箇所については、復旧整備に全箇所着手し、令和元年度末までに29箇所が完成した。	治山費のうち P272 ~ P273
施策4 - 社会資本等の強靱化	987,662	987,661	1 地籍調査費 国土の開発及び保全、並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るため、熊本市他16市町村が実施する地籍調査（35km ² ）に要する経費を助成した。	農地総務費のうち P257 ~ P259
【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり	6,889	5,929	1 世界農業遺産推進事業（地方創生推進交付金活用） 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値の向上や観光客の増加など認定効果を最大限に発揮させる取組みを行った。 (1) 世界農業遺産広域連携推進会議による首都圏等における周知・啓発 (2) 認定を活用した農業・地域の活性化（情報発信や認知度向上等の取組み） ・SNS（フェイスブック等）を活用し、阿蘇地域の農産物・催し・観光等の情報発信等を実施 (3) 世界農業遺産のアクションプランの推進（阿蘇世界農業遺産PR等） ・世界農業遺産フェアを開催し、阿蘇産農産物のPR等を実施	農業総務費のうち P233 ~ P236
施策5 - 地域力を高める広域連携の推進	3,245,951	3,226,504	1 環境保全型農業直接支払事業 県内32市町村において、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体（188組織、1,816ha）を支援した。	農作物対策費のうち P240 ~ P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策5 - 地域力を高める広域連携の推進)			2 多面的機能支払事業 農業農村地域において、地域の共同活動や地域資源の適切な保全管理を支援することで、農業・農村が有する国土保全や地下水涵養等の多面的機能の維持・発揮を図った。 (農地維持支払44市町村、460組織 交付対象面積69,369ha)	土地改良費のうち P260 ~ P261
施策5 - 持続可能な地域づくり	593,575	547,874	1 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」についての正しい知識や技術の普及を図るとともに、地域協議会の活動や防護柵の設置等の支援を行った。 ・えづけSTOP!鳥獣被害対策事業実施地区(25地区) ・鳥獣被害防止総合対策交付金による市町村・地域協議会の活動支援(52市町村・協議会)、防護柵等の設置(19協議会) 2 くまもと里モンプロジェクト推進事業(地方創生推進交付金一部活用) 「美しい景観の保全、創造」、「文化・コミュニティの維持、創造」、「地域資源を活用した内発的産業の創造」のテーマに沿った住民主体の地域活動の芽吹き(46件)を支援した。 3 中山間農業モデル地区支援事業 中山間地域において持続可能な農村を目指すモデル地区を設定(22市町32地区)し、その地域自らが作成する「モデル地区農業ビジョン」づくりを支援するとともに、ビジョンに基づく、高単価作物の導入・作付拡大、きめ細かな基盤整備や、施設機械の導入、販売力強化などを総合的に支援した。	農作物対策費のうち P240 ~ P241 農業総務費のうち P233 ~ P236 土地改良費のうち P260 ~ P261
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	6,500,888	2,939,862	1 地下水と土を育む農業総合推進事業(地方創生推進交付金一部活用) くまもとの宝である地下水と土を50年先100年先の未来に残すため、「くまもとグリーン農業」を柱として推進し、消費者の理解促進と生産・流通拡大を支援した。 (1) 県民理解の促進・消費拡大推進 くまもとの宝である地下水と土を育む農畜産物収穫祭、農畜産物マルシェ、県民会議の開催等 (2) 生産拡大支援 土壌診断費用の助成(3件)、農薬を低減する技術の導入・普及活動支援(17件)等 (3) くまもとグリーン農業推進 環境保全型農業推進モデル展示ほの設置(12箇所)等 (4) 県内大学と連携した調査研究(3件) 県内3大学と地下水と土を育む農業技術の調査研究を実施 (5) 生きものと共生する産地育成モデル支援	農作物対策費のうち P240 ~ P241

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			<p>土着天敵を増殖・供給するビジネスモデル構築のため、ベンチャー企業を育成・支援</p> <p>2 飼料用米等利用拡大支援事業(地下水関連)(地方創生推進交付金一部活用) 地下水のかん養や水質保全に寄与する飼料用米等の利用拡大を推進するため、粳米サイレージの製造を行うとともに飼料用米等の給与実証を行った。 ・飼料用米給与実証 4事業実施主体</p> <p>3 地下水保全堆肥広域流通促進事業(地下水関連)(地方創生推進交付金活用) 畜産地帯から耕種農業が盛んな地域に堆肥を広域流通・利用させ、堆肥の地域偏在性の解消及び地下水の保全を目的として、堆肥保管施設、堆肥散布機等の整備を支援した。 ・事業件数 2市町村、2事業実施主体</p> <p>4 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業(地方創生推進交付金一部活用) 阿蘇地域の農業・畜産振興を図り、持続的な草原の維持と「しごと創生」を推進するため、草資源の効果的利活用による野草堆肥供給システムの構築及び阿蘇世界農業遺産農産物づくり(野草利用農産物のブランド化等)等を行った。 (1) 野草堆肥供給システムの構築 野草堆肥の有用性を明らかにし、農作物の生産者等に向けたPRを実施 (2) 野草利用農産物のブランド化・販売促進 阿蘇地域世界農業遺産及び阿蘇地域農産物の認知度向上を図るため、県外において農産物の販売及びPRを実施 ・「RKBラジオ祭り2019」における阿蘇地域世界農業遺産PRの実施(福岡市) ・「全国ふるさとフェスタ2019」における世界農業遺産認定地域コーナーの設置(横浜市) ・野草利用農産物の販売促進</p> <p>5 治山激甚災害対策特別緊急事業(再掲)(P101に掲載)</p>	<p>畜産振興費のうち P252 ~ P253</p> <p>畜産振興費のうち P252 ~ P253</p> <p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p> <p>治山費のうち P272 ~ P273</p>
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造</p> <p>【施策7】競争力ある農林水産業の実現</p> <p>施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興</p>	26,746,312	14,770,320	<p>1 農業共済加入促進事業</p> <p>(1) 市町村加入促進支援事業 農業共済の加入率向上を図るため、果樹共済及び園芸施設共済加入者への掛金助成を行う市町村を支援 ・果樹共済 熊本市、宇土市、宇城市、氷川町(4市町) ・園芸施設共済 宇土市、宇城市、上天草市、美里町、南関町、高森町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町(11市町)</p>	<p>農業共済団体指導費のうち P244 ~ P245</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)			<p>(2) 農業保険実態調査委託事業 本県における農業保険加入実態を調査し、農業保険関連事業の推進に活用 ・アンケート調査：回答者数10,526人</p> <p>2 収入保険制度普及啓発事業 収入保険の対象となる青色申告者を増加させるため、県担い手育成総合支援協議会を通じて農協組合員への青色申告の普及啓発及び研修会等を実施した。 ・チラシ配布 15万部、研修会開催 県内4箇所</p> <p>3 熊本型樹園地集積モデル事業 傾斜地で分散した果樹園の集積等を推進するため、農地中間管理機構を活用した小規模基盤整備のモデル団地整備を支援した。 ・令和元年度は新たに4地区(熊本市白浜、宇城市底江、宇土市古屋敷・古場田、天草市下浦志柿)をモデル地区に指定し、2地区のモデル地区内において、園地集積後、園内作業道を整備(熊本市白浜、津奈木町犬瀬)</p> <p>4 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、「集積促進地区(市町村指定)」及び「樹園地地区(市町村指定)」に対し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援等を行った。 ・指定地区における農地集積計画の策定 15地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績 21地区、224ha</p> <p>5 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った。 ・機構による農地の借入れ 999ha ・機構による農地の貸出し 1,202ha</p> <p>6 耕作放棄地解消事業 耕作放棄地の再生利用に向けた機運醸成を図り、市町村や農業委員会等との連携により、耕作放棄地の解消を推進するとともに、森林・原野化した耕作放棄地の非農地化に取り組んだ。 ・国や県事業を活用した再生面積 14.5ha ・耕作放棄地の非農地化面積 550.5ha</p> <p>7 農業農村整備調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画書を作成し、9地区について、採択となった。</p>	<p>農業共済団体指導費のうち P244 ~ P245</p> <p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p> <p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p> <p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p> <p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p> <p>土地改良費のうち P260 ~ P261</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)			<p>8 農業農村整備推進交付金 農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、8市町村が実施する農業農村整備事業等に対し支援を行った。</p> <p>9 土地改良施設維持管理強化事業費 専門技術者による土地改良施設の機能診断や施設の整備・補修に要する資金造成及び施設管理者に必要な技術を習得させるための現地指導を行った。 ・機能診断施設数 146 施設 ・整備補修施設数 37施設</p> <p>10 農業生産基盤整備事業 高収益作物の導入・拡大や高品質・低コストの農産物の生産振興、農業経営の安定・向上に向け、その基盤となる農地の区画整理や用排水施設・農道等の整備を地域の実情に応じて実施するとともに、担い手の育成及び農地集積による経営規模の拡大に向けた土地利用調整等を行うソフト事業を実施した(甲畠口地区(熊本市)他57地区)。</p> <p>11 団体営農地等災害復旧事業費 平成28年の熊本地震や豪雨により被災した農地・農業用施設について、団体営による災害復旧に要する経費について助成した。 ・令和2年3月末までに4,746件のうち4,745件の復旧工事に着手(うち完了3,608件)</p> <p>12 県営農地等災害復旧事業費 平成28年の熊本地震や豪雨により被災した農地・農業用施設について、県営による災害復旧工事を実施した。 ・令和2年3月末までに対象工事(183件)の全てに着手(うち完了163件)</p> <p>13 農地等災害復旧受託事業 平成28年熊本地震により被災した農地や農業用施設の早期復旧に向けて、高度な技術力を要する工事箇所等については、市町村等からの事務の受託により県が主体となって復旧工事を実施した(5町村と協定を締結し、受託事業を実施) ・令和2年3月末までに対象工事(192件)の全てに着手(うち完了120件)</p>	<p>土地改良費のうち P260 ~ P261</p> <p>土地改良費のうち P260 ~ P261</p> <p>土地改良費のうち P260 ~ P261</p> <p>農地災害復旧費のうち P395 ~ P396</p> <p>農地災害復旧費のうち P395 ~ P396</p> <p>農地災害復旧費のうち P395 ~ P396</p>
施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成	2,169,336	1,867,621	<p>1 企業の農業参入促進・定着支援事業 新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業への参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的に支援した。 参入件数19件(H21~R元の累計208件)、営農面積42ha(同累計564ha)、常用雇用者数74人(同累計702人) (1) 農業参入企業ワンストップサポート事業</p>	農業改良普及費のうち P236 ~ P238

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の農業参入に係る相談対応の実施 ・展示会への出展(農業ウィーク2019)、HPによる情報発信を実施 (2) 農業参入企業支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・地域調和型企業等支援(交付実績4件、7,440千円) ・市町村・県と協定を締結して農業参入した企業等の初期経費に対する補助 (3) 参入企業定着支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・参入企業定着支援(交付実績4件、78,510千円) ・企業等の6次産業化推進セミナーの開催(2回) ・農業参入企業に対するフォローアップを実施 2 中山間地域等JA参入営農モデル事業(地方創生推進交付金活用) <p>中山間地域等で農業参入したモデルJA(JAかもと、JAあしきた)の機能強化を図るため、課題解決に向けた取組(いちごの販売拡大、ミニトマト・なすの病害対策)を支援した。</p> 3 ひと・うし・しごとづくり事業(地方創生推進交付金一部活用) <p>国際競争に対抗し得る経営感覚に優れた本県畜産業のリーダーとなる人材の育成・確保に向け、就農準備研修機関における研修生(2人受講)指導のために必要な専門家(1人)の雇用に要する経費の一部を支援した。</p> 4 熊本型新規就農総合支援事業(地方創生推進交付金一部活用) <p>若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 新規就農者確保推進事業 <p>就農に関する情報発信や関係機関との連携会議の実施や新規就農者定着状況の把握</p> (2) 親元就農支援事業 <p>社会人向け新規就農支援研修を実施し、就農時に即戦力となるための親元就農希望者等を対象としたプロ経営者コース等の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロ経営者コース9人、実践農業コース30人 (3) 新規参入者育成支援事業 <p>県新規就農支援センターで就農相談のワンストップ化と情報発信(SNS活用)</p> <p>ハローワークにおける相談窓口を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談件数：539件、就農相談会等：31回(県内24回、県外7回) <p>就農準備研修による新規参入者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定研修機関等が実施する就農準備研修、新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対する支援を実施。県内全ての地域に県認定研修機関を設置。 	<p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p> <p>畜産振興費のうち P252 ~ P253</p> <p>農業改良普及費のうち P236 ~ P238</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																
(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)			・認定研修機関の体制整備をサポートする熊本県就農支援機関協議会の活動を支援 (4) 新規就農スタートアップ支援力強化事業 新規就農者の育成の核となる「認定研修機関」等が行う研修用ハウスの設置や新規就農者のハウスの整備等に対する支援、及び農地中間管理機構を通じて新規就農者に農地を集積する取組みを支援 ・研修用ハウス：3件、新規就農者用ハウス：10件、農地：4件 (5) 未来の新規就農者掘り起こし事業 中学生等を対象に農業の魅力を理解してもらおう取組みを農業高校と連携して実施 ・農業体験バスツアー：21人参加(2コース)、中学校への出前講座：2中学校(八代市管内)、県内全中学校へ農業の魅力を伝えるDVDの配布。	農業改良普及費のうち P236 ~ P238																
			5 くまもと農のひとづくり事業(地方創生推進交付金一部活用) 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。 (1) くまもと農業アカデミー ・講座数 8コース、50講座(うち県南校7講座)、受講者数1,703人 (2) くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催 年10回 21人が修了 ・塾修了生へのセミナー等開催(3回) 塾修了生グループへの支援(4グループ)	農業改良普及費のうち P236 ~ P238																
6 農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業) 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。 令和元年度交付実績(R2年6月末現在) <table border="1" data-bbox="929 1069 1344 1220"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付対象者</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>87人</td> <td>119,375</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>716人</td> <td>853,194</td> </tr> </tbody> </table> 令和元年度調査 新規就農者数(人) <table border="1" data-bbox="1422 1069 1848 1189"> <thead> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> <th>新規雇用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>34</td> <td>55</td> <td>152</td> <td>187</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>		交付対象者	金額(千円)	準備型	87人	119,375	経営開始型	716人	853,194	新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計	34	55	152	187	428	農業総務費のうち P233 ~ P236
	交付対象者	金額(千円)																		
準備型	87人	119,375																		
経営開始型	716人	853,194																		
新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計																
34	55	152	187	428																
7 担い手育成支援事業(地方創生推進交付金活用) 認定農業者への認定促進と経営改善や地域営農組織の法人化を支援した。 (1) 県担い手育成総合支援協議会事業 ・法人化講座、経営改善セミナーの開催(5回) (2) 市町村担い手育成総合支援協議会等事業 ・33市町村協議会等が実施する担い手育成活動を支援																				

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)</p>			<p>8 くまもと農業経営相談所総合支援事業 専門家を中心とする支援チームの派遣により農業者個々の経営課題解決を支援した。 ・支援チーム派遣(119経営体)</p> <p>9 くまもと農業法人活動強化支援事業(地方創生推進交付金活用) 農業法人の育成や経営力向上支援を強化するため、実態調査と経営力向上研修、経営アドバイス体制づくりを実施した。</p> <p>10 担い手づくり支援交付金事業(旧経営体育成支援事業) 適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、農業用機械等の導入を支援した。 ・先進的農業経営確立支援タイプ(7市町、9地区) ・地域担い手育成支援タイプ(10市町、12地区)</p> <p>11 担い手確保・経営強化支援事業(H30国補正分) 国の補正予算(TPP対策)を活用して、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図るため、農業用機械等の導入を支援した(16市町、29地区)。</p> <p>12 スマート農業実践による就農促進事業 参加5校のハウスにカメラ・センサーを設置し、管理データの蓄積、農高・農大間でタイムリーな栽培・技術情報の共有・交換を図り、花き栽培環境に応じた管理の工夫を進め、花きコースの学生指導に反映させた。 ・花きコース卒業生の自営就農率 H27:25% R元:50%</p> <p>13 農業大学校畜産関連施設整備事業(H29国補正分) 畜産の生産性向上のための新技術と、競争力強化のための各種技術を習得できる教育施設を整備した(発酵TMR機械導入、スマート牛舎等を整備)。</p> <p>14 豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数170人)の実施支援、就業環境改善のための助成を行った。</p> <p>15 くまもと林業大学校人材づくり事業 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成、意欲と能力のある林業経営者等の育成を図った。林業従事者・経営者育成コース(44人)、自伐林家育成コース(97人)、林業体験・学習コース(308人)。また、長期就業研修を受講する者(17人)への「緑の青年就業準備給付金」の支給を実施した。</p> <p>16 意欲と能力のある林業経営者育成推進事業 林業経営の受け皿となりうる林業経営体を確保するため、9事業体に対し森林整備及び木材生産の計画作成、林業機械導入、測量・境界調査機器等の導入支援を実施した。</p>	<p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p> <p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p> <p>農業構造改善事業費のうち P241 ~ P242</p> <p>農業構造改善事業費のうち P241 ~ P242</p> <p>農業構造改善事業費のうち P241 ~ P242</p> <p>農業構造改善事業費のうち P241 ~ P242</p> <p>林業振興指導費のうち P266 ~ P268</p> <p>林業振興指導費のうち P266 ~ P268</p> <p>林業振興指導費のうち P266 ~ P268</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)			17 林建・異業種連携促進対策事業（地方創生推進交付金活用） 林業と建設業等異業種との連携を推進し、森林整備や素材生産活動を実施する林業担い手の育成を推進するため、4地域において、連携会議の開催、現場指導、技能向上研修会を支援した。 18 新しい漁村を担う人づくり事業 将来の漁業の担い手となる小中高等学校の児童・生徒等に対して、漁業体験教室を開催し、海や漁業に触れる機会を提供するとともに、漁業・漁村地域を身近なものに感じてもらうことで、漁業に対する理解を深めた（6回開催、参加人数 420人）	林業振興指導費のうち P 266 ~ P 268 水産業振興費のうち P 282 ~ P 285
施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化	27,564,660	17,678,852	1 グローバル農業交流推進事業 平成28年11月に国際交流の促進に関する覚書（MOU）を締結したバリ州において、3分野のモデル農園（野菜、果樹、畜産）に対する技術支援を行うとともに、アメリカ合衆国モンタナ州へ若手農業者を派遣するなど、海外との交流を推進した。 2 協同農業普及事業 農業改良助長法に基づき、県内13箇所配置された193人の普及指導員等が、地域ごとに策定した普及指導計画により、新品種・新技術の展示ほ設置や現地指導等を実施し、農業経営の改善支援を行った。 (1) 普及課題 95 課題 (2) 技術普及展示ほ等の設置 144箇所 3 スマート農業推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 人口減少社会にあって、誰もが農業に取り組みやすくなるロボット技術、ICT技術を活用したスマート農業を推進するため、令和元年度を「スマート農業推進元年」と位置づけ、技術の理解促進に向けた各種施策を実施した。 (1) スマート農業推進フォーラムの開催（8月） (2) 農業高校と連携した関連機械の実演会の実施（3箇所） (3) 技術導入の検討に必要な経営指標の作成（5技術） (4) 農業者への情報提供のためのHP農業情報サイト「アグリくまもと」の立ち上げ（12月） 4 農業生産工程管理（GAP）導入促進事業 農林水産省GAPガイドライン以上の水準のGAPに取組む産地を育成するため、以下の取組を行った。 (1) 県版GAP取組・認証拡大支援 くまもと県版GAPへの取組推進（前年比 207 経営体増加、R2年3月末 661 経営体）	農業総務費のうち P 233 ~ P 236 農業改良普及費のうち P 236 ~ P 238 農作物対策費のうち P 240 ~ P 241 農作物対策費のうち P 240 ~ P 241

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>(2) 県版GAP条件整備 残留農薬・土壌・水質分析費用の助成(4件)、農薬保管庫導入等環境整備支援(6件)</p> <p>(3) オリパラ等食材供給対策 女子ハンドボール世界選手権大会、豊洲市場での県産GAP農産物PR</p> <p>(4) 国際水準GAP推進(GAP取組・認証拡大推進交付金活用) 国際水準GAP指導員の育成(15名) 国際水準GAP認証取得支援(3経営体)</p> <p>5 次世代農業ローカルイノベーション創出事業(地方創生拠点整備交付金一部活用)</p> <p>(1) 阿蘇草原を活用した畜産農家の放牧・飼養管理生産性革命プロジェクト(草地畜産研究所) 肉用牛生産の技術開発並びに人材育成を図るため、リモート家畜管理施設及び肉用牛等繁殖技術研究施設を整備。また、ICT、IoT技術を活用した肉用牛生産及び草地管理の試験研究に着手し、研修の受け入れを開始。</p> <p>(2) 先端技術を活用した畜産の生産性革命プロジェクト(畜産研究所) 省力・低コスト生産、経営の安定、ブランド力の強化を図るため、各施設及び機器を整備。また、鶏の遺伝子育種や給与飼料体系、豚の育種改良、搾乳ロボットや各種センサーのICTをフル活用した飼養管理技術確立等に関する試験研究に着手。</p> <p>(3) 長期貯蔵による農産物の生産性向上・高付加価値化拠点形成プロジェクト(アグリシステム総合研究所) 販売チャネルの拡大と安定出荷により、輸出増加を図るため、農産物の長期貯蔵を可能にするための長期貯蔵施設等を整備</p> <p>(4) 情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の統合環境制御による生産性向上プロジェクト(農産園芸・生産環境研究所) 地域の中堅・中小・小規模事業者である農家の土地生産性及び労働生産性を高めるため、情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の開発等を行う拠点施設を整備。また、トマトやナス等の試験栽培を開始するとともに、統合環境制御による試験研究に着手。</p> <p>6 耕種部門試験研究費 水稲、野菜をはじめとした本県の主要農産物において、県オリジナル品種の育成、品質や収量を高める技術の開発、環境にやさしい農業を推進する技術の開発を進めた。 (試験研究成果) 農業の新しい技術：7課題、農業研究成果情報：20課題</p> <p>7 畜産部門試験研究費 本県の主要畜産物において、育種・改良手法の利用に効率的な生産技術、飼料自給率向上と低コスト生産に向けた生産技術、阿蘇高原の畜産的利用技術等の研究開発を進めた。</p>	<p>農業研究センター費のうち P247 ~ P250</p> <p>農業研究センター費のうち P247 ~ P250</p> <p>農業研究センター費のうち P255 ~ P257</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>(試験研究成果)農業の新しい技術：5課題、農業研究成果情報：12課題</p> <p>8 強い農業づくり支援事業 国産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高品質化等に向けた事業を実施した。 ・低コスト耐候性ハウス16事業主体、集出荷貯蔵施設5事業主体、乾燥調製施設2事業主体</p> <p>9 産地パワーアップ事業 水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地の高収益化に向けた取組みを支援した。 ・施設整備支援：9取組主体 ・農業機械・生産資材導入支援：20取組主体</p> <p>10 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 (1) 広域農場体制整備支援 土地利用型農業の競争力強化を図るため、カントリーエレベーターを核とした広域営農システム(広域農場)を構築し、水稻生産費を削減するために必要な機械導入等を支援 ・機械等導入支援数：1法人 (2) 地域営農組織育成支援及び中山間地域等組織化支援 県内全域(平坦地域及び中山間地域)での土地利用型農業におけるコスト削減を実現するため、経営規模や組織形態、立地条件など、地域の実情に応じた省力・低コスト技術導入に伴い必要となる機械等の導入を支援 ・平坦地域を中心とした地域営農組織支援：16組織 ・中山間地域での組織化支援：11組織 ・地域を超えた機械共同利用支援：1団体</p> <p>11 くまもとの米新産地育成戦略事業 (1) トップグレード米づくりチャレンジ支援事業 産地育成支援 「熊本県推奨うまい米基準」に基づく区分集荷や食味向上実証、「くまさんの輝き」作付拡大を支援(6地区) 新品種導入支援 県育成オリジナル品種「くまさんの輝き」の導入推進及び、流通評価・販路拡大等へ支援</p> <p>(2) 多収・低コスト米づくり産地育成支援事業 業務用新品種産地育成支援</p>	<p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p> <p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p> <p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p> <p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			多収品種「やまだわら」の導入及び、作付けの団地化による低コスト生産を支援 県産米輸出ブランド化支援 アジア諸国への県産米輸出拡大及び販路開拓を推進し、県、(株)クボタ、JA熊本経済連との三者協定に基づき、輸出用米生産や販促活動を支援 12 熊本広域農場構想推進事業 広域農場の農地・機械・労働力を最適化するため、ICT技術を活用した「総合営農管理システム」を導入した県内6法人に対し、効率的な営農体制づくりを支援した。 ・システムを活用した営農体制づくり支援 ネットワーク大津(株)、(農)野口、(農)熊本すぎかみ農場、(農)かしま広域農場、(農)たらぎ大地、(農)走湯 13 いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業 いぐさ産地の生産体制強化と産地維持に向けて、専用機械の導入により、作業の省力化やいぐさ品質の向上を図った。 ・いぐさハーベスタ 59台 14 くまもと茶ビジネス確立支援事業 関東圏の茶販売店と連携した販売促進の取組みや若年層をターゲットとした冷茶の試飲等によるリーフ茶のPR及び新たな茶種の開発に向けた取組み等を支援し、県産茶の消費拡大及び販路拡大を図った。 15 熊本型高度環境制御技術構築事業 環境制御技術の適応拡大のため、本県の主要品目であるナス、キュウリで現地実証を行い技術の高度化を図った。併せて指導員育成やフォーラムの開催により、技術の普及拡大を図った。 16 露地野菜生産拡大対策事業 露地野菜の新たな産地育成と栽培面積の拡大を図るため、地域での実証ほ設置や加工・業務用野菜の生産に取り組む組織への機械化導入を支援した。 ・実証ほ設置を支援した組織数：3組織、機械化導入を支援した組織数：4組織 17 「ゆうべに」生産拡大事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・令和元年度の栽培面積は平成30年度の80.8haから82.3haに拡大 ・令和元年度の「ゆうべに」の10a当たりの総収量は、既存品種「さがほのか」に比べて10%増	農作物対策費のうち P240 ~ P241 農作物対策費のうち P240 ~ P241 農作物対策費のうち P240 ~ P241 農作物対策費のうち P240 ~ P241 農作物対策費のうち P240 ~ P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>18 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、品質向上・生産力向上・コスト低減の取組みを支援した(事業主体86組織 受益戸数583戸)</p> <p>19 果樹競争力強化推進事業 気象変動等の影響を受けない果樹の高品質・安定生産技術の導入を加速化し、競争力のある果樹産地づくりにつなげるために、県内主産地のプロジェクト活動を支援した。 ・みかん 浮皮防止対策等 11.8ha ・不知火類 プレミアムデコボン栽培の実証等 12.6ha ・落葉果樹 温暖化に対応した品種の導入等 0.7ha</p> <p>20 くまもとの花生産流通推進事業 夏秋・冬春双方の花き産地を有する本県の特性を最大限に生かし、本県で開発した技術・品種等を活用した周年生産・供給体制の確立に向け、県内主産地のプロジェクト活動を支援した。 ・切花品質向上対策、病害虫対策、切花日持ち向上対策技術の実証</p> <p>21 地域営農組織ステップアップ支援事業 地域農業の担い手を育成・確保するため、農地の主たる担い手となる地域営農組織の組織化・法人化を強力に進めるとともに、法人設立後の経営安定に向けて支援をした。 (1) 法人経営安定化支援事業 法人設立後の初期運営や新規作物導入を支援(15法人) (2) 地域営農組織設立支援事業 新規組織設立の話し合い活動を支援(6地区)</p> <p>22 放牧活用型草原等再生事業(地方創生推進交付金活用) 阿蘇地域の草原の維持・再生と中山間地域での肉用牛及び農用馬の低コスト生産を推進するとともに、更なる繁殖基盤の強化を図るため、放牧地・草地の利用促進に係る条件整備や放牧実践農家への肉用繁殖雌牛等の導入を支援した。 ・放牧条件整備 8市町村 29事業実施主体 ・繁殖雌牛導入 121頭</p>	<p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p> <p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p> <p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p> <p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p> <p>畜産振興費のうち P252 ~ P253</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>23 畜産経営バックアップ事業 小規模繁殖農家を地域ぐるみで支える体制を構築し、経営安定と生産基盤の維持拡大を図ることを目的とし、ヘルパー組織の活動経費の一部、組織の立ち上げに必要な経費の一部等を支援した。 ・事業件数：3市町村、3事業実施主体</p> <p>24 阿蘇草原スマート農業実証事業（地方創生推進交付金活用） 阿蘇の牧野において、畜産農家の労働負担軽減及び作業時の安全確保を推進し、阿蘇草原の維持・再生を図るために、ICTを活用した放牧牛や草地管理の実証を行った。 ・放牧牛管理 1牧野組合 ・草地管理 草地畜産研究所</p> <p>25 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置づけられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備を支援した。 ・事業件数 5協議会、12取組主体</p> <p>26 団体営農業農村整備事業費 小規模な農用地区域を対象として、市町村や土地改良区等が実施する農業生産性の向上や農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化、水利用・水管理の効率化や省力化に必要な整備を支援するとともに、農村集落の安心安全を確保するための防災減災対策を支援した（杉合東地区（熊本市）他50地区）</p> <p>27 農業生産基盤整備事業（再掲）(P105)に掲載</p> <p>28 農村地域防災減災事業 農地や農業用施設の自然災害等による被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等の整備を実施した（島田地区（熊本市）他37地区）</p>	<p>畜産振興費のうち P252 ~ P253</p> <p>畜産振興費のうち P252 ~ P253</p> <p>畜産振興費のうち P252 ~ P253</p> <p>土地改良費のうち P260 ~ P261</p> <p>土地改良費のうち P260 ~ P261</p> <p>土地改良費のうち P260 ~ P261</p>
施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上	867,048	615,019	<p>1 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、38品の新たな商品開発を支援した。</p> <p>2 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営するとともに、協議会事務局として、会員に対する各種支援を実施した。</p>	<p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p> <p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<p>(1) 県内外(東京・福岡・熊本市)のスーパー等への県南産直コーナーの設置</p> <p>(2) パイヤーを招へいしての個別商談会の開催(5回)</p> <p>(3) フードバレーブランドRENGA認定制度の運用開始(R元年度末:36商品認定)</p> <p>(4) 異業種交流会やセミナーの開催等</p> <p>3 異業種連携!6次産業化人材育成事業 6次産業化に係る農林水産業者や加工業者、パイヤー及びデザイナー等の異業種を集めて、新商品開発やプレゼンテーション能力を向上させるセミナーを開催(8回)した。また、約400名がセミナーに参加し、30商品の磨き上げを実施した。</p> <p>4 地域未来モデル事業(地方創生推進交付金活用) 農産物の高付加価値商品の開発・販売や農業と地域社会をつなげるアグリビジネスの展開などの取組みを支援した。</p> <p>(1) 地方創生未来型農業の拠点づくり支援事業 ・菓子加工施設の整備や新商品開発及び販路開拓等を支援</p> <p>(2) FV地域農産物加工施設支援事業(ハード分) ・カット野菜施設やグルテンフリー商品の製造施設、和食惣菜の製造設備等の整備を支援</p> <p>(3) FV地域農産物加工施設支援事業(ソフト分) ・県南の事業者が安心して設備投資に踏み込めるよう、BtoB市場の販路開拓等の環境整備を実施</p> <p>5 くまもと6次産業化総合支援強化事業 農林水産物の付加価値を向上し、所得の向上を図るため、6次産業化を総合的に推進した。</p> <p>(1) 6次産業化支援事業 ・加工グループ等の要望に応じて、新商品の開発等のアドバイザーを13団体に派遣 ・農産加工グループ等の加工技術と商談能力の向上を図るため、「6次産業化推進セミナー」を開催(2回)し、各分野の専門家を招へいして能力向上のための助言指導を実施</p> <p>(2) 農産加工整備事業 ・加工所の衛生環境を高度化するための機械導入(交付実績8件、8,554千円)</p> <p>(3) 加速化支援事業 ・商品開発に取り組むための委託製造等の支援(交付実績5件、1,000千円)</p> <p>6 6次産業化商品魅力発信事業 くまもと「食」・「農」のアドバイザーである小泉武夫氏とのタイアップにより、県内の6次産業化商品の魅力を磨き上げるとともに、都市圏でのPRを実施した。 ・地域に存在する6次産業化商品の更なる魅力向上を支援(1地区:山都町)</p>	<p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p> <p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p> <p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p> <p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			7 九州・山口6次産業化推進事業 ・九州各県と山口県が一体となった商談会を開催(交付実績1件、1,150千円) ・「九州・山口こだわりの食」大商談会の開催(1回、福岡県) ・首都圏等の商談会への出展(1回、東京都)	農業総務費のうち P233 ~ P236
			8 農産物等セールス拡大加速化事業 (1) 首都圏における消費者を対象としたトップセールスを実施 ・「くまもとの赤マルシェ～秋の収穫祭～」を開催(令和元年11月15日～17日、二子玉川ライズ・ギャラリー、来場者数23万人) (2) 関西圏における消費者を対象としたトップセールスを実施 ・「2019熊本県の観光物産展～くまもとの赤をはじめとした逸品をお届け～」を開催(令和元年10月18日～20日、せんちゅうパル南広場、来場者数10万人)	農業総務費のうち P233 ~ P236
			9 くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業 地産地消を推進し、子どもたちの郷土愛を育むため、学校給食での県産・地域産食材利用が積極的に行われるよう、機運醸成、調達体制モデルづくり、供給体制づくり及び情報支援等に取り組んだ。 (1) 学校給食における地産地消普及事業 ・関係者の機運醸成と先進事例等の共有を目的とした研修会を開催(令和2年2月17日) (2) アドバイザー招聘支援事業 ・新たな推進体制の構築を目指す市町村等の取組支援(6地区) (3) 学校給食向け県産食材流通モデル実証事業 ・直売所等の中間組織を核とした地域内流通体制のモデルづくり(2地区) (4) 地産地消モデル献立作成事業 ・地場産品の出荷情報等を踏まえた給食の年間献立の作成・配布(6地域)	農業総務費のうち P233 ~ P236
			10 農産物流通総合対策事業 県産農林水産物の効率的、安定的な輸送手段を確保するため、熊本県農協青果物輸送改善協議会と連携して、船便や中継基地等を活用した新たな輸送体系の試験を実施した。 ・首都圏への輸送試験を3地区で実施	農業総務費のうち P233 ~ P236
			11 地産地消でおもてなし事業 (1) くまもとテーブル設置事業 ・女子ハンドボール世界選手権大会のメイン会場及びスローオフレセプションに、県産農産物を使用したオブジェの設置や選手団への県産農産物の贈呈を実施	農業総務費のうち P233 ~ P236

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			(2) パンフレット作成 ・国際スポーツ大会期間中に、地産地消協力店で実施した「地産地消フェア」において、フェアを周知するパンフレットを作成配布	
			12 くまもと地産地消利活用促進事業 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。	農業総務費のうち P 233 ~ P 236
			(1) 地域に根ざした地産地消活動の支援 ・地産地消協力店の支援（量販店6業者と連携した地産地消フェアの開催、熊本・八代・鹿本地域の地産地消協力店30店での地産地消フェアの開催） ・直売所ネットワーク構築に向けた検討会の開催（2回）	
			(2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発 ・地産地消サイトの運営（HPでの情報発信（年間アクセス数約35万件）、メールマガジン月2回発行） ・地産地消協力店の指定（令和元年度末現在817店舗）	
			(3) 県民の地産地消活動支援 ・くまもと食・農ネットワーク活動の支援（令和元年度末現在会員2,144名）	
13 小ロット県産食材販路開拓支援事業（地方創生推進交付金一部活用） ・スーパーマーケット・トレードショー2020への出展支援を行うとともに、商談成立を向上させるための講座や個別指導等を実施（出展事業者数20社、商談件数738件） ・百貨店等との効率的、効果的な取引を行うため、首都圏及び関西圏の卸業者等を活用し、更なる販路開拓を実施 ・県内2箇所の直売所に対して、取扱品目の多様化と販路開拓の支援を行い、直売所の育成及び取引を拡大 ・産品リスト閲覧システム「熊本県食材事典」による情報発信を実施	農業総務費のうち P 233 ~ P 236			
14 次代の輸出拡大チャレンジ事業 県産農林水産物の輸出拡大に向けた新規国の輸出条件や県内の輸出推進体制の検討に向けた調査を実施した。 ・輸出促進体制に係る調査（15団体） ・新販路開拓に向けた先進事例の調査（4団体）	農業総務費のうち P 233 ~ P 236			
15 訪日外国人食の連携輸出拡大事業 来熊外国人の誘致拡大の動き等を活用した県産農林水産物等の新たな需要開拓と輸出力強化を図った。	農業総務費のうち P 233 ~ P 236			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船における県産食材等の取引機会の創出に向け、食材提案・商談を実施(3回) ・熊本空港を活用した新たな輸出機会創出の取組として、国際線での県産農産物のテスト販売、試食アンケート、展示PR等を実施(16回) ・クールジャパン食の外国人材活用として在熊外国人を対象にした味覚や食習慣の調査を実施(2回) 	
			16 海外輸出拡大プロモーション事業 海外事務所のマーケットリサーチに基づく現地の嗜好・ニーズに沿った輸出展開や、新たな需要開拓のためのプロモーションによる県産農林水産物等の輸出拡大を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外バイヤー等招へいによる産地理解の促進と商談機会の創出(5回) ・海外の飲食店、小売店、イベントで県産農林水産物等の販促PRを展開(7回) ・香港でのトップセールス等により商談機会等を創出(2回) ・アジア圏等の新規国や新たな輸出品目の需要開拓に向けた市場調査、商談機会を創出(2カ国) 	農業総務費のうち P233 ~ P236
			17 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業 県産農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む県内生産者等の掘り起こしから輸出に至るまでの総合的な支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・産地間連携に係る会議(九州連携会議等)へ参画し、情報収集及び課題検討、海外小売店等での九州連携フェアに参画(3回) ・輸出に取り組む生産者、生産者団体等の掘り起こし、商談サポートを実施 ・輸出拡大アドバイザーによる輸出に取り組む生産者等への助言や集合研修等を実施 ・JAグループの輸出展開活動(海外での販促フェア、商談会への参加等)を支援 ・「くまもとうまかもん輸出支援協議会」の輸出展開を支援 ・県内産地問屋機能の仕組みづくりと輸出に取り組む産地育成を推進 	農作物対策費のうち P240 ~ P241
			18 いぐさ産地総合支援事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・種苗の安定供給、加工技術研修、販売促進活動、産地情報の発信等 	農作物対策費のうち P240 ~ P241
			19 くまもと茶ビジネス確立支援事業(再掲)(P112)に記載 20 「ゆうべに」生産拡大事業(再掲)(P112)に記載	農作物対策費のうち P240 ~ P241 農作物対策費のうち P240 ~ P241

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			21 くまもとの花生産流通推進事業(再掲)(P113)に記載	農作物対策費のうち P240 ~ P241
			22 くまもと畜産物流通戦略対策事業 県産畜産物の流通拡大に向けての活動、特に、県産牛肉消費拡大推進協議会に対し、銘柄確立対策、流通・市場性の改善向上対策、販路及び消費拡大対策の取組を支援した。令和元年度には、新たに国際スポーツ大会おもてなし対策を追加し、県内で開催された国際スポーツ大会のファンゾーンでの販売や、各種媒体を用いたPR、キャンペーン、選手団などへの県産牛肉の提供等による県産牛肉の認知度向上とPR活動を支援した。	畜産振興費のうち P252 ~ P253
			23 畜産物輸出拡大推進事業 県産畜産物の輸出拡大を促進するため、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、UAE等への輸出拡大に取り組む農業団体(4団体)に対し、販路開拓のための畜産物の表示や包装資材作成、広報活動等の取組について支援した。	畜産振興費のうち P252 ~ P253
			24 畜産GAP推進事業 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達基準に適合するJGAP等の認証取得に向けて、普及啓発と認証取得を推進する県畜産GAP推進協議会を支援し、農場向け研修会の実施や指導員の養成、GAP取得チャレンジシステムの取得を支援した。 ・GAP指導員養成20人 ・GAP取得チャレンジシステム取組経営体9件(確認済経営体3件)	畜産振興費のうち P252 ~ P253
			25 中大規模木造建築物等木材利用推進事業 中大規模建築物の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施工側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを行った。	林業振興指導費のうち P266 ~ P268
			26 くまもとの木を活かす住宅等推進事業 住宅の新築(応募総数175件、提供戸数141戸、応募倍率1.24倍)並びに公共性の高い事業所の新築(2棟)に県産木材を提供するとともに、本事業を活用して建設された住宅を住宅情報誌で紹介し、県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。	林業振興指導費のうち P266 ~ P268
			27 特用林産物GAP導入推進事業 県産GAP認証取得のために、椎茸生産者等(30者)に制度周知や現地指導を行った。	林業振興指導費のうち P266 ~ P268
			28 特用林産物流通促進事業 特用林産物の生産者団体等が販路拡大のために行うイベントへの参加、情報収集、研修会等への参加を支援することにより技術の向上を図った(3事業体)	林業振興指導費のうち P266 ~ P268

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)</p>			<p>29 国際イベント森林認証材供給体制づくり事業 「くまもと県産認証材供給協議会」の活動を通じ、県内森林認証取得企業の連携を促進させ、東京オリンピック・パラリンピックの「ビレッジプラザ」等への森林認証材を供給すると同時に、森林認証材市場における本県の優位性を対外的に示すため、出荷等の一連の取組みをPRした。</p>	<p>林業振興指導費のうち P 266 ~ P 268</p>
			<p>30 くまもとの木材グローバルセールス支援事業(地方創生推進交付金一部活用) 「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を通じた輸出促進活動を実施するとともに、「和室」をコンセプトとして、より付加価値の高い製材品輸出を推進するため海外ニーズ調査等を実施した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P 266 ~ P 268</p>
			<p>31 くまもとの漁村元気づくり事業 (1) くまもとの魚販売力強化事業 県産水産物の流通・販売の拡大を図るため、国内を対象にPRや商談会などの販売力強化の取組みを支援 (2) くまもとの魚消費拡大推進事業 県産水産物の消費拡大を図るため、熊本県魚食普及推進協議会や熊本県鮮魚販売組合連合会が行う魚食普及や販売PRの取組みを支援</p>	<p>水産業振興費のうち P 282 ~ P 285</p>
			<p>32 くまもとの魚海外市場ターゲット事業 県産水産物の輸出拡大に向けた産地での仕組みづくりと海外市場への輸出促進を図る取組みの支援を行った。 (1) 産地での仕組みづくり 県海水養殖漁協が取り組む天草漁協や水産販売業者等と連携した養殖魚や天然魚等の海外市場供給に関する仕組みづくりを支援 (2) 海外市場流通拡大推進事業 県海水養殖漁協が取り組む台湾、シンガポール、香港等への輸出拡大に係る活動や香港、タイ、アメリカ等からのバイヤー招へいによる県内水産物の販売促進活動を支援</p>	<p>水産業振興費のうち P 282 ~ P 285</p>
			<p>33 EU向けくまもとの魚輸出促進事業 県産水産物の輸出促進を図るため、新たにEU向け輸出に取り組む県海水養殖漁協の加工施設登録と販路開拓の取組みを支援した。 34 くまもと養殖業国際水準化促進事業 国際水準の安全・安心を確保し、競争力のある産地化づくりを推進するため、国際認証(ASCやMEL等)取得を支援した。</p>	<p>水産業振興費のうち P 282 ~ P 285</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策7 - 中山間地域における農のしごとづくり	9,390,983	7,586,692	1 小ロット県産食材販路開拓支援事業(地方創生推進交付金一部活用)(再掲)(P117)に記載	農業総務費のうち P233 ~ P236
			2 企業の農業参入促進・定着支援事業(再掲)(P105)に記載	農業総務費のうち P233 ~ P236
			3 中山間地域等JA参入営農モデル事業(地方創生推進交付金活用)(再掲)(P106)に記載	農作物対策費のうち P240 ~ P241
			4 地域特産物産地づくり支援対策事業 地域特産物のブランド化に向けた活動を支援し、特産農産物の振興と産地確立を図った。 ・茶の被覆資材、乗用型摘採機等の導入	農作物対策費のうち P240 ~ P241
			5 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業(再掲)(P111)に記載	農作物対策費のうち P240 ~ P241
			6 攻めの園芸生産対策事業(再掲)(P113)に記載	農作物対策費のうち P240 ~ P241
			7 熊本型樹園地集積モデル事業(再掲)(P104)に記載	農作物対策費のうち P240 ~ P241
			8 中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による地域ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組み に対して交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した(交付対象 36市町村、1,388協定、交付対象面積32,736ha)。	農業総務費のうち P233 ~ P236
			9 中山間農業モデル地区支援事業(再掲)(P102)に記載	土地改良費のうち P260 ~ P261
			10 県営中山間地域総合整備事業(H30経済対策含む) 中山間地域において、生産性の向上や稼げる農業の推進と定住促進など農業農村の活性化を 図るため、農業生産基盤及び農村生活環境施設を総合的に整備した(美里地区 他17地区)。	土地改良費のうち P260 ~ P261
			11 中山間地域所得向上支援対策事業(H30経済対策含む) 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産拡大による所得向上を図るため、農地や農 業用排水施設や農道を整備した(美里地区 他5地区)。	土地改良費のうち P260 ~ P261

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 中山間地域における農のしごとづくり)			<p>12 中山間地域基盤整備加速化事業 (R元国補正分含む) 県営中山間地域総合整備事業のほか整備実施地区において、農地中間管理機構への農用地貸出し、担い手への農地集積、耕作放棄の発生防止等の達成目標に応じて、事業費に係る農家負担の軽減を図った (美里地区、乙ヶ瀬地区、芦水地区)。 また、基盤整備の加速化を目的に、事業採択時点における農家負担割合とは異なる負担割合の国補助事業を活用した場合に増加する農家負担の軽減を図った (和水東部地区 他3地区)。</p> <p>13 多面的機能支払事業 (再掲) (P102) に記載</p> <p>14 くまもと里モンプロジェクト推進事業 (再掲) (P102) に記載</p> <p>15 地域ぐるみの鳥獣被害対策パワーアップ事業 (再掲) (P102) に記載</p> <p>16 鳥獣被害防止総合対策事業 (R元経済対策分) 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、市町村が作成する被害防止計画に基づいて取組む捕獲活動を支援した。 ・支援団体数：8市町村・地域協議会捕獲活動を支援 ・支援団体数：8市町村・地域協議会</p> <p>17 くまもとジビエ活用支援事業 鳥獣被害対策等で捕獲されたイノシシやシカ肉をジビエとして活用するため、くまもとジビエコンソーシアムと連携してブランド確立、ビジネス化の実現、認知度向上について取り組んだ。</p> <p>18 中山間地域サポート推進事業 中山間地域等の農業・農村の多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図るため、地域住民活動を推進する指導員等の認定、農地等の利活用及び保全整備等の促進に対する支援を行った (指導員認定 62人)。</p>	<p>土地改良費のうち P260 ~ P261</p> <p>土地改良費のうち P260 ~ P261</p> <p>農業総務費のうち P233 ~ P236</p> <p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p> <p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p> <p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p> <p>農作物対策費のうち P240 ~ P241</p>
施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化	13,434,416	8,242,436	<p>1 森と担い手をつなぐ集約化促進事業 市町村や林業事業者等により構成される9つの地域協議会が実施した森林所有者の特定及び施業実施に向けた所有者への働きかけの取組みを支援した。また、森林経営に意欲のある担い手に森林を集約化する取組みを支援した。</p> <p>2 主伐・植栽一貫作業システム支援事業 確実な森林の更新を確保するため、伐採から再造林までの一貫した作業システムの導入等の</p>	<p>林業総務費のうち P264 ~ P266</p> <p>造林費のうち P269 ~ P270</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)			<p>再造林の効率化・低コスト化に向けた取組みを支援した。</p> <p>(1) 一貫作業システムを実施した者に対するコンテナ苗の導入支援、及び伐採、造林事業者間での連携強化に対する支援(植栽面積7.9ha)</p> <p>(2) 苗木生産者のコンテナ苗生産のための資機材導入に対する支援(育苗箱6,260個、機械施設6台及びハウス9棟)</p> <p>3 森林環境保全整備事業(H30国補正分含む) 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備5,839haを推進した。</p> <p>4 間伐等森林整備促進対策事業(H30国補正分、県有林事業としての実施分含む)</p> <p>(1) 利用期を迎えた人工林について、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力を強化するため、1,547haの間伐材生産、11.1kmの路網整備を支援</p> <p>(2) 県有林において、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力強化に資するため、29haの間伐材生産、4.9kmの路網整備を支援</p> <p>5 林業生産性向上拠点施設整備事業(地方創生拠点整備交付金活用) 林業就業者の林業生産性を向上させるために必要な研修施設及び設備を整備した(研修室、実技スペースの整備、伐倒安全訓練設備の導入等)。</p> <p>6 県営林道事業(H30国補正分含む) 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道等整備計画に基づき整備を進めた(林道開設4,136m)</p> <p>7 市町村営林道改良事業(H30国補正分) 木材の輸送力の向上や車両走行の安全性等を図るために林道の改良を行う市町村に対して、必要な経費を助成した(2村、3路線、改良延長292m)</p> <p>8 過年林道災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した林道の復旧を実施する市町村に対して、必要な経費を助成した(3町、4路線、9箇所)</p> <p>9 中大規模木造建築物等木材利用推進事業(再掲)(P119に記載)</p> <p>10 くまもとの木を活かす住宅等推進事業(再掲)(P119に記載)</p> <p>11 豊かな森林づくり人材育成事業(再掲)(P108に記載)</p>	<p>造林費のうち P269 ~ P270</p> <p>林業振興指導費のうち P266 ~ P268</p> <p>林業研究指導所費のうち P273 ~ P275</p> <p>林道費のうち P270 ~ P271</p> <p>林道費のうち P270 ~ P271</p> <p>林道災害復旧費のうち P396 ~ P397</p> <p>林業振興指導費のうち P266 ~ P268</p> <p>林業振興指導費のうち P266 ~ P268</p> <p>林業振興指導費のうち P266 ~ P268</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)</p>			12 くまもと林業大学校人財づくり事業(再掲)(P108に記載)	林業振興指導費のうち
			13 意欲と能力のある林業経営者育成推進事業(再掲)(P108に記載)	P266 ~ P268
			14 林建・異業種連携促進対策事業(地方創生推進交付金活用)(再掲)(P109に記載)	林業振興指導費のうち
			15 林建・異業種連携機械導入支援事業(地方創生推進交付金活用)	P266 ~ P268
			建設業等に対し刈払機、チェーンソー及びグラブ(アタッチメント部分)の購入支援を行い、建設業等異業種の林業への参入を促進した。	林業振興指導費のうち
			16 林業・木材産業振興施設等整備事業 林業・木材産業基盤の強化を図るとともに、木材産業振興のための施設整備を支援した(木材加工流通施設2事業体)。	P266 ~ P268
			17 林業・木材産業生産性強化対策事業 国際競争力の強化を図るため、生産性の向上等に資する木材加工流通施設等の整備を支援した(木材加工流通施設整備1事業体、高性能林業機械の導入4事業体)。	林業振興指導費のうち
			18 くまもとの森林利活用最大化事業 早急な間伐の実施を必要とする森林について間伐材生産経費を一部支援することにより、間伐材の安定供給を図り、林業経営者の間伐意欲を喚起し、県内森林の適正な管理に結びつけるとともに、地震からの復旧・復興に向けた木材需要に応える安定供給体制づくりに貢献した。	P266 ~ P268
			19 特用林産物GAP導入推進事業(再掲)(P119に記載)	林業振興指導費のうち
			20 特用林産物施設化推進事業 しいたけ等の特用林産物の生産の効率・安定化及び品質向上のための生産・加工施設整備を支援した(11事業体)。	P266 ~ P268
			21 特用林産物流通促進事業(再掲)(P119に記載)	林業振興指導費のうち
			22 木質バイオマス等エネルギー対策事業 「くまもと型地域循環システム」の構築に向けて、木質ペレット価格への差額支援を行いながら、安価な原料調達、各地域と連携した効率的な燃料製造の低コスト化への取組み等を行った。	P266 ~ P268

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)			<p>23 緑の産業再生プロジェクト促進事業 国の経済対策を活用して、木質バイオマス発電施設への基金融通分の返還金を財源として、林業・木材産業の再生を図るため、高性能林業機械の導入支援(1事業体)を行った。</p> <p>24 国際イベント森林認証材供給体制づくり事業(再掲)(P120に記載)</p> <p>25 くまもとの木材グローバルセールス支援事業(地方創生推進交付金一部活用)(再掲)(P120に記載)</p> <p>26 くまもと地域材利用拡大推進事業(地方創生推進交付金一部活用) 「木造住宅は地震に弱い」という誤ったイメージを払拭し、地域住宅生産者グループ等が行う地域材利用の木造住宅を推進する取組みを支援した。</p> <p>27 治山激甚災害対策特別緊急事業(再掲)(P101に記載)</p> <p>28 県民の森林づくり緊急整備事業 県民の利用に供している「立田山憩いの森」において、木製階段(938基)の設置や遊歩道(L=795m)を整備し、安全で快適な憩いの場を提供することで、より森林に親しむ環境整備と意識の醸成を図った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P266 ~ P268</p> <p>林業振興指導費のうち P266 ~ P268</p> <p>林業振興指導費のうち P266 ~ P268</p> <p>林業振興指導費のうち P266 ~ P268</p> <p>治山費のうち P272 ~ P273</p> <p>県有林費のうち P277 ~ P279</p>
施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化	2,109,071	1,517,721	<p>1 「くまもと・オイスター」生産・ブランド化推進事業 くまもと・オイスターを、本県を代表する新たな「くまもとブランド」として確立させることを目的として、生産力と販売力の強化及び生産者組織の育成を図った。</p> <p>(1) 種苗生産技術開発 公益財団法人くまもと里海づくり協会への種苗生産技術開発業務の委託により、2mmサイズで208.2万個を生産し、中間育成を経て、令和元年11月に約55.5万個を生産</p> <p>(2) 養殖指導 11業者に対して、令和2年3月までに約55.5万個の種苗を配付し、試験養殖を実施。 また、水産研究センターと広域本部で編成したプロジェクトチームにより、生産グループごとに養殖現場における養殖状況の把握と指導を実施</p> <p>(3) 販売流通促進 出荷サイズに達したくまもと・オイスターについて、令和2年2月～5月に販売支援を行い、約7,500個(平成29年度越夏群・平成30年産短期群)が県内外に生食用食材として出荷</p>	水産業振興費のうち P282 ~ P285

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)			2 水産多面的機能発揮対策事業 水域や水辺、水産業の多面的機能が効果的、効率的に発揮され、水産業・漁村の活性化を図ることを目的に、荒尾干潟保全会他27団体に対して、漁業者等の活動組織が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する「環境・生態系保全」、「海の安全確保」等に係る活動を支援した。	水産業振興費のうち P282 ~ P285
			3 さかながとれる豊かな海づくり事業 マダイ・ヒラメ・クルマエビなどの種苗放流と資源管理型漁業を組み合わせた資源造成型栽培漁業や資源管理・漁業収入安定対策を推進し、本県水産業の安定供給と漁業経営の収益性を向上することで熊本の水産業の活力向上を図った。 ・沿海市町・漁協等で構成する熊本県地域展開協議会が実施する共同放流事業に要する経費を助成(6魚種：マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、イサキ、カサゴ) ・(公財)くまもと里海づくり協会への種苗生産業務委託を行い、種苗購入を要望する市町や漁協等へ販売(10魚種：マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、カサゴ、イサキ、ヨシエビ、アワビ、アカウニ、アユ) ・漁協が策定した資源管理計画の指導や放流効果の調査等を実施	水産業振興費のうち P282 ~ P285
			4 スマート養殖業技術開発事業(地方創生推進交付金活用) 魚類養殖業の労働負担の軽減や収益性の向上を図るため、自動給餌機を改良し、インターネットを通じて、スマートフォン等による自動給餌機の稼働状況の確認や、給餌量の調整等が可能となるシステムを開発した。	水産業振興費のうち P282 ~ P285
			5 くまもとの漁村元気づくり事業 (1) 活力ある漁船漁業推進事業 活力ある漁船漁業を推進するため、種苗放流や資源増殖活動などに取り組むとともに計画的に資源管理を実施する漁業団体に対して、種苗放流を支援 (2) 活力ある養殖業推進事業 養殖業の安心・安全をアピールするため、適正養殖業者認証制度の周知を行うとともに、持続的なノリ養殖経営を図るため、協業化に向けた取組みを支援 (3) 稼げる水産業づくり事業 漁家所得の向上に向け、8 漁協が中核となり行った加工品の開発やブランド化の推進、直売所出店等の取組みを支援	水産業振興費のうち P282 ~ P285

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)			6 海域漂流・海岸漂着物地域対策事業	漁港建設管理費のうち
			(1) 大雨等により海に流入した漂流木等によるノリ養殖施設や漁網の破損、漁船等との衝突を防止するため、有明海、八代海等において、漁業者等による漂流木等の漂流物約419トンの回収・処分を実施	P 291 ~ P 292
			(2) 熊本地震以降の大雨により、白川河川内や流域周辺には大量の流木等が留まっている。再度の大雨で河川から海に流木等が流入し、ノリ養殖施設の破損等の被害発生を防止するため、白川河口域の小島地先及び沖新地先に合計で262mのフェンス(長さ7mの合成支柱を1m間隔で設置)を設置するとともに、効率的な流木等の回収を実施	
			7 水産環境整備事業	沿岸漁場整備開発事業費のうち
			低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂(玉名市、熊本市、宇土市地先25.3ha)、耕うん(熊本市地先0.9ha)、作れい(熊本市地先1.1km)及び、藻場造成(天草市地先8.0ha)を実施した。	P 285 ~ P 286
			8 水産流通基盤整備事業	漁港建設管理費のうち
			安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産・流通の拠点となる第3種漁港において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する漁港の整備を実施した。 ・牛深漁港 防波堤 L=50m 岸壁耐震化(地盤改良) 1式	P 291 ~ P 292
			9 水産生産基盤整備事業	漁港建設管理費のうち
			水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。 ・御所浦漁港 突堤 L=20m	P 291 ~ P 292
			10 稼げる食用海藻高度化事業	水産研究センター費のうち
			ヒトエグサの人工採苗技術を(公財)くまもと里海づくり協会に技術移転しながら人工採苗網565枚を作成した。新規参入者を中心に、天草および水俣地区の漁業者計7名に網を配付して養殖試験を行い、人工採苗網による生産量7.1トン(生)、生産額1,240万円に繋がった。	P 292 ~ P 294
11 クロマグロ養殖振興技術開発事業	水産研究センター費のうち			
人工種苗の生産技術開発試験を実施し、沖出しが可能な平均全長50mmサイズまでの生残率を5.8%とすることができた。	P 292 ~ P 294			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)			12 漁業調査船「ひのくに」代船建造事業 建造から18年が経過している漁業調査船「ひのくに」の代船を建造するため、入札及び契約を行い建造に着手した。	水産研究センター費のうち P 292 ~ P 294
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (3) TPPへの対応	23,678,391	15,592,473	1 担い手確保・経営強化支援事業(再掲)(P108)に記載 2 産地パワーアップ事業(再掲)(P111)に記載 3 畜産クラスター事業(再掲)(P114)に記載 4 農業生産基盤整備事業(再掲)(P105)に記載 5 県営中山間地域総合整備事業(H30経済対策含む)(再掲)(P121)に記載 6 中山間地域所得向上支援対策事業(再掲)(P121)に記載 7 中山間地域基盤整備加速化事業(R元国補正分含む)(再掲)(P122)に記載 8 森林環境保全整備事業(H30国補正分含む)(再掲)(P123)に記載 9 間伐等森林整備促進対策事業(再掲)(P123)に記載 10 県営林道事業(H30国補正分含む)(再掲)(P123)に記載 11 市町村営林道改良事業(H30国補正分)(再掲)(P123)に記載 12 林業・木材産業生産性強化対策事業(再掲)(P124)に記載	農業構造改善事業費のうち P 241 ~ P 242 農作物対策費のうち P 240 ~ P 241 畜産振興費のうち P 252 ~ P 253 土地改良費のうち P 260 ~ P 261 土地改良費のうち P 260 ~ P 261 土地改良費のうち P 260 ~ P 261 土地改良費のうち P 260 ~ P 261 造林費のうち P 269 ~ P 270 林業振興指導費のうち P 266 ~ P 268 林道費のうち P 270 ~ P 271 林道費のうち P 270 ~ P 271 林業振興指導費のうち P 266 ~ P 268

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり 施策1 - 安心して住み続けられる「すまいる」の確保</p>	721,428	565,149	<p>1 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 熊本地震等により発生した小規模ながけ崩れや擁壁崩壊等の被害が生じた箇所における市町村の対策事業について、熊本市京町1丁目(その2)外22箇所に補助し、住民の暮らし再建に向けた取組みを支援した。</p> <p>2 危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業 土砂災害から県民の生命・身体を守るため、土砂災害特別警戒等区域内の居住者に対し、住宅の撤去及び土砂災害警戒区域等外への移転を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="925 619 1883 767"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業(砂防課)</td> <td>76,350</td> <td>熊本市 外21件</td> </tr> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業(建築課)</td> <td>11,667</td> <td>熊本市 外4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 住宅耐震化支援事業 (1) 住宅耐震化に対する助成 全ての市町村において、耐震診断を実施することができるよう市町村を支援しており、平成29年3月から令和2年3月までに耐震診断士の派遣に3,845件(熊本市2,511件を含む)の申込みがあった。 (2) 耐震診断技術者の育成 木造住宅の耐震診断に関する技術者育成のための講習会(84人参加)を実施した。</p> <p>4 宅地耐震化推進事業 (1) 市町村への指導助言 熊本地震で被災した宅地の復旧を行うため、市町村が実施する宅地耐震化推進事業について、技術的な支援を実施した。 (2) 大規模盛土造成地変動予測調査の実施 熊本地震で受けた被害を踏まえ、今後起こりうる大地震の被害を軽減するため、大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップについて、県内44市町村分を公表した(熊本市は別途公表)。</p>	事業名	決算額	内容	危険地区からの移転促進事業(砂防課)	76,350	熊本市 外21件	危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業(建築課)	11,667	熊本市 外4件	<p>砂防費のうち P330 ~ P331</p> <p>砂防費のうち P330 ~ P331 建築指導費のうち P319</p> <p>建築指導費のうち P318 ~ P319</p>
事業名	決算額	内容											
危険地区からの移転促進事業(砂防課)	76,350	熊本市 外21件											
危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業(建築課)	11,667	熊本市 外4件											

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 安心して住み続けられる「すまい」の確保)			<p>5 災害公営住宅指導監督事務 市町村の災害公営住宅整備に関する指導監督を行い、令和2年3月末までに12市町村68団地1,715戸すべてが完成した。 ・令和元年度の完成数 43団地 1,219戸</p> <p>6 住宅再建支援(二重ローン対策)事業 平成28年熊本地震で被災した住宅再建のため二重ローンを抱える被災者に対して、既存の住宅債務の利子相当額の補助を行った。 ・交付件数：交付決定21件</p>	<p>住宅管理費のうち P343 ~ P345</p> <p>住宅建設費のうち P345 ~ P346</p>
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化</p>	13,628,420	12,024,388	<p>1 リダンダンシーの確保やネットワークのミッシングリンクの解消</p> <p>(1) 九州中央自動車道 幹線道路ネットワークの横軸となる九州中央自動車道において、山都中島西～矢部間の整備を促進するとともに、蘇陽～五ヶ瀬間の令和2年度の新規事業化を決定した。また、本路線のアクセス道の整備を推進した。</p> <p>(2) 南九州西回り自動車道 幹線道路ネットワークの縦軸となる南九州西回り自動車道において、水俣～県境間の整備を促進した。</p> <p>(3) 中九州横断道路 幹線道路ネットワークの横軸となる中九州横断道路において、滝室坂トンネル整備を促進した。また、竹田阿蘇道路では中心杭打ち式の実施、大津熊本道路(合志～熊本)では令和2年度の新規事業化を決定した。</p> <p>(4) 熊本天草幹線道路 幹線道路ネットワークの横軸となる熊本天草幹線道路において、国道324号本渡道路の第二天草瀬戸大橋(仮称)の整備及び国道266号大矢野道路の調査・設計を推進した。また、国施行区間の熊本宇土道路及び宇土道路の整備を促進した。</p> <p>2 直轄道路災害復旧事業 県道熊本高森線依山トンネルルート(直轄代行事業)が、令和元年9月14日に全線の復旧が完了。国道57号北側復旧ルートは令和2年10月、国道325号阿蘇大橋ルート(直轄代行事業)は令和3年3月の開通に向け、工事を促進した。</p>	<p>道路橋りょう総務費のうち P320 ~ P322</p> <p>道路新設改良費のうち P323 ~ P325</p>

(土木部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																		
施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備	2,305,323	2,123,847	<p>1 砂防事業 国道57号やJR豊肥本線の全線復旧に向けて国等へ働きかけるとともに、沿線斜面の安定対策等を国等と連携して実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄災害関連事業負担金(熊本地震分)</td> <td>899,836</td> <td>阿蘇山直轄砂防</td> </tr> <tr> <td>砂防激甚災害対策特別緊急事業</td> <td>1,224,011</td> <td>立野川1 外2箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名等	直轄災害関連事業負担金(熊本地震分)	899,836	阿蘇山直轄砂防	砂防激甚災害対策特別緊急事業	1,224,011	立野川1 外2箇所	砂防費のうち P330 ~ P331									
事業名	決算額	箇所名等																				
直轄災害関連事業負担金(熊本地震分)	899,836	阿蘇山直轄砂防																				
砂防激甚災害対策特別緊急事業	1,224,011	立野川1 外2箇所																				
施策4 - 社会資本等の強靱化	57,668,552	37,187,513	<p>1 橋りょう補修事業 県管理の道路橋において、耐震補強及び老朽化対策を実施した。 緊急輸送道路上の耐震対策を進めるとともに、老朽化対策として、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく定期点検や予防保全的な修繕を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路施設保全改築費(橋りょう補修分)</td> <td>2,728,744</td> <td>国道266号(天草瀬戸大橋)外151箇所</td> </tr> <tr> <td>単県橋りょう補修費</td> <td>552,184</td> <td>八代鏡宇土線(新道橋)外52箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 道路災害防除事業等 平成28年熊本地震を受け、道路における災害を未然に防止し、道路防災機能を強化するため、平成8~9年度に実施した道路防災総点検における点検箇所や落石の実績がある箇所等、緊急性の高い箇所について、落石や斜面崩壊等に対する防災対策を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県道路災害防除費</td> <td>555,842</td> <td>熊本高森線(益城町)外43箇所</td> </tr> <tr> <td>道路施設保全改築費(道路災害防除分)</td> <td>2,006,079</td> <td>国道266号(天草市)外48箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 街路整備事業 都市内(熊本市を除く)道路の交通円滑化及び良好な市街地空間の形成を図るとともに、災害時の避難や救急活動のため、街路事業を推進した。</p> <p>4 都市公園整備事業費 県民総合運動公園外3公園・緑地について、利用者が安全に安心して都市公園を利用できるよう、「熊本県公園施設長寿命化計画」に基づき老朽施設の改修・更新等を計画的に実施し、公園機能の維持及び充実を図った。</p>	事業名	決算額	箇所名	道路施設保全改築費(橋りょう補修分)	2,728,744	国道266号(天草瀬戸大橋)外151箇所	単県橋りょう補修費	552,184	八代鏡宇土線(新道橋)外52箇所	事業名	決算額	箇所名	単県道路災害防除費	555,842	熊本高森線(益城町)外43箇所	道路施設保全改築費(道路災害防除分)	2,006,079	国道266号(天草市)外48箇所	道路新設改良費のうち P323 ~ P325 橋りょう維持費のうち P325 道路維持費のうち P322 ~ P323 道路新設改良費のうち P323 ~ P325 街路事業費のうち P341 ~ P342 都市公園費のうち P342 ~ P343
事業名	決算額	箇所名																				
道路施設保全改築費(橋りょう補修分)	2,728,744	国道266号(天草瀬戸大橋)外151箇所																				
単県橋りょう補修費	552,184	八代鏡宇土線(新道橋)外52箇所																				
事業名	決算額	箇所名																				
単県道路災害防除費	555,842	熊本高森線(益城町)外43箇所																				
道路施設保全改築費(道路災害防除分)	2,006,079	国道266号(天草市)外48箇所																				

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			5 流域下水道建設事業 公共用水域の水質保全及び生活環境の改善に資するため、流域別下水道整備総合計画に基づき、流域下水道の整備を行った(11市町村)。 うち、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するストックマネジメント計画に基づく処理場の改築更新工事を熊本北部流域下水道及び八代北部流域下水道において実施した。また、熊本北部流域下水道においては処理場及び幹線管渠の耐震対策工事等、八代北部流域下水道においては幹線管渠の耐震対策工事と宮原処理区のポンプ場等の詳細設計等を実施した。	熊本北部流域下水道建設費(熊本県流域下水道事業特別会計)のうち P476 ~ P477 八代北部流域下水道建設費(同上)のうち P481 ~ P482 環境整備費のうち P209 ~ P210												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>箇所名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本北部流域</td> <td>74,088</td> <td>処理場の改築更新と耐震対策工事、幹線管渠の耐震対策工事、処理場の改築更新設計等</td> </tr> <tr> <td>八代北部流域</td> <td>298,394</td> <td>処理場の改築更新工事、幹線管渠の耐震対策工事及び宮原処理区ポンプ場等詳細設計等</td> </tr> </tbody> </table>		箇所名	決算額	内 容	熊本北部流域	74,088	処理場の改築更新と耐震対策工事、幹線管渠の耐震対策工事、処理場の改築更新設計等	八代北部流域	298,394	処理場の改築更新工事、幹線管渠の耐震対策工事及び宮原処理区ポンプ場等詳細設計等			
箇所名	決算額	内 容														
熊本北部流域	74,088	処理場の改築更新と耐震対策工事、幹線管渠の耐震対策工事、処理場の改築更新設計等														
八代北部流域	298,394	処理場の改築更新工事、幹線管渠の耐震対策工事及び宮原処理区ポンプ場等詳細設計等														
			6 浄化槽整備事業 公共用水域の水質保全・生活環境を改善するため、浄化槽設置者に補助を行っている市町村に対し補助を行った。また、市町村が設置主体となっていく浄化槽の整備推進事業に対して、事業の翌年度に事業費の6.5%を交付し、浄化槽整備を促進した。 また、単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽へ転換した場合、浄化槽設置整備事業に加えて、浄化槽の設置に要する経費の2割に相当する額を基準額として市町村が助成する場合に、その1/2を上乗せ補助し合併処理浄化槽への転換を促進した。													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽設置整備事業(個人設置型)</td> <td>168,711</td> <td>熊本市、外33市町村 1,516基</td> </tr> <tr> <td>浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)</td> <td>12,305</td> <td>八代市 外7市町村 201基</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽整備促進事業</td> <td>22,570</td> <td>熊本市 外15市町村 334基</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内 容	浄化槽設置整備事業(個人設置型)	168,711	熊本市、外33市町村 1,516基	浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)	12,305	八代市 外7市町村 201基	合併処理浄化槽整備促進事業	22,570	熊本市 外15市町村 334基	
事業名	決算額	内 容														
浄化槽設置整備事業(個人設置型)	168,711	熊本市、外33市町村 1,516基														
浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)	12,305	八代市 外7市町村 201基														
合併処理浄化槽整備促進事業	22,570	熊本市 外15市町村 334基														

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			7 河川等災害復旧事業等 平成 28 年熊本地震や豪雨出水により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、復旧工事を推進した。	河川等補助災害復旧費のうち P 399 ~ P 401																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>2,034,153</td> <td>木山川 外 259 箇所</td> </tr> <tr> <td>過年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>7,891,911</td> <td>木山川 外 290 箇所</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	決算額	箇所名	現年発生河川等補助災害復旧費	2,034,153	木山川 外 259 箇所	過年発生河川等補助災害復旧費	7,891,911	木山川 外 290 箇所												
			事業名		決算額	箇所名																			
			現年発生河川等補助災害復旧費		2,034,153	木山川 外 259 箇所																			
			過年発生河川等補助災害復旧費		7,891,911	木山川 外 290 箇所																			
			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>現年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>2,034,153</td> <td>木山川 外 259 箇所</td> </tr> <tr> <td>過年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>7,891,911</td> <td>木山川 外 290 箇所</td> </tr> </tbody> </table>		現年発生河川等補助災害復旧費	2,034,153	木山川 外 259 箇所	過年発生河川等補助災害復旧費	7,891,911	木山川 外 290 箇所															
			現年発生河川等補助災害復旧費		2,034,153	木山川 外 259 箇所																			
			過年発生河川等補助災害復旧費		7,891,911	木山川 外 290 箇所																			
			8 河川改修事業等 生命・財産の保全や産業の発展に寄与するために、水害常襲地の解消を目的に治水・利水施設の効率的整備を図り、河川環境に配慮しながら河川改修を推進した。		河川海岸総務費のうち P 325 ~ P 328																				
			併せて、洪水災害等に対する警戒・避難活動を支援するため、防災情報システムの機器更新等に向けた基本設計を行うなどソフト対策の充実を図った。		河川改良費のうち P 328 ~ P 330																				
また、台風高潮に対する防災機能向上を図るため、海岸施設整備を推進した。	海岸保全費のうち P 331 ~ P 332																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>5,620,166</td> <td>白川 外 15 河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>4,881,432</td> <td>白川立野ダム 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>470,358</td> <td>浜戸川 外 27 河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>706,674</td> <td>三王谷川 外 1 箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,451,167</td> <td>秋津川 外 47 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>310,810</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>59,662</td> <td>大田尾海岸 外 9 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川	直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川	単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川	河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所	単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川	海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸	単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸	
事業名	決算額	箇所名																							
河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川																							
直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川																							
単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川																							
河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所																							
単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川																							
海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸																							
単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>5,620,166</td> <td>白川 外 15 河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>4,881,432</td> <td>白川立野ダム 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>470,358</td> <td>浜戸川 外 27 河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>706,674</td> <td>三王谷川 外 1 箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,451,167</td> <td>秋津川 外 47 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>310,810</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>59,662</td> <td>大田尾海岸 外 9 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川	直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川	単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川	河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所	単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川	海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸	単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸				
河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川																							
直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川																							
単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川																							
河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所																							
単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川																							
海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸																							
単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>5,620,166</td> <td>白川 外 15 河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>4,881,432</td> <td>白川立野ダム 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>470,358</td> <td>浜戸川 外 27 河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>706,674</td> <td>三王谷川 外 1 箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,451,167</td> <td>秋津川 外 47 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>310,810</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>59,662</td> <td>大田尾海岸 外 9 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川	直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川	単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川	河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所	単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川	海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸	単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸				
河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川																							
直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川																							
単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川																							
河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所																							
単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川																							
海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸																							
単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>5,620,166</td> <td>白川 外 15 河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>4,881,432</td> <td>白川立野ダム 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>470,358</td> <td>浜戸川 外 27 河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>706,674</td> <td>三王谷川 外 1 箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,451,167</td> <td>秋津川 外 47 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>310,810</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>59,662</td> <td>大田尾海岸 外 9 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川	直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川	単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川	河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所	単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川	海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸	単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸				
河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川																							
直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川																							
単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川																							
河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所																							
単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川																							
海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸																							
単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>5,620,166</td> <td>白川 外 15 河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>4,881,432</td> <td>白川立野ダム 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>470,358</td> <td>浜戸川 外 27 河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>706,674</td> <td>三王谷川 外 1 箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,451,167</td> <td>秋津川 外 47 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>310,810</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>59,662</td> <td>大田尾海岸 外 9 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川	直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川	単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川	河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所	単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川	海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸	単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸				
河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川																							
直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川																							
単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川																							
河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所																							
単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川																							
海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸																							
単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>5,620,166</td> <td>白川 外 15 河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>4,881,432</td> <td>白川立野ダム 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>470,358</td> <td>浜戸川 外 27 河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>706,674</td> <td>三王谷川 外 1 箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,451,167</td> <td>秋津川 外 47 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>310,810</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>59,662</td> <td>大田尾海岸 外 9 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川	直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川	単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川	河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所	単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川	海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸	単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸				
河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川																							
直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川																							
単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川																							
河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所																							
単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川																							
海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸																							
単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>5,620,166</td> <td>白川 外 15 河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>4,881,432</td> <td>白川立野ダム 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>470,358</td> <td>浜戸川 外 27 河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>706,674</td> <td>三王谷川 外 1 箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,451,167</td> <td>秋津川 外 47 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>310,810</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>59,662</td> <td>大田尾海岸 外 9 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川	直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川	単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川	河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所	単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川	海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸	単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸				
河川改修事業費	5,620,166	白川 外 15 河川																							
直轄事業負担金	4,881,432	白川立野ダム 外 14 河川																							
単県河川改良費	470,358	浜戸川 外 27 河川																							
河川等災害関連事業費	706,674	三王谷川 外 1 箇所																							
単県河川等災害関連事業費	2,451,167	秋津川 外 47 河川																							
海岸高潮対策事業費	310,810	荒尾海岸																							
単県海岸保全費	59,662	大田尾海岸 外 9 海岸																							

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																	
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			<p>9 砂防関係事業 県民の生命・財産を守るため、土石流、地すべり、がけ崩れに対する土砂災害防止施設を整備した。 また、戦略的な維持管理のための長寿命化計画の策定や土砂災害警戒区域等の指定促進及び各種情報の発信等による警戒避難体制の強化を図った。</p> <table border="1" data-bbox="913 437 1883 995"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>381,595</td> <td>川辺川直轄砂防</td> </tr> <tr> <td>直轄災害関連事業負担金(熊本地震分)(再掲)(P131)に記載</td> <td>899,836</td> <td>阿蘇山直轄砂防</td> </tr> <tr> <td>砂防事業</td> <td>3,459,575</td> <td>坂梨 外67箇所</td> </tr> <tr> <td>地すべり対策事業</td> <td>338,021</td> <td>女岳出 外12箇所</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業</td> <td>1,778,281</td> <td>小坂その2 外49箇所</td> </tr> <tr> <td>土砂災害警戒避難対策事業</td> <td>1,316,897</td> <td>基礎調査 1,476箇所</td> </tr> <tr> <td>緊急改築事業</td> <td>490,147</td> <td>砂防設備4箇所、急傾斜施設9箇所、長寿命化計画策定 1式</td> </tr> <tr> <td>火山噴火警戒避難対策事業</td> <td>639</td> <td>阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策</td> </tr> <tr> <td>砂防激甚災害対策特別緊急事業(再掲)(P131)に記載</td> <td>1,224,011</td> <td>立野川1 外2箇所</td> </tr> <tr> <td>地すべり激甚災害対策特別緊急事業</td> <td>769,160</td> <td>高野台 外1箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名等	直轄事業負担金	381,595	川辺川直轄砂防	直轄災害関連事業負担金(熊本地震分)(再掲)(P131)に記載	899,836	阿蘇山直轄砂防	砂防事業	3,459,575	坂梨 外67箇所	地すべり対策事業	338,021	女岳出 外12箇所	急傾斜地崩壊対策事業	1,778,281	小坂その2 外49箇所	土砂災害警戒避難対策事業	1,316,897	基礎調査 1,476箇所	緊急改築事業	490,147	砂防設備4箇所、急傾斜施設9箇所、長寿命化計画策定 1式	火山噴火警戒避難対策事業	639	阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策	砂防激甚災害対策特別緊急事業(再掲)(P131)に記載	1,224,011	立野川1 外2箇所	地すべり激甚災害対策特別緊急事業	769,160	高野台 外1箇所	砂防費のうち P330 ~ P331
事業名	決算額	箇所名等																																			
直轄事業負担金	381,595	川辺川直轄砂防																																			
直轄災害関連事業負担金(熊本地震分)(再掲)(P131)に記載	899,836	阿蘇山直轄砂防																																			
砂防事業	3,459,575	坂梨 外67箇所																																			
地すべり対策事業	338,021	女岳出 外12箇所																																			
急傾斜地崩壊対策事業	1,778,281	小坂その2 外49箇所																																			
土砂災害警戒避難対策事業	1,316,897	基礎調査 1,476箇所																																			
緊急改築事業	490,147	砂防設備4箇所、急傾斜施設9箇所、長寿命化計画策定 1式																																			
火山噴火警戒避難対策事業	639	阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策																																			
砂防激甚災害対策特別緊急事業(再掲)(P131)に記載	1,224,011	立野川1 外2箇所																																			
地すべり激甚災害対策特別緊急事業	769,160	高野台 外1箇所																																			
施策4 - 防災体制の充実・強化	25,297	21,602	<p>1 建築物防災対策推進事業 民間の病院やホテルなど大規模な建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の耐震改修設計や改修工事を市町村と連携し支援した。 ・改修設計 1件、改修工事 1件</p>	建築指導費のうち P318 ~ P319																																	
<p>【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり</p>	10,603,884	5,527,871	<p>1 街路整備事業費のうち熊本高森線((都)益城中央線外1線) 熊本都市圏東部地域における復興のまちづくりの基盤となる主要幹線道路の交通円滑化や防災機能の向上等を目指し、県道熊本高森線((都)益城中央線外1線)の拡幅整備(2車線 4車線化)に取り組んでおり、先行して着手していたモデル地区が本年3月に完成した。</p>	街路事業費のうち P341 ~ P342																																	

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策5 - 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり)			2 土地区画整理事業 熊本都市圏東部地域の発展に資するよう、創造的復興のシンボルとなる災害に強いまちづくりの推進を図るため、益城町復興計画において町の都市拠点に位置付けられた木山地区の土地区画整理事業について、これまでに3回の仮換地指定を行い、昨年11月には宅地の造成工事に着手した。	土地区画整備費のうち P340 ~ P341
施策5 - 持続可能な地域づくり	120,287	118,630	1 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢社会に対応し、高齢者の住まいにふさわしいバリアフリー構造等を有し、ケアの専門家によるサービス付きの高齢者向け住宅の供給を促進するため、被災地や中山間地域等において住宅供給を行う民間事業者等に対し、助成を行った。 ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助件数 26件 362戸(補助対象戸数) ・サービス付き高齢者向け住宅整備費補助件数 1件 20戸	住宅建設費のうち P345 ~ P346
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承	42,635	40,419	1 アートポリス推進事業 熊本地震関連として、熊本地震震災ミュージアム中核拠点施設の設計者選定、被災した公民館を「みんなの家」として再建する事業(日本財団との協働事業)を実施し、甲佐町子育て支援施設を完成させた。 また、第24回アートポリス推進賞(顕彰事業)やこども建築塾(人材育成事業)を実施し、すべての事業について情報発信を行った。 2 鞠智城PR事業 認知度向上のため、鞠智城キャラクター「ころう君(着ぐるみ)」を使ったキャラバン隊による各種イベントへの参加や、保育園・幼稚園、小学校等への訪問など県内外でPRを行った。 3 単県鞠智城PR事業 全国的知名度及び歴史的認知度向上のため、鞠智城古代山城シンポジウムを京都で開催した。	土木総務費のうち P315 ~ P317 都市公園費のうち P342 ~ P343

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名						
施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	285,389	253,357	1 単県道路景観整備事業 地域の実情に即した環境再生・景観向上・緑化等事業を推進することで、次世代へと継承すべき豊かな自然環境の保全・再生を図るため、関係機関との協議や基本設計の実施並びに景観に配慮した街路樹の更新や防草対策等を実施した。 <table border="1" data-bbox="920 400 1883 475"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県道路景観整備事業</td> <td>253,086</td> <td>国道266号(宇城市)外21箇所</td> </tr> </tbody> </table> 2 景観アドバイザー事業 景観条例による技術的支援として、市町村や県土木部等の依頼に応じ、景観関係(景観・建築・デザイン・色彩設計等)の専門家を11件派遣した。	事業名	決算額	箇所名	単県道路景観整備事業	253,086	国道266号(宇城市)外21箇所	道路維持費のうち P322 ~ P323 景観整備費のうち P319 ~ P320
事業名	決算額	箇所名								
単県道路景観整備事業	253,086	国道266号(宇城市)外21箇所								
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策7】競争力ある農林水産業の実現 施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化	14,220	14,182	1 木造設計アドバイザー普及事業(地方創生推進交付金活用) 「木造設計アドバイザー制度」を活用し、県内の地方公共団体が発注する公共建築物の設計にあたり、専門的な知識を持つ木造設計アドバイザーからの助言を設計に反映した。 2 くまもと型木造伝統構法普及促進事業(地方創生推進交付金活用) 部材実験や産官学による委員会での検討を踏まえ、くまもと型伝統構法を用いた木造建築物設計指針及び同解説の策定を行った。また、高校生や実務者を対象にした実大実験の見学会(約60人参加)を実施した。	土木総務費のうち P317 建築指導費のうち P318 ~ P319						
【施策8】県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 新たな誘致戦略の推進	1,270,298	772,213	1 国道325号地域道路改築事業 県北部の工業団地や阿蘇くまもと空港へのアクセス向上及び定時性の確保を目的として、国道325号の4車線化整備を推進した。	道路新設改良費のうち P323 ~ P325						
【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 建設・交通分野の人材確保・育成	59,926	43,014	1 建設産業総合支援事業 (1) 建設業者新分野進出支援事業 県内建設業者の経営力強化を図るため、新分野(農林水産業、環境、福祉等)進出に係るマーケティング調査や技術の習得、販路開拓のための情報発信に要する経費の一部を補助した。 ・採択事業件数：1件	建設業指導監督費のうち P317 ~ P318						

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 建設・交通分野の人材確保・育成)			<p>(2) 建設業者法令遵守対策事業(営業所立入調査) 県警派遣職員を含む2名体制で建設業者の営業所等を訪問し、法令遵守指導を行った。 ・訪問件数：22件</p> <p>(3) 建設産業イメージアップ戦略事業(地方創生推進交付金活用) 若年者の人材確保を図るため、行政、業界団体、教育機関が一体となった広報戦略を実施した。 ・小中学生向け広報誌「どぼくま新聞」の発行 ・中学生向け建設産業フェアの開催 ・高校生向けガイダンスの開催 ・魅力発信展示会の開催 ・イメージアップ動画放映への補助 ・高校生の現場見学への補助</p> <p>(4) 建設産業若手技術者等育成支援事業(地方創生推進交付金活用) 若年者の人材育成を図るため、高校生や従業員の資格取得、研修、労働環境改善に要する経費の一部を補助した。 ・高校生の資格取得交通費支援：174名 ・高校生の小型車両系建設機械講習：262名 ・従業員の資格取得費補助：304名 ・従業員の労働環境改善費補助：35件</p> <p>(5) 建設産業若年技能者雇用促進事業 若年者の雇用促進と人材育成を図るため、認定訓練を受講する若年者の賃金の一部を補助するとともに、県建設技術センターが実施する建設業初任者向け研修の受講を支援した。 ・認定訓練受講者の賃金補助：18名 ・建設業初任者向け研修受講支援：10名</p> <p>(6) 建設産業入職支援事業(地方創生推進交付金活用) 熊本県建設産業団体連合会が実施する県内建設業者の女性の交流会等実施に対し、その経費の一部を補助した。</p> <p>(7) 建設産業若手人材確保緊急対策事業 高校3年生を主な対象として、県内建設企業に特化した企業説明会「熊本県建設企業の魅力発見フェア」を開催した。</p>	

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策12】空港・港の機能向上によるアジア に関くゲートウェイ化 施策12 - 「大空港構想NextStage」に基づ く阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充	654,187	399,062	1 国道443号・堂園小森線地域道路改築事業 阿蘇くまもと空港への定時性の確保を目的として、国道 443 号の4車線化整備と併せて県道 堂園小森線の拡幅整備を推進した。	道路新設改良費のうち P 323 ~ P 325															
施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化	5,822,813	4,677,577	1 重要港湾改修事業等 (1) 八代港の整備 クルーズ拠点整備については、国、県及びR C Lの3者が連携し、クルーズ専用岸壁、旅 客ターミナル、大型バス駐車場等の整備を進め、令和2年3月、すべての施設が完成した。 (2) 熊本港の整備 熊本県 - 長崎県島原間の人流拠点として、フェリー搭乗のための人道橋（通路）の改修工 事に着手した。さらに、航路・泊地の埋没対策としての防砂堤の整備を促進した。 また、耐震強化岸壁の整備に向けて、国により技術的な検討が進められた。	港湾建設費のうち P 335 ~ P 336															
6 その他 (12) 有明海・八代海の再生	194,323	164,622	1 集落排水事業 公共用水域の水質保全及び農村・漁村地域の生活環境の改善に資するため、農業・漁業集落 における生活排水処理施設について、整備の翌年度に事業費の6.5%を交付することなどによ り、市町村が主体となって行う集落排水施設整備を促進した。 <table border="1" data-bbox="920 1018 1883 1209"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業集落排水施設整備推進費</td> <td>5,386</td> <td>横島（玉名市）</td> </tr> <tr> <td>団体営農業集落排水事業費</td> <td>95,175</td> <td>玉名（玉名市）外14地区</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備後年交付金</td> <td>15,434</td> <td>佐伊津（天草市）</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備事業費</td> <td>48,627</td> <td>佐伊津（天草市） 網田（宇土市）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	農業集落排水施設整備推進費	5,386	横島（玉名市）	団体営農業集落排水事業費	95,175	玉名（玉名市）外14地区	漁業集落排水施設整備後年交付金	15,434	佐伊津（天草市）	漁業集落排水施設整備事業費	48,627	佐伊津（天草市） 網田（宇土市）	土地改良費のうち P 260 ~ P 261 漁港建設管理費のうち P 291 ~ P 292
事業名	決算額	箇所名																	
農業集落排水施設整備推進費	5,386	横島（玉名市）																	
団体営農業集落排水事業費	95,175	玉名（玉名市）外14地区																	
漁業集落排水施設整備後年交付金	15,434	佐伊津（天草市）																	
漁業集落排水施設整備事業費	48,627	佐伊津（天草市） 網田（宇土市）																	

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心して希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心して暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	6,335	5,650	<p>1 高校生の非行防止と健全育成事業 適応指導研究関連事業により、県立高等学校2校及び県立中学校3校を研究指定校とし、近隣の小中学校及び県立高等学校と連携しながら、不登校、中途退学防止に取り組んだ。</p> <p>2 各種人権教育研修事業 人権教育推進に中心的に関わる校長をはじめとする管理職、人権教育主任等を対象として、同和問題をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。</p> <p>(1) 校長人権教育推進会議及び県立学校人権教育主任研修の開催 公立学校の校長及び県立学校の人権教育主任を対象に、令和元年6月10日に各学校の人権教育充実を図るため、行政説明、実践発表、協議等を実施した(531人)。</p> <p>(2) 人権教育フォーラムの開催 「人権尊重の精神に立った学校づくり」に向け、実践の交流を通して人権教育の充実・深化を図るため、各教育事務所等で人権教育フォーラムを開催した。校長・人権教育主任を中心に希望する県立及び私立学校等も参加。講話や実践発表、協議等を実施した(996人)。 ・各管内(10か所)令和元年9月～令和元年11月</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催 教育庁職員を対象に、人権問題の理解と認識を深め、人権教育推進のための資質の向上を図るため、性同一性障がい・性的指向に係る人権問題についてDVD視聴及び外部講師による講演を実施した(575人)。</p> <p>(4) 人権教育研修会への参加 各種研究団体等で開催される研修会に職員が参加するとともに、人権教育に関する調査研究を行った。</p> <p>(5) 教職員のための菊池恵楓園現地研修の開催 10年経験程度の教職員を対象に、ハンセン病回復者等の人権についての基本的認識を深めるとともに実践的指導力を高めるため、フィールドワーク、講話、協議等を実施した(112人)。 ・平成30年度からの4年間をかけて、全ての公立学校から各学校1人参加(2巡目)</p>	<p>教育指導費のうち P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	3,173,802	2,102,330	<ol style="list-style-type: none"> 1 県立学校施設災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した県立学校の復旧業務を実施した。 ・被災した43校480施設の復旧工事が完了。 2 コミュニティ・スクール推進事業 総合型コミュニティ・スクールが3校から12校に増加した。他の全ての県立高校及び県立特別支援学校を防災型コミュニティ・スクールとして指定しているが、総合型へ移行するよう促した。 3 育英資金貸付金（被災特例枠）事業 平成28年熊本地震により経済的理由で修学が困難な高校生に対し、返還免除を原則とする育英資金の貸与を行った。 (1) 貸与 令和元年度は261人に対し75,853千円を貸与した。 (2) 返還免除 令和元年度内に貸与が終了し学校を卒業した生徒154名に対し、89,642千円の返還を免除した。 4 入学金減免 平成28年熊本地震により被災した自宅の被害状況によって、全額免除113人、半額免除247人の計360人に対して1,327,525円の入学金減免を行った。 5 県立中・高等学校スクールカウンセラー等活用事業 平成28年熊本地震に伴う児童生徒等の心のケアに対応するため、通常の配置に加え、地震の影響が大きかった県立学校にスクールカウンセラーを配置（高校16校）及び派遣（特別支援学校9回）し、相談体制の充実を図った。 6 小・中学校スクールカウンセラー等派遣事業 平成28年熊本地震発生に伴い心のケアが必要な児童生徒等への支援のため、臨床心理士等の配置を更に充実させ、児童生徒の震災前の生活への復帰を支援した。 (1) 熊本地震スクールカウンセラー等派遣事業 被災の激しかった地域の教育事務所（宇城・菊池・阿蘇・上益城・八代）に、臨床心理士14人を配置し、心のケアが必要な児童生徒等を支援した。 (2) スクールソーシャルワーカー活用事業 被災の激しかった地域の教育事務所（菊池・阿蘇・上益城）に社会福祉士・精神保健福祉士2人を配置し、関係機関と連携して児童生徒等を支援した。 	教育施設災害復旧費のうち P 403 教育指導費のうち P 361 ~ P 362 育英資金等貸付金のうち P 458 教育手数料のうち P 47 教育指導費のうち P 361 ~ P 362 教育指導費のうち P 361 ~ P 362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>7 「親の学び」推進事業</p> <p>(1) くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座の開催 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座を開催し、親としての学びを支援する学習機会の提供や中高生を対象に親になるための学びの推進、家庭教育を支援する人材育成等に取り組んだ。 (R元年度「親の学び」講座数：2,624回、参加者数：93,003人) (R元年度「親の学び」進行役養成講座数：37回、参加者数：842人)</p> <p>(2) 普及啓発の実施 様々な機会を通して家庭教育の重要性や役割を啓発し、また、保護者の実態に応じたきめ細かな学習・相談機会の提供に努めるとともに、家庭教育支援に取り組む県内の各団体に「くまもと家庭教育支援チーム」としての登録を促し、県民みなで家庭教育支援に取り組む気運を高めた。 (R元年度「くまもと家庭教育支援チーム」登録数：889チーム) 「くまもと家庭教育10か条」や「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5か条」の啓発チラシ等を約10万枚増刷し、各教育事務所や県内市町村へ配布した。令和2年1月18日に「くまもと家庭教育推進フォーラム」を開催し、家庭教育支援功労者・優良団体表彰や講演等を行い、広く県民に家庭教育の重要性の啓発を図った。 (R元年度フォーラム参加者：570人、家庭教育支援功労者：12人・優良団体：5団体)</p> <p>8 県立学校いじめ・不登校等対策事業 いじめや不登校等の生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るために、心理・福祉の専門家を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携し、生徒・保護者等の支援を行った。</p> <p>(1) スクールカウンセラーの配置 生徒等の心の問題を改善・解決、いじめや不登校等の課題解決を図るため、県立高校(県立中を含む)53校にスクールカウンセラーを配置(1校当たり3時間×年間25回程度)し、生徒・保護者や教職員等への相談・助言等を行った。</p> <p>(2) スクールソーシャルワーカーの配置 県立学校におけるいじめや不登校を始めとした生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るため、平成28年度から県北、県央、県南、天草地域に球磨・人吉地域を加え、県内5拠点から各県立学校の要請に対応し、延べ381人の児童生徒に対する支援を行った。</p> <p>9 チーム学校活性化事業 心理や福祉等の専門家がもつ知見・技能等を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携した組織的な相談体制をつくり、児童生徒・保護者等の支援を行った。</p> <p>(1) スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する臨床心理士等56人を小中学校及び教育事務所等に配置して、教育相談体制を支援した。</p>	<p>社会教育総務費のうち P382 ~ P383</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>(2) 学校支援アドバイザー配置事業 全ての教育事務所等に、教職員・警察等のOBの学校支援アドバイザー15人を配置し、地域に密着した相談活動や積極的な訪問指導を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業 全ての教育事務所等に、社会福祉士、精神保健福祉士20人を配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。</p> <p>10 地域学校協働活動推進事業</p> <p>(1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働本部の構築を目的に、5人の統括コーディネーターを教育事務所に配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導・助言を行った(延べ621回)</p> <p>(2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム25チーム・146人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ118回・194人)</p> <p>(3) 人材育成・活動推進事業 地域学校協働活動推進に関わる人材育成のために、各種研修及び実践交流会を開催した。 また、地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会及び放課後子ども総合プラン推進委員会を開催した。 「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(教育事務所別開催 計493人参加) 「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(社会教育課開催 計296人参加) 「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会(教育事務所別開催 計869人参加) 地域学校協働活動推進委員会(委員10人) 放課後子ども総合プラン推進委員会(委員8人)</p> <p>(4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組に対し補助を行った。 地域学校協働本部設置率 33市町村 75% 地域学校協働本部カバー率(対象となる学校数/域内の学校数) 61% 地域学校協働活動推進員の数 39市町村165人 家庭教育支援員配置 5市町村119校(園) 放課後子供教室 30市町村 81校 地域未来塾 25市町村 47校</p>	社会教育総務費のうち P382 ~ P383

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>11 ほほえみスクールライフ支援事業 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学習環境の整備と、保護者の負担軽減のため、特別支援学校6校・対象児童生徒68人に対して、委託契約を結んだ医療機関から看護師のべ22人を派遣し、医療的ケアを実施した。</p> <p>12 特別支援教育総合推進事業 特別支援教育の総合的な推進を目指し、福祉等の関係機関と連携を図りながら、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制を整備するとともに、障がいについての理解啓発や教員等の専門性の向上のための研修等を実施した。</p> <p>(1) 県及び地域レベルの福祉等の関係者による連携協議会の実施 (2) 特別支援学校及び高等学校の特別支援教育コーディネーターによる合同連絡会議の実施 (3) 各地域における特別支援教育基礎講座等の研修の実施</p> <p>13 特別支援学校キャリアサポート事業 特別支援学校3校(ひのくに高等支援学校、松橋支援学校(高等部専門学科)、熊本はばたき高等支援学校)にキャリアサポーター3人を配置し、生徒に対する就職支援と就職後の早期離職防止を図った。</p> <p>14 発達障がい等支援事業 増加する発達障がいのある児童生徒に対する指導支援の充実を図るため、小中学校、義務教育学校及び高等学校等のそれぞれに応じた専門性向上のための研修等を実施した。</p> <p>(1) 特別支援教育に関する教員の専門性向上研修の実施 (2) 高等学校における特別支援教育支援員の配置(9校に1人ずつ) (3) 合理的配慮協力員配置事業により、県立学校における特別支援教育(合理的配慮の提供等)に関する相談対応、特別支援教育コーディネーターの専門性向上を図り、特別支援教育の体制整備を推進 (4) 高等学校における通級による指導の実施(県立高等学校4校) (5) 授業におけるユニバーサルデザインの観点から、多様な教育的ニーズのある生徒たちを含んだすべての生徒の「学び」を保障するための授業改善を行う。</p>	<p>教育指導費のうち P 362</p> <p>教育指導費のうち P 362</p> <p>教育指導費のうち P 361 ~ P 362</p> <p>教育指導費のうち P 361 ~ P 362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>15 特別支援教育環境整備事業 熊本市及びその周辺地域の知的障がい特別支援学校高等部生徒の増加に対応するため、熊本はばたき高等支援学校の校舎等新築工事、鏡わかあゆ高等支援学校の設計及び一部改修工事を行った。また、知的障がい特別支援学校がない地域への対応のため、かもと稲田支援学校の設計を行った。更に、知的障がい特別支援学校の児童生徒が、高等部だけでなく小・中学部も全体的に増加し、教室不足が生じていることから、県立特別支援学校整備計画【改定版】を策定し、知的障がい特別支援学校7校の整備に着手した。</p>	特別支援学校費のうち P380
			<p>16 学校における働き方改革推進事業 学校へ依頼する調査、会議などの精選や簡素化について、県庁内、体育や文化活動などを行う団体に協力を要請した。また、業務改善に実績のある経営コンサルタントなどをアドバイザーとして、小中高校7校に派遣し、働き方改革の取組みを支援した。更に、「働き方改革検討委員会」を設置し、学識経験者、校長会やPTAの代表などから御意見をいただきながら、県の働き方改革推進プランの策定に着手した。</p>	事務局費のうち P359
			<p>17 熊本県教育情報化推進事業のうち未来の学校創造プロジェクト事業 ICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクトの研究推進校7校において、タブレット端末や電子黒板、デジタル教科書等のICTを活用した授業を実施するとともに、研究協力校9校によるICTファシリテータ事業を介して、成果の普及に努めた。また、4地域(高森町、山江村、球磨村、甲佐町)の研究推進校及び研究協力校、県立学校1校において、研究発表会や公開授業などを開催し、取組みの成果と課題を県内外の教育関係者に報告した。併せて、ICTを活用した授業映像を編集し、授業におけるICT活用の好事例として、Webにて公開するなどICT活用指導力の向上に関する啓発活動を展開した。</p>	事務局費のうち P359
			<p>18 学力向上対策事業のうち熊本県学力・学習状況調査の実施 熊本県学力・学習状況調査は、採点・集計・分析・結果提供等を民間に委託し、県内の小学校3年生～中学校2年生を対象(熊本市を除く小学校246校、中学校115校、義務教育学校2校)に学力調査(小学校：国語・算数、中学校：国語・数学・英語)と、学習や生活の状況についての質問紙調査を実施した。また、結果データと分析資料を全ての小中学校及び市町村教育委員会に提供するとともに、児童生徒に配付する個人票は学習のアドバイスなど内容を充実させ、併せて課題を克服するための学習プリントを一人一人に応じて提供できるようにした。</p>	教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>19 道徳教育総合支援事業のうち道徳教育地域支援事業</p> <p>(1) 「熊本の心」DVDBOXの作成・配付 「熊本の心」の内容等を広く県民に紹介し、学校だけでなく家庭や地域も含めた社会全体で道徳教育の充実を図ることを目的として、平成27年度から平成30年度まで当教材の広報テレビ番組を制作・放送してきた。令和元年度は、本県の道徳教育の更なる推進のため過去4年間に放送した97本の当テレビ番組の映像資料を小学校低・中・高及び中学校の学年ごとに整理し、4枚のDVDにまとめるとともに、授業に活用できる画像資料DVDも加えた5枚組のDVDBOXを作成し、県下全ての小中学校、義務教育学校及び特別支援学校等に配付した。 ・作成部数...6,000セット</p> <p>(2) 平成28年熊本地震関連教材「つなぐ～熊本の明日へ～」活用事例集の作成・配付 平成29年度(2017年度)に作成した「平成28年熊本地震関連教材『つなぐ～熊本の明日へ～』」の活用事例集を作成し、県下全ての小中学校等に配付した。 ・作成部数 小学校1・2年生用、3・4年生用、5・6年生用...各3,500冊 中学校用...3,000冊</p>	教育指導費のうち P361～P362
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 防災体制の充実・強化</p>	55,253	10,110	<p>1 学校安全総合支援事業</p> <p>モデル地域を指定し、その地域にある関係県立学校において、発災時に自らの命を守り抜くために主体的に行動できる児童生徒の育成を図った。</p> <p>【関係学校】計3校</p> <p>(1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業の実施 関係学校に緊急地震速報受信システムを設置し、システムを活用した避難訓練等を実施した。</p> <p>(2) 学校安全アドバイザー活用事業の実施 外部の専門家を学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言及び学校と地域の関係機関との連携体制の構築に関する指導・助言を行った。</p> <p>(3) 防災教育に関する研修会の実施 防災教育の優れた指導者による模擬授業や研究協議会を実施し、効果的な防災教育の進め方について、共通理解を図った。</p> <p>(4) 事業成果の普及・啓発の実施 モデル校の実践を事例集としてまとめ、県教育委員会HPに掲載し県内の全小・中・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校に周知し、各学校での防災教育の充実を図った。</p>	保健体育総務費のうち P391

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 防災体制の充実・強化)			<p>2 防災教育推進事業 各学校の防災主任等を対象に防災管理研修会を開催した。研修会では、防災に係る危機管理マニュアルの改善及び検証サイクルの確立を図るためその方法を説明した。</p> <p>3 学校安全教室推進事業 各学校の防災主任等を対象に防災教育講習会を開催した。講習会では、防災教育研究推進校の実践発表を行い、各学校の防災教育の取組の充実につなげた。</p> <p>4 県立学校防災機能強化事業 災害時に防災拠点となる学校施設の機能強化のため、体育館及びその周囲にトイレがない学校のトイレ整備に着手した。</p>	<p>保健体育総務費のうち P 391</p> <p>保健体育総務費のうち P 391</p> <p>学校建設費のうち P 375 ~ P 377</p>
<p>【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承</p>	2,246,111	1,291,265	<p>1 文化財災害復旧事業 熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159件/687件(約23%))したことから、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧の推進を図った。</p> <p>(1) 指定文化財等 159件中5件の滅失等により復旧対象件数は154件。うち126件(82%)が復旧完了。</p> <p>(2) 熊本城 2019年秋に大天守外観が復旧し、10月5日から特別公開開始。2020年3月末に特別見学通路が完成し、6月から一般の観覧を開始した。</p> <p>(3) 阿蘇神社 楼門を除く国指定重要文化財5棟が復旧完了。楼門工事は令和5年度の工事完成に向けて、令和元年8月に安全祈願祭実施。</p> <p>(4) 未指定文化財 民間からの寄附を原資とした「平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金」による補助を推進。</p> <p>2 日本遺産による文化財群魅力発信支援事業 認定済みの人吉球磨と菊池川流域の二つの協議会の広報等に関して、県補助により情報発信事業への助成を行った。また、新規認定を目指す市町村への助言を行った。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち P 403</p> <p>文化費のうち P 383 ~ P 386</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信	284,412	262,716	1 県営体育施設災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した県営体育施設6施設の災害復旧工事を行い、令和元年9月に全ての施設が完全復旧した。 (1) 藤崎台県営野球場 平成30年4月復旧 (2) 熊本武道館 平成30年3月復旧 (3) 熊本県民総合運動公園 平成30年4月復旧 (4) 熊本県立総合体育館 平成31年3月復旧 (5) 熊本県営八代運動公園 平成30年4月復旧 (6) 熊本県総合射撃場 令和元年9月復旧 2 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業(地方創生推進交付金活用) 地域スポーツの核となる、総合型地域スポーツクラブの育成支援と、地域スポーツに関わる指導者等の資質向上を図った。 (1) 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村等への訪問 公益財団法人熊本県体育協会と連携・協力し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成支援を推進した。 ・県内の総合型地域スポーツクラブ数：70クラブ(R元：70クラブ) (2) 地域スポーツ指導者研修会の開催 「地域スポーツ指導者研修会」を開催し、地域スポーツの推進を担う指導者等の資質向上を図った。	教育施設災害復旧費のうち P404 体育振興費のうち P392 ~ P393
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策11】 地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成	13,868	10,796	1 くまもと未来への復興人材育成事業(地方創生推進交付金活用) 熊本地震からの創造的復興に向けて工業・農業・商業・家庭・福祉等を学ぶ専門高校生が、専門分野を生かした支援等を被災地で行った。 阿蘇大橋の建設現場視察や、神社の修復現場見学、仮設住宅訪問・交流、地元商工会と連携した販売実習等を行った。	教育指導費のうち P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成)			2 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)事業 社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的で卓越した取組を行う専門高校として熊本工業高等学校が文部科学省の指定を受け、以下のとおり、実践研究を行った。 研究の概要等 ・研究開発課題「産学官協働により災害対応型エンジニアを育成する教育プログラムの開発」 ・平成30年度から令和2年度までの3年間の研究指定を受けた。 ・土木科、建築科、インテリア科が主体となり、インフラ、建造物、コミュニティ・アメニティの各分野で災害対応型のエンジニアの育成に関する教育プログラムの開発に取り組んだ。 指導体制 運営指導委員会、研究推進委員会、校内委員会を設定して研究内容に関する検証及び評価等に取り組んだ。	教育指導費のうち P362
			3 キャリア教育推進事業 インターンシップ等推進事業において、生徒に対し適切な勤労観・職業観を身に付けさせるため、事業所等でのインターンシップや企業関係者を招いて講話等を実施した。 (1) インターンシップ実施 実施学校数：50校(全日)(100%)、8校(定時)(100%) (2) 職業講話実施 実施校：12校、参加生徒：857人、招へい講師：18人	教育指導費のうち P362
			4 熊本を支える産業人材育成事業(地方創生推進交付金活用) (1) 専門高校9校(工業高校9校)の生徒58人が、専門高校生が専門分野とつながりのある県内事業所でのインターンシップを実施した。 (2) 専門高校7校(工業高校6校、農業高校1校)、生徒335人、保護者51人、教職員29人が、延べ32社の県内事業所を訪問し、県内企業への理解を深めた。 (3) 専門高校11校が、地域社会や産業界と連携して、地域課題解決等のための商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習等などのプロジェクト学習を実施した。	教育指導費のうち P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策11 - 若者の地方定着等の促進	42,555	37,591	1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター10人を県立高等学校23校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。 (1) 求人開拓及び就職支援の成果 キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、年度末(3月)において、99.3%で前年同期比0.5ポイント下回った。 また、県内公立学校の平均就職内定率は99.3%で、前年度比0.3ポイント下回った。 (2) 熊本しごとコーディネーター事業 しごとコーディネーター10人を工業関係高等学校に10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。就職支援の成果として、配置校における就職者に占める県内就職の割合は、年度末(3月)において、38.7%と前年比2.8ポイント上昇し、しごとコーディネーター配置開始前(H28年3月28.9%)より9.8ポイント上昇した。	教育指導費のうち P361 ~ P362
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	234,624	214,477	1 英語教育改善プラン推進事業 英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化等に対応した人材の育成を強化するため、外部専門機関と連携した効果的な研修をとおして、小学校教員及び中・高等学校の英語教員の指導力向上を図った。 (1) 英語教育推進リーダーによる研修(中核教員研修)の実施 英語教育推進リーダーが講師となり、小学校60人、中学校70人及び高等学校34人の英語の教員を対象に英語の指導方法について研修を行い、県内の英語教員の指導力向上を図った。 (2) 校内研修及び英語担当者指導法研修会での復講 高等学校の教員が勤務校において、近隣の小中学校及び高等学校の教員の参加を呼びかけ、研究授業及び指導法に関する協議を実施した。 中学校においては、校内や地域で研修の報告を行い、小学校においては、中核教員が、各管内で行う英語担当者指導法研修会において研究授業や模擬授業を行い、中核教員研修の内容を生かした実践を紹介した。 (3) 小学校英語教育フォローアップ研修の実施 小学校英語教育フォローアップ研修を2回行い、各40人の小学校教員に対して、基本的な教室英語等の演習を行った。	教育指導費のうち P361 ~ P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)</p>			<p>2 小学校英語教育アドバイザー派遣事業 小学校教員の英語力・指導力向上に向けて、小学校英語教育アドバイザー 8 名を県内全小学校に派遣し、実際の授業を見て、具体的な支援・助言を行った。</p> <p>3 中学校英語検定チャレンジ事業 (1) 中学校英語担当教員全員研修の実施 全中学校英語担当教員及び指導主事等に対し文部科学省より調査官を講師として招聘し、英語教育に関する国の動きを踏まえた研修を実施し指導力の向上を図った。 (2) 中学校英語検定チャレンジ事業の実施 中学生の英検受験料の補助を行う市町村に対して、県が補助を行うことにより、本県中学生の英検取得率を引き上げ、英語力及び英語学習意欲の向上を図った。</p> <p>4 英語エンパワーメント事業 グローバルな人材を育成するために、英語教育に積極的かつ先進的に取り組む高校を支援するとともに、高校英語教員の指導力及び専門性の向上を図り、令和4年度からの新学習指導要領に対応できるよう指導體制の整備を行った。 (1) 外国語指導助手活用事業 (ALT) 及びALT関係諸経費 県立高校 8 校に各 2 人、19校に各 1 人、高校教育課に 1 人のALTを配置し、県立中学校及び特別支援学校を含む全ての県立学校に派遣した。 また、平成28年 8 月から、SGH校 2 校、英語教育重点校 3 校及び中高一貫校 3 校へのALTの重点配置を行い、より高度な英語コミュニケーション能力の育成を図るとともに、令和元年 8 月からは普通科大規模校 3 校、英語科・コース設置校 2 校、中高一貫校 3 校にALT 2 人を配置し、ディベートやディスカッション等、発信力を高める授業に取り組んだ。 (2) 英語フロンティアハイスクール (EFH) 指定校 (8 校) におけるALT活用を含めた先進的な英語教育を支援するために、教材研究用図書等の購入を補助するとともに、即興型英語ディベート指導者養成講座を実施し、高等学校教員22人が参加した。</p> <p>5 熊本県立モンタナ大学高校生派遣事業 グローバルな人材を育成するために、県内高校生23人を米国モンタナ州にある州立モンタナ大学に18日間 (7/20~8/6) 派遣し、異文化に触れながら海外で学ぶ素晴らしさを肌で感じさせるとともに、英語運用能力向上に向けて集中的な研修を受講した。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)			<p>6 高校生の留学促進事業</p> <p>(1) 熊本県海外大学進学給付金 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金(100万円)を支給する制度で、平成31年度は県立高校卒業見込者1人への給付を決定した。</p> <p>(2) 熊本県高校生留学支援金 長期海外留学(約1年間)をする高校生に留学支援金(上限50万円、6人)を給付する制度で、平成31年度は8人(県立1人、私立7人)に給付した。</p>	<p>教育指導費のうち P362</p>
			<p>7 専門高校生による海外インターンシップ事業 海外でのインターンシップ及び企業視察、現地高校生との交流活動等の体験により、国際的な感覚や広い視野を持つグローバルな人材の育成するため、商業科を学ぶ県内高校生13人をアメリカに派遣した。ニューヨークでは、Dainobu USAで店舗視察及び意見交換等を行い、ニューヨーク市観光局や国連本部等を視察した。また、ロサンゼルスでは、Ajisen USAで工場見学、店舗視察、意見交換等を行ったほか、JETROロサンゼルス事務所での意見交換、ウォルマート等の小売店舗での研修や現地の高校生徒との交流活動を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P362</p>
			<p>8 グローバル人材育成推進事業 小・中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を図ることを目指し、熊本県「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を小学校中・高学年、中学校を対象に各1回実施した。県下各地から小学生約280人、中学生約70人が参加し、延べ約100人のALTとの会話やゲームを通して異文化交流活動を体験した。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
			<p>9 優秀競技者・指導者育成支援事業 国民体育大会や各種全国大会等における本県選手の競技力向上を図るため、各競技における秀でた指導者のトレーニング法やスポーツ医・科学などの選手サポート等の情報に関する練習会や研修を通して、競技者・指導者を育成した。</p>	<p>体育振興費のうち P393</p>
			<p>10 2020東京オリンピック選手育成事業 2020年の東京オリンピックに、より多くの本県関係選手を輩出するため、29人の高校生・大学生・社会人を指定して育成強化を図った。</p>	<p>体育振興費のうち P392 ~ P393</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (2) 水俣病問題	24,171	23,358	1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての公立小学校及び義務教育学校の5年生を対象に水俣への現地訪問を実施し、水俣病資料館や国立水俣病情報センターなどでの体験を通して、水俣病についての正しい理解促進を図った。また、環境モデル都市として公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣の姿を間近に体感させることで、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成し、「環境立県くまもと」の担い手育成を図った(参加校数334校 参加児童数16,092人)。	教育指導費のうち P361 ~ P382
(13) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)	729,645	714,339	1 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な人を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策に力を入れ、延滞者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置を講じるなどして未収金の回収を実施した。 (1) 貸与 令和元年度は2,572人に対し714,339千円を貸与した。 ・選考委員会の開催 年2回 ・中学校の進路指導担当者向けの説明会 11か所開催 (2) 返還 未収金対策の取組みにより高い収納率を維持した。 ・収納率89.3%(H30年度90.0%) 未収金対策として法的措置を講じた。 ・支払督促申立件数 23件(H30年度49件) ・異議申立件数(訴訟件数)0件(H30年度22件)	育英資金等貸付金のうち P458

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保</p>	1,622,991	1,613,780	<p>1 安全運転相談における認知症等早期対応推進事業</p> <p>(1) 医療系専門職の配置 認知症、てんかん、統合失調症等一定の症状を呈する病気等の疑いのある者の早期発見・早期対応を図るため、運転免許センター内の安全運転相談窓口にて医療系専門職3人を配置し、認知症等の兆候確認や医療機関への受診、運転免許証の自主返納の勧奨を行った。 令和元年中の認知症等の安全運転相談受案件数は1,553件であり、そのうち1,388件を医療系専門職が対応した。その中で認知症に係る相談43件について医療機関の受診や自主返納等を勧奨した結果、4人が運転免許証の取消し、18人が自主返納又は失効となった。</p> <p>(2) 巡回適性相談の実施 運転免許センターへの来所が困難な高齢者等を対象として、令和元年中は県内6か所において遠隔地警察署等を巡回し、安全運転相談を行った。</p> <p>(3) 医療関係機関との情報共有、連携強化 医療関係機関との情報共有や連携強化を図るために医療従事者等に対する講話や意見交換会等を令和元年中に6回開催した。</p> <p>(4) 医療系専門職が取り組んだ効果的事例 家族を含めた面談を行い、認知機能の簡易検査等を通して医療的見知から説得した結果、運転免許証の自主返納に至ったほか、地域包括支援センターからの情報提供を受け、対象者への説得や親族等に対する協力依頼などにより、専門医療機関の受診に繋がった。</p> <p>2 犯罪被害者支援活動の推進</p> <p>(1) 民間被害者支援団体への補助金事業 被害者等への中長期的な支援の中核を担い、犯罪被害者等早期援助団体として熊本県公安委員会から指定を受けている公益社団法人くまもと被害者支援センターとの連携を強化するとともに、同センターへの財政援助として補助金を交付し、活動基盤の強化を図った。</p> <table border="1" data-bbox="969 1198 1883 1386"> <thead> <tr> <th>活動業務</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>増減(元年-30年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談業務(電話、メールなど)</td> <td>1,374件</td> <td>1,031件</td> <td>343件(25.0%)</td> </tr> <tr> <td>直接的支援業務(病院付添いなど)</td> <td>202件</td> <td>177件</td> <td>25件(12.4%)</td> </tr> <tr> <td>専門相談業務(弁護士など)</td> <td>61件</td> <td>31件</td> <td>30件(49.2%)</td> </tr> </tbody> </table>	活動業務	平成30年度	令和元年度	増減(元年-30年)	相談業務(電話、メールなど)	1,374件	1,031件	343件(25.0%)	直接的支援業務(病院付添いなど)	202件	177件	25件(12.4%)	専門相談業務(弁護士など)	61件	31件	30件(49.2%)	<p>運転免許費のうち P352</p> <p>警察活動費のうち P353 ~ P354</p>
活動業務	平成30年度	令和元年度	増減(元年-30年)																	
相談業務(電話、メールなど)	1,374件	1,031件	343件(25.0%)																	
直接的支援業務(病院付添いなど)	202件	177件	25件(12.4%)																	
専門相談業務(弁護士など)	61件	31件	30件(49.2%)																	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(2) 二次的被害の防止・軽減事業 被害直後における居住場所の確保や診断書料・カウンセリング費等の公費負担により、被害者の精神的・経済的負担軽減を図った。</p> <table border="1" data-bbox="981 363 1883 517"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>増減(元年-30年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中長期的避難施設借上事業</td> <td>4件</td> <td>2件</td> <td>2件(50.0%)</td> </tr> <tr> <td>診断書手数料等の公費負担事業</td> <td>116件</td> <td>94件</td> <td>22件(19.0%)</td> </tr> <tr> <td>職員メンタルヘルス対策事業</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>±0件(-)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 被災地防犯アドバイザー事業 防犯の専門的知識技能を有する警察官OB(被災地防犯アドバイザー)を活用し、その専門的な見地から被災地域の市町村、自治会、防犯ボランティア、仮設住宅住民、生活支援相談員等への指導助言等を行った。</p> <p>(1) 仮設住宅等に対する訪問件数・相談等受理件数(平成31年4月～令和2年3月) 訪問件数：2,450件、相談等受理件数：66件</p> <p>(2) 被災地防犯アドバイザーが取り組んだ効果的事例 「電話で『お金』詐欺」に関するアドバイス、居住者同士のトラブル、不審者情報に対する対応、自治体、民間等では解決困難な相談に対する適切な措置により犯罪抑止活動を推進するとともに、自治体担当者と住民の間の意思疎通を図るなど、住民の安全・安心の確保に貢献した。</p> <p>4 くまもとの「まち」と「ひと」を守る声掛け安心実現事業 警察官、非常勤職員、民間業者等が連携し、「県警声掛け・訪問隊」(通称「県警ひまわり隊」)として、高齢者や女性、子供を主な対象とした交通事故防止活動と「電話で『お金』詐欺」被害防止などの防犯活動を融合させた総合的な安全対策を実施した。</p> <p>(1) 個別訪問数(令和元年中) 一般世帯：59,864件、仮設住宅等：7,351件</p> <p>(2) シミュレータ等を活用した交通安全教育等(令和元年中) 89回(延べ2,944人)</p> <p>(3) 県内の情勢 ・交通事故死傷者5,161人(前年比980人)うち高齢者887人(同191人) ・「電話で『お金』詐欺」被害者72人(前年比13人)うち高齢者49人(同2人)</p> <p>(4) 効果的活動事例 ・交通死亡事故発生地域の高齢者に対する交通事故防止の呼び掛け ・子供に対する声掛け事案発生時の警戒活動</p>	事業項目	平成30年度	令和元年度	増減(元年-30年)	中長期的避難施設借上事業	4件	2件	2件(50.0%)	診断書手数料等の公費負担事業	116件	94件	22件(19.0%)	職員メンタルヘルス対策事業	0件	0件	±0件(-)	<p>警察活動費のうち P354</p> <p>警察活動費のうち P353 ~ P354</p>
事業項目	平成30年度	令和元年度	増減(元年-30年)																	
中長期的避難施設借上事業	4件	2件	2件(50.0%)																	
診断書手数料等の公費負担事業	116件	94件	22件(19.0%)																	
職員メンタルヘルス対策事業	0件	0件	±0件(-)																	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			8 ストーカー行為等・DV対策の推進 (1) ストーカー事案対策の強化 令和元年中に 283 件のストーカー事案を認知し、うち 23 件についてストーカー行為等の規制等に関する法律に基づく文書警告、22 件について同法に基づく禁止命令、11 件について同法違反で検挙、19 件について他法令で検挙した。 (2) DV事案対策の強化 令和元年中に 448 件のDV事案を認知し、うち 3 件について配偶者からの暴力及び被害者の保護等に関する法律に基づく保護命令違反で検挙、102 件について他法令で検挙した。 (3) ストーカー行為等・DVから被害者を守る具体的取組 ストーカー行為者の特定、犯罪行為の証拠化、被害者の安心感醸成等のため、被害者方への監視カメラ等の設置、録画撮影を実施した。令和元年度中は、14 件の被害者方等に監視カメラを設置し、いずれも重大事件への発展を防止するとともに、行為者を特定して検挙するなど、行為を沈静化させる等の効果があった。また、地域精神科医療機関との連携を図り、4 人のストーカー行為者に対して精神医学・心理学的アプローチによるストーカー行為の再発防止を図った。	警察活動費のうち P353 ~ P354									
			9 サイバー犯罪対策の強化 令和元年度は、出版会社の著作権を侵害した著作権法違反事件、他人になりすましスマートフォン決済サービスを使って商品をだまし取った不正アクセス禁止法違反、詐欺事件等を検挙したほか、フィッシングや偽サイト詐欺等のサイバー犯罪に関する相談を受理した。 <table border="1" data-bbox="938 943 1883 1066"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 30 年</th> <th>令和元年</th> <th>増減(元年 - 30年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイバー犯罪検挙件数</td> <td>209 件</td> <td>219 件</td> <td>+ 10 件 (+ 4.8%)</td> </tr> <tr> <td>サイバー犯罪相談件数</td> <td>3,294 件</td> <td>2,902 件</td> <td>392 件 (11.9%)</td> </tr> </tbody> </table> (1) サイバー犯罪捜査に強い捜査員の育成 サイバー犯罪テクニカルアドバイザーの委嘱、部外講師セミナーや特別講義の実施、シンポジウムへの参加や民間主催講義の受講等民間の知見を取り入れるとともに、人材育成基盤を活用した実戦的教養を行うなど、計画的な捜査員の育成を図った。 (2) サイバー犯罪対策のための物的基盤の強化 解析用ネットワークパソコンの整備・拡充によりネットワークの高度化を図り、捜査の迅速・効率化等を推進するとともに、最新の情報通信技術等の捜査に必要なソフトウェアの導入により、サイバー犯罪対策のための物的基盤の強化を図った。		平成 30 年	令和元年	増減(元年 - 30年)	サイバー犯罪検挙件数	209 件	219 件	+ 10 件 (+ 4.8%)	サイバー犯罪相談件数	3,294 件
	平成 30 年	令和元年	増減(元年 - 30年)										
サイバー犯罪検挙件数	209 件	219 件	+ 10 件 (+ 4.8%)										
サイバー犯罪相談件数	3,294 件	2,902 件	392 件 (11.9%)										

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(3) サイバー犯罪に関する広報啓発活動の推進 民間企業、警察が支援するボランティア団体等と連携し、サイバーセキュリティカレッジ等の研修会の開催、サイバー犯罪被害防止講話の実施、ゆっぴー安心メールの配信による情報発信等を行い、サイバー犯罪被害防止のための広報啓発活動を推進した。</p> <p>10 誰もが安心して歩ける繁華街対策事業</p> <p>(1) 繁華街における治安維持活動の推進 繁華街における各種対策を実施していく上で必要な装備資機材を確保し、客引き及び客待ち行為をさせない警戒等治安維持活動を強力に推進した。</p> <p>(2) 関係機関・団体との連携 熊本市や関係機関・団体との連携を密にし、防犯ボランティアとの合同パトロールや風俗営業店舗を対象とした合同立入り等繁華街対策を推進した。</p> <p>(3) 県・市条例施行に伴う周知活動の実施 繁華街における治安維持活動の一つとして制定した「熊本県風俗案内業の規制に関する条例」及び熊本市が制定した「熊本市客引き行為等の禁止に関する条例」に関し、関係機関と連携し、各条例に基づく繁華街対策の周知活動を実施した。</p> <p>(4) 悪質な客引き、風俗店舗等の検挙 繁華街における悪質な客引きについては、令和元年中 35 件 29 人を検挙した。また、営業禁止地域内における性風俗特殊営業店舗及びゲーム機賭博店舗並びに業として売春場所を提供する等していたソーブランド等を摘発した。</p> <p>11 暴力団総合対策の推進 安全安心な県民生活を確保するため、暴力団犯罪の取締り、暴力団対策法及び暴力団排除条例の効果的運用、官民一体となった暴力団排除活動の推進等、暴力団の壊滅に向けた取組を推進した。</p> <p>(1) 暴力団犯罪の取締り 暴力団員等の検挙人員 171 人 (前年比 28 人)</p> <p>(2) 暴力団対策法の運用 不当贈与要求行為を行った指定暴力団傘下組織組員及び事務所等における禁止行為を行った指定暴力団傘下組織組長に対して、暴力団対策法に基づく中止命令を発出した。</p> <p>(3) 熊本県暴力団排除条例の運用 禁止区域 (小学校の敷地の周囲 200 メートルの区域内) において、暴力団事務所を開設、運営した暴力団幹部ら 2 人を熊本県暴力団排除条例違反で検挙した。</p>	<p>警察活動費のうち P 354</p> <p>警察活動費のうち P 353 ~ P 354</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>事業者から金品等の供与を受けた暴力団組長に対して、熊本県暴力団排除条例に基づく勧告を実施した。</p> <p>(4) 関係機関・団体と連携した暴力団排除 自治体が行う公共事業、生活保護費の給付等から暴力団を排除する取組及び民間企業が行う各種事業、各種取引から暴力団を排除するための取組を推進した。</p> <p>(5) 暴力団排除に向けた不当要求防止講習会等の開催 暴力団排除意識の高揚を図るとともに、不当要求に対する対応策等の周知を図るため、自治体、企業、地域住民等に対する講習会・研修会を実施した(令和元年は53回、約2,500人に対して実施)。</p> <p>12 交通安全施設の整備 交通の安全と円滑を確保するため、信号機の新設、改良及び更新並びに道路標識・標示の新設、補修等、交通安全施設等の整備に取り組んだ。</p> <p>(1) 未就学児を含む子どもの安全確保 未就学児の移動経路や小学校の通学路において実施した点検結果に基づき、信号機の新設及び道路標識・標示等の整備を重点的に実施し、安全確保を図った。</p> <p>(2) 歩行者の安全確保 摩耗が激しく、視認性が不良な横断歩道の補修を重点的にを行い、歩行者の安全確保を図った。</p> <p>(3) 道路の新設、改良に伴う交通安全施設等の整備 道路の新設や交差点改良等に伴う信号機の新設、道路標識・標示の高輝度化等の整備を行うなど、交通の安全と円滑を確保した。</p> <p>(4) 交通管制システムの整備 交通の円滑を図るため、光ビーコンや車両感知器等の交通管制システム機器を整備した。</p> <p>(5) 災害に備えた交通安全施設等の整備 信号灯器のLED化による軽量化、コンクリート製信号柱から鋼管柱への建替えなど、災害に強い交通安全施設等への更新を行うとともに、信号機滅灯対策として自動起動発動発電機を整備した。</p> <p>(6) 大量更新期を迎えた信号機、道路標識の更新 信号機の障害や標識の倒壊防止等のため、老朽化した信号機や道路標識等の更新を行った。</p>	<p>警察活動費のうち P354</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																
施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	28,008	26,718	<p>1 少年非行防止活動の推進 刑法犯少年の検挙人員及び不良行為少年の補導人員はいずれも減少傾向にあるものの、約4人に1人が再び非行に走っている。そこで、学校その他関係機関と連携しながら、少年の規範意識の向上及び社会との絆の強化を図るため、非行少年を生まない社会づくりに取り組むとともに、再び非行に走りかねない少年等の立ち直り支援活動を実施した。</p> <p>(1) 少年非行の現状</p> <table border="1" data-bbox="920 448 1839 738"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年</th> <th>令和元年</th> <th>増減(元年 - 30年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑法犯少年数</td> <td>370人</td> <td>323人</td> <td>47人(12.7%)</td> </tr> <tr> <td>初発型非行少年数</td> <td>198人</td> <td>162人</td> <td>36人(18.2%)</td> </tr> <tr> <td>再非行少年数</td> <td>89人</td> <td>78人</td> <td>11人(12.4%)</td> </tr> <tr> <td>再非行者率</td> <td>24.1</td> <td>24.1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>特別法犯少年数</td> <td>98人</td> <td>70人</td> <td>28人(28.6%)</td> </tr> <tr> <td>薬物乱用少年数</td> <td>7人</td> <td>4人</td> <td>3人(42.9%)</td> </tr> <tr> <td>不良行為少年の補導数</td> <td>1,132人</td> <td>980人</td> <td>152人(13.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 学校との連携 熊本県学校・警察相互連絡制度による連携 警察から学校への連絡：581人、学校から警察への連絡：317件 スクールサポーター制度(少年課及び県内7警察署に配置)の運用 主な活動としては、学校等を訪問するなどして、 ・児童生徒の問題行動等への対応(児童生徒、教職員等への助言指導等)：5,827回 ・非行・被害防止教育の支援(非行防止教室等)：306回 ・児童生徒の安全確保対策(防犯パトロール等)：2,200回 実施した。(同日に複数の活動を実施した場合あり)</p> <p>(3) 少年警察ボランティアとの連携 少年指導委員との連携による風俗営業店舗への立入りによる環境浄化活動：173回 非行少年及び継続補導少年に対するサポート活動(農業体験やスポーツ体験活動等の居場所づくり活動)等の実施：43回(少年サポーター延べ人数93人) サイバー少年補導員のメールによる指導の実施：4,381回</p>	区分	平成30年	令和元年	増減(元年 - 30年)	刑法犯少年数	370人	323人	47人(12.7%)	初発型非行少年数	198人	162人	36人(18.2%)	再非行少年数	89人	78人	11人(12.4%)	再非行者率	24.1	24.1	0	特別法犯少年数	98人	70人	28人(28.6%)	薬物乱用少年数	7人	4人	3人(42.9%)	不良行為少年の補導数	1,132人	980人	152人(13.4%)	警察活動費のうち P353 ~ P354
区分	平成30年	令和元年	増減(元年 - 30年)																																	
刑法犯少年数	370人	323人	47人(12.7%)																																	
初発型非行少年数	198人	162人	36人(18.2%)																																	
再非行少年数	89人	78人	11人(12.4%)																																	
再非行者率	24.1	24.1	0																																	
特別法犯少年数	98人	70人	28人(28.6%)																																	
薬物乱用少年数	7人	4人	3人(42.9%)																																	
不良行為少年の補導数	1,132人	980人	152人(13.4%)																																	
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災体制の充実・強化	7,804	7,264	<p>1 大規模災害時の防災対策施設整備事業 防災拠点となる警察庁舎の防災体制の充実、強化を図るため、天草警察署及び牛深警察署の非常用発電機について、72時間以上の自家発電や高潮被害対策として嵩上げ設置するための改修設計委託を行った。</p>	警察施設費のうち P352																																

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 防災体制の充実・強化)			2 災害用装備資機材の整備・充実 平成28年熊本地震や九州北部豪雨災害のほか、各地で発生した災害等から得られた教訓を反映し、震災、豪雨災害、阿蘇山の噴火、南海トラフ地震等の各種大規模災害に備えるため、真に必要な災害救助資機材としてガス検知器、充電式チェンソー、多目的救助探索カメラ等を導入し、災害対処能力の向上を図った。	警察活動費のうち P354
6 その他 (14) 警察組織の基盤整備	1,104,542	1,075,195	1 阿蘇警察署の整備 現阿蘇警察署は、土砂災害警戒区域の直近に立地し、過去、大きな水害に見舞われていることから、災害に強い地域防災の拠点づくりを進めるため、被災のおそれが少ない場所への移転・建替を行うこととし、令和元年度中は、庁舎等建設工事を行った。 (1) 建設場所 阿蘇市黒川(敷地面積7,227㎡) (2) 建設内容 庁舎(RC造3階建2,621㎡)、その他(車庫、倉庫、押収車両置場、駐輪場、署長宿舍) (3) スケジュール 平成29年度～地質調査、設計 平成30年度から令和2年度～庁舎等建設工事(令和2年6月完成、同年8月開庁予定) 2 上天草警察署の整備 現上天草警察署は、建築後50年が経過し老朽化が進行しているほか、地震に対する建物の強度も優れていないことから、敷地を拡張した上で現地建替を行うこととし、令和元年度中は、設計委託等を実施した。 (1) 建設場所 上天草市大矢野町中(拡張後敷地面積5,524㎡) (2) スケジュール 平成30年度～測量委託 令和元年度～用地購入 令和元年度から令和2年度～設計 令和3年度から令和5年度～庁舎等建設工事	警察施設費のうち P351～P352 警察施設費のうち P351～P352

発 行 者 : 熊 本 県
所 属 : 財 政 課
発 行 年 度 : 令 和 2 年 度

